

山口経済研究所創立50周年記念

# 10年後・20年後の山口県経済

| 詳細版 |

2024年10月



一般財団法人

山口経済研究所

# 目次

<b>特別企画</b>	<b>山口県の産学官金トップリーダーによる座談会</b>	
	はじめに	4 ページ
	テーマ1：山口県経済発展のための産学官金の役割と連携の在り方	5～14ページ
	テーマ2：人財確保、人財活躍	15～24ページ
<b>特別企画</b>	<b>有識者による山口県経済活性化のキーワード</b>	
	(1) 国立大学法人山口大学 大学院 東アジア研究科 経済学部 観光政策学科 教授 博士（学術） 朝水 宗彦 氏	26～28ページ
	(2) 財務省中国財務局 管財部長 杉谷 英純 氏	29～31ページ
<b>データで知る</b>	<b>事業に活かす</b>	
<b>第1章</b>	<b>山口県経済の推移と現状</b>	
	(1) 主要経済指標の都道府県ランキングからみた山口県経済の実力	33～35ページ
	(2) 山口県及び県内市町における人口や高齢化率の30年推移	
	① 人口	36～37ページ
	② 少子化・高齢化	38ページ
	(3) 山口県産業構造の推移	
	① 県内総生産	：長期トレンド 39～40ページ
		：業種別 41～42ページ
		：地域別 43～44ページ
	② 県外収支・産業連関	45～47ページ
	③ 1人当たり県民所得	48ページ
	④ 事業所数・従業者数	：長期トレンド 49～52ページ
		：業種別ポートフォリオ 53～55ページ
	⑤ 業種・分野別分析	：製造業 56～59ページ
		：商業 60ページ
		：サービス業 61～62ページ
		：観光 63～64ページ

# 目次

<b>第2章</b>	<b>山口県経済の将来予測</b>	
	(1) 10年後・20年後の人口・潜在GDP予測	
	① 人口予測	66～67ページ
	② 潜在GDP予測 : 潜在GDP・実質GDPの推移	68ページ
	: 予測手法	69～73ページ
	: 予測結果	74～82ページ
	: 予測結果(広島県・福岡県との比較)	83～93ページ
	: 総括	94～96ページ
	(参考) コブ・ダグラス型生産関数とは	97ページ
	(2) PEST分析	98～102ページ
<b>第3章</b>	<b>山口県経済の課題</b>	
	(1) SWOT分析	104ページ
	① 山口県の強み	105～107ページ
	② 山口県の弱み	108～109ページ
	③ クロスSWOT分析	110ページ
	(2) 総括	111ページ
<b>第4章</b>	<b>山口県が目指すべき姿と実現に向けた提言</b>	
	山口県が目指すべき姿と施策	113ページ
	(1) 産業トランジションの最先端エリア	114～115ページ
	① 製造業の強みを活かした脱炭素への対応	115～119ページ
	② 製造業に過度に偏らない産業構造への変革	120～124ページ
	③ 成長領域にフォーカスしたビジネスの創出・活性化	125～127ページ
	(2) スキルのアップデートにより働く人が付加価値を維持向上できるエリア	128～129ページ
	① 成長領域(DX、GX、観光、農業)における人財育成	129～132ページ
	② 起業家育成	133ページ
	③ 環境変化に適合する人事制度の整備と賃上げ	134～135ページ
	④ リスキリング、リカレントの推進	136ページ
	⑤ シニアの強みを活かし、個人差にマッチする環境整備	137ページ
	(3) 若手からシニアまでが誇りを持ち、働きたくなる山口県	138～139ページ
	① 山口県の魅力を学び、自己実現につながる教育の充実	140～142ページ
	② 環境変化に仕事・雇用を適合できる体制の整備	143～145ページ
	③ 生活環境の優位性で選ばれるまちづくり	146～149ページ
	おわりに	150ページ
	参考データ・書籍等	151～152ページ



## 【特別企画】

山口県の産学官金トップリーダー  
による座談会

---

はじめに

山口経済研究所の機関誌「やまぐち経済月報」に連載してきた「10年後・20年後の山口県経済」における特別企画として、「山口県の産学官金トップリーダーによる座談会」を2023年12月に開催しました。

本座談会では、「山口県経済発展のための産学官金の役割と連携の在り方」及び「人財確保、人財活躍」の2つのテーマについて、山口県の産学官金を代表される5名の方々のそれぞれのお立場から、貴重なご意見をいただきました。



※ 所属・役職は座談会当時  
(2023年12月)

司会・進行／西村 健一（一般財団法人 山口経済研究所 理事長）

## テーマ1【山口県経済発展のための産学官金の役割と連携の在り方について】

●西村 本日は「山口県の産学官金トップリーダー座談会」にお集まりいただき有難うございます。

この座談会は、山口県の産学官金を代表される皆様のお考えをお聞きし、弊所の機関誌「やまぐち経済月報」に連載している「10年後・20年後の山口県経済」における特別企画として掲載させていただくとともに、連載全体を弊所の50周年記念事業として冊子化することによりまして、山口県経済の現状と将来像に対する理解を深め、ひいては山口県経済の活性化に資することを目的にしています。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

最初に、行政の代表である村岡知事にお伺いします。山口県は2022年12月、新たな総合計画「やまぐち未来維新プラン」を策定されました。「産業維新」「大交流維新」「生活維新」の3つの重点的な施策を掲げ、「産業維新」を最初に位置付けられています。「産業維新」の中でも、産学官金の連携が特に重要と考えられるプロジェクトについて、その背景と取組み概要をお聞かせください。

### 産学官金連携強化で脱炭素化を乗り越え「産業の未来をリードする山口県」を実現

●村岡知事 「やまぐち未来維新プラン」において、「産業維新」を最初の柱に掲げているのは、山口県の持続的な発展を図っていくには、何よりも産業を力強いものにしていかなければいけないという思いからです。

「産業維新」の各施策の中でも、特に産学官金の連携が重要となるのが、産業分野における脱炭素化の推進です。世界的に脱炭素の機運が高まり、脱炭素と経済成長をともに実現するGX（※）関連の新たな動きが加速しています。そうした国内外の動向に機敏な対応が必要ですし、競争力を失いかねない危機感、更なる発展を目指す意

※ グリーン・トランスフォーメーション：化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動。



欲を産学官金が共有し、ともに困難な課題を乗り越えていくことが、山口県の産業の成長・発展において極めて重要となります。

そうした思いから、2023年3月、「やまぐち産業脱炭素化戦略」を策定しました。同戦略の取組み方針の視点の一つに「産学公金の緊密な連携」を掲げ、脱炭素社会の産業拠点となるカーボンニュートラルコンビナートの実現など、脱炭素化を強力に推進していく方針です。県内の3地域（岩国・和木、周南、宇部・山陽小野田）のコンビナートでは、企業間の連携体制の構築、地域で連携可能な脱炭素化に向けた取組みを進めており、私自身もコンビナート連携会議に参画し、直接意見交換を行っています。

コンビナート企業と密接に関係する港湾の脱炭素化に向け、「徳山下松港港湾脱炭素化推進計画」を2023年度策定します。同計画策定の検討を行う協議会の会長として、山口大学大学院の稲葉和也教授にご就任いただき、同計画の取りまとめにご尽力いただいております。

また、自動車産業における産学官金連携の場として、「山口県自動車産業イノベーション推進会議」を設置し、同会議を推進母体にEVシフトへの対応等を議論しています。2023年度からアドバイザーとして、EV分解研究の第

一人者であり、私の高校の後輩でもある名古屋大学の山本真義教授にご就任いただいております。山本教授からは専門性の高いアドバイスを頂戴し、参加企業の皆様から高い評価をいただいております。

その他、環境・エネルギー関連産業における脱炭素化については、山口大学の西研教授（学術研究担当理事・副学長）が会長を務められている「山口大学グリーン社会推進研究会」と連携し、大学の研究シーズと企業のニーズのマッチングに取り組んでおります。

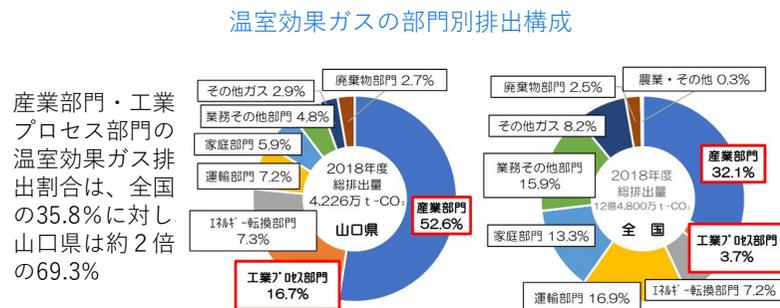
中小企業における脱炭素化も大変重要です。普及啓発等を着実に進めていく方針で、山口フィナンシャルグループ等に中小企業の取組みを後押しいただいております。このように、産業分野における脱炭素化は、産学官金がそれぞれの得意分野を活かしながら連携を強化し、効果的な取組みを実行することが重要となります。今後も関係主体との連携を一層密にしながら、脱炭素化という大きな変革を乗り越え、「産業の未来をリードする山口県」の実現に全力で取り組む所存です。

◇ やまぐち未来維新プラン：  
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/19/185791.html>

◇ やまぐち産業脱炭素化戦略：  
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/34/200301.html>

## 県内各地で脱炭素化の動きが進展 産学官金が一体となった推進体制構築を

- 西村 村岡知事からお話をいただいた、今後の山口県経済にとって重要課題となるカーボンニュートラル対応について、山口県の基幹産業である製造業の強みをどのように活かすべきか、産業界を代表するお立場から、川上会頭のお考えをお聞かせください。
- 川上会頭 山口県は、岩国・和木、周南、宇部・山陽小野田、下関の各地域に製造業が集積し、3つのコンビナートを擁する全国有数の工業県です。しかし、工業県であるが故に、産業部門・工業プロセス部門の温室効果ガス排出割合が全国の約2倍に達します。



(資料) 山口県産業労働部産業脱炭素化推進室「やまぐち産業脱炭素化戦略」(2023年3月)

2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年のカーボンニュートラル実現は極めて高いハードルですが、企業だけでなく、行政、教育機関、金融機関等が一体で取組みを進めなければなりません。

そうした中、各地域で脱炭素化の取組みが着実に進んでいます。周南コンビナートでは、石油化学メーカーが中心となり、各社の自家発電設備で燃料として使用する石炭の一部をアンモニアに代替する体制づくりを進めています。周南地域では古くから隣接する企業が相互に協力関係を醸成してきた強みがあり、行政の手厚い協力も仰ぎながら、全国の他地域に先駆けた脱炭素化の取組みを加速させています。

宇部・山陽小野田地域や周辺地域においても、大手企業各社が独自に年度ごとの二酸化炭素削減計画を策定するなど、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを進めています。



下関地域では、木質バイオマス専焼としては国内最大級となる「下関バイオマス発電所」が2022年から運転を開始しました。また、私が会長を務める(株)長府製作所等が出資する「長府バイオマス発電所」の本体工事が2023年4月に始まり、2025年1月の営業運転開始に向け、順調に工事が進んでいます。年間約30万tの木質ペレット100%を発電の燃料とし、年間の送電予定量は、下関市の世帯数約13万世帯を超える一般家庭約16万世帯分に相当します。

このように、大手企業を中心に脱炭素化の取組みが進んでいますが、脱炭素化に係る新たな取組みには大きなコスト負担が生じます。周南コンビナートにおけるアンモニア活用についても、アンモニアを混焼するバーナーの開発や関連の設備投資など、コスト面で解決すべき課題を多く抱えています。さらに、技術力や知識・ノウハウの不足、障壁となる規制の緩和等も課題として挙げられます。

一方で、中小・零細企業にとっては脱炭素化の取組みを単独で進めるのは難しく、そうした機運も醸成されていない状況です。脱炭素化の取組みは、二酸化炭素排出量

の多い大手製造業が主体となるべきですが、取組みの裾野を広げるには中小・零細企業のほか、幅広い業種の企業や一般家庭においても意識付けが必要となります。今後、支援体制の強化、補助金の充実等のサポート体制を強化し、産学官金が一体となった脱炭素化の推進体制を構築しなければなりません。

更には、カーボンニュートラルを実現するための手段の一つとして安全な原子力開発が考えられます。開発に向けた機運醸成を期待しています。

「長府バイオマス発電所」



## デフレの流れが変わろうとする中、中長期的な視点で価格転嫁や賃上げの検討を

●西村 山口県経済の強みや課題が、今後の環境変化によって、どのように変化していくのかについて、金融界の代表として重本支店長のお考えをお聞かせください。

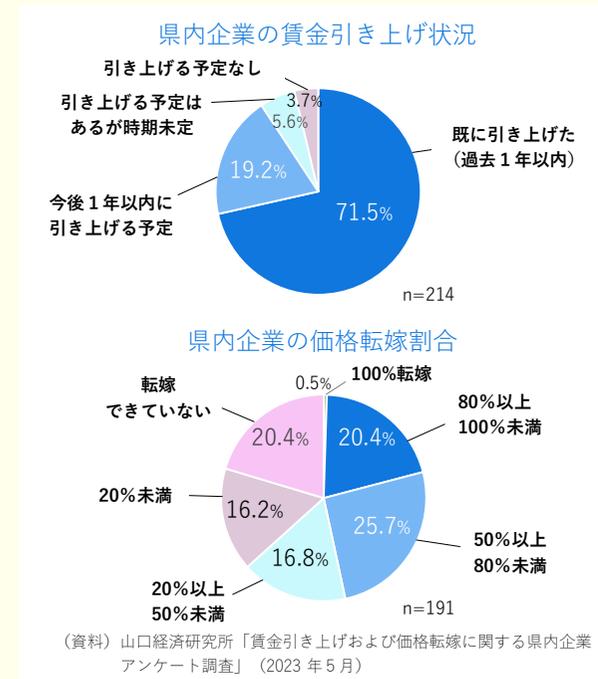
●重本支店長 日本経済は長らく、デフレの状態が続きました。企業は売上を増やせず、人件費抑制等のコストカットのほか、自社製品の価格を引き上げないことで顧客をなんとか維持するといった行動を余儀なくされました。そうした行動は個々の企業にとっては合理的な面が

ありましたが、日本経済全体で見ると「合成の誤謬（※1）」として縮小均衡への動きを生み、前向きな行動がなかなか出ませんでした。

近年、世界的な原材料価格の上昇やインフレにより、日本でもコストプッシュ（※2）型の物価上昇が起きたことを契機に、



仕入価格の上昇に直面した多くの企業は、製品・サービスの販売価格の設定について見直しを迫られました。また、人手不足の深刻化に応じて、賃金の設定が経営上の大きな課題として浮上しています。



※1 個人や個々の企業がミクロの視点で合理的な行動をとった結果、社会全体では意図しない結果が生じること。

※2 賃金や原材料の値上げ等に伴う生産コストの上昇。

県内の経営者の中には、「物価と賃金が緩やかに上昇する世界」よりも、「両方とも横ばいで変わらない世界」の方が望ましい、なぜなら「経営計画等を策定する際、前年と同じ方が楽だから」といった声が聞かれます。問題は、価格や賃金の設定に見直しを迫る要因は、一時的なのか、これからも残るのかです。

価格設定については、大手企業と中小・零細企業では交渉力に差がある場合が少なくありません。また、「値上げすればお客が逃げてしまう」との声もあり、価格転嫁は容易でないケースもみられます。賃上げについても、「利益が出てないから上げられない」といった回答が少なからず聞かれることは事実です。

それでも、中には、仕入価格の上昇に対応して価格の設定に柔軟性を確保し、工夫を凝らながら、したたかに価

格を引き上げる企業は散見されます。これらの企業は経営上の選択肢を広げることができており、県内企業においても、将来を見据えた投資や賃上げを検討する余力を持ちやすくなります。

山口県民は、人が良く、保守的で慎重と言われることもありますが、そのために、価格の引き上げや賃上げに遅れをとってしまうと、経済の望ましい循環を実現する制約となることが危惧されます。

同じことは、金利にも言えます。10年後、20年後の山口県経済の姿を考えると、物価や賃金が緩やかに上昇するのであれば、金利も当然調整されることになるでしょう。企業が将来の事業計画を策定する上で、中長期的な物価や賃金の変動による影響を考えることが、これまで以上に求められるようになると思います。

## 「知の拠点」を目指し、地域のための人材育成、課題解決、グリーン社会実現へ貢献

●西村 山口県の産業構造が変化せざるを得ない中で、教育・研究機関が企業や地域社会との連携を強化する取組みについて、学界の代表として谷澤学長にお伺いします。

●谷澤学長 本学は2023年1月、「明日の山口大学ビジョン2030」を公表しました。「知の創造としなやかな人材の育成により地域に・世界に貢献する山口大学」を中心的目標に定め、地域の基幹大学として「知の拠点」を目指しています。本学の果たすべき役割として、地域の求

める人材の育成、地域の課題解決への貢献、グリーン社会の実現への貢献の3つが挙げられます。

1つ目の地域の求める人材育成については、山口県立大学、山口学芸大学とともに、「一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム」



を設立し、文部科学省から採択された「地域活性化人材育成事業・SPARC」を進めています。この法人は、さらに同省から「大学等連携推進法人」に認定され、3つの大学が連携して「SPARC」を推進し、地域との共創によって、地域の求める人材の育成に努めています。

特に力を入れているのが、「文系DX人材」の育成です。3大学がそれぞれの強みを持ち寄った共通のカリキュラムと各大学の特色を活かした独自カリキュラムからなる教育プログラムによって、DX人材の育成を進めていく方針です。同時に、理系のデジタル人材の育成にも力を注ごうと、工学部の再編を計画しています。情報系学科の強化、もしくは情報学部を設立し、定員増によって大学院も強化する予定です。

2つ目の地域の課題解決への貢献については、2016年に山口県や県内の高等教育機関とともに設立した「大学リーグやまぐち（※）」において、若者の県内定着促進

※ 産学官金の広範なネットワークを形成し、それぞれの特性を活かした様々な連携事業の実施を通じて、若者の定着促進並びに高等教育機関の地域貢献力及び教育・研究水準の一層の向上を図ることにより、地域社会の発展に寄与することを目的に設立した団体。

を図るとともに、県内の高等教育機関との連携を深め、産業界、行政、金融機関にもご協力いただき、地域連携等に係る課題の共有等に取り組んでいます。また、本学は山口市と宇部市にキャンパスがあり、両市と地域課題を共有・把握するために、山口市と「やまぐち地域共創プラットフォーム」、宇部市と「うべ・未来共創プラットフォーム」を設立し、課題解決に向けた取り組みを進めています。

3つ目のグリーン社会の実現への貢献については、本学が中心となって「山口大学グリーン社会推進研究会」を立ち上げています。研究会には、民間企業、行政、金融機関にもご参加いただき、8つの部会で様々な観点から、近未来を見据えたカーボンニュートラルにつながる取り組みを進めています。例えば、二酸化炭素を排出しない水素製造法の開発や淡水と海水の塩濃度差を用いた発電などをあげることができます。

山口大学中高温微生物研究センターでは、通常より少し高い温度で活動する熱に強い微生物を使って、食品廃棄物等からアルコールを醸造し、水素に転換して燃焼、発電する実証実験を県内の酒造メーカー等と行っています。

本格稼働すれば醸造所の電力の3分の1程度を賄うことができます。こうした近い将来に社会実装が見込まれる身近な技術開発も進めています。

容易に分解でき、ケミカルリサイクル性を付与したプラスチック（高分子材料）開発もグリーン社会に貢献します。このように、あらゆる視点からグリーン社会の実現に貢献していきたいと考えています。

「大学リーグやまぐち」が主催する「ガクセイ社会科見学」の様子



## 「地域の豊かな未来を共創する」をパーパスに掲げ、地域の課題解決に取り組む

- 西村 地域価値向上企業グループであり、山口経済研究所を設立した(株)山口銀行を傘下に有する(株)山口フィナンシャルグループの椋梨社長にお伺いします。地域の独自性や資源を活かす事業展開についてお聞かせください。
- 椋梨社長 山口県は全国有数の工業県ですが、その反面、全国的にみても温室効果ガス排出割合が高い地域です。また、少子高齢化が進み、後継者不在率も高いという地域課題を有する「地域課題の先進県」だと認識しています。一方、そうした課題を解決すべく、産学官金が連携して積極的に取り組みを推進している点が、地域の独自性だ



と言えます。

当社は「地域の豊かな未来を共創する」をパーパス（使命・存在意義）に掲げています。地域の課題と向き合い、地域の皆様とともに課題解決に向けて行動することが、地域の豊かな未来につながると確信しています。そうした観点から、カーボンニュートラルの実現、事業承継など、重点的に取り組む地域課題を抽出し、グループ一丸となって、課題解決に向けた取り組みを展開しています。

例えば、カーボンニュートラル実現に向けた支援については、2023年4月、グループ会社のワイエムコンサルティング(株)が「CO<sub>2</sub>削減ロードマップ策定支援」の取り扱いを開始しました。地域企業の二酸化炭素排出量の測定、カーボンニュートラル実現に向けた計画策定等を支援しています。また、事業承継については、グループ会社の山口キャピタル(株)がノウハウを有す「サーチファンド」を通じた支援を強化しています。優秀な若

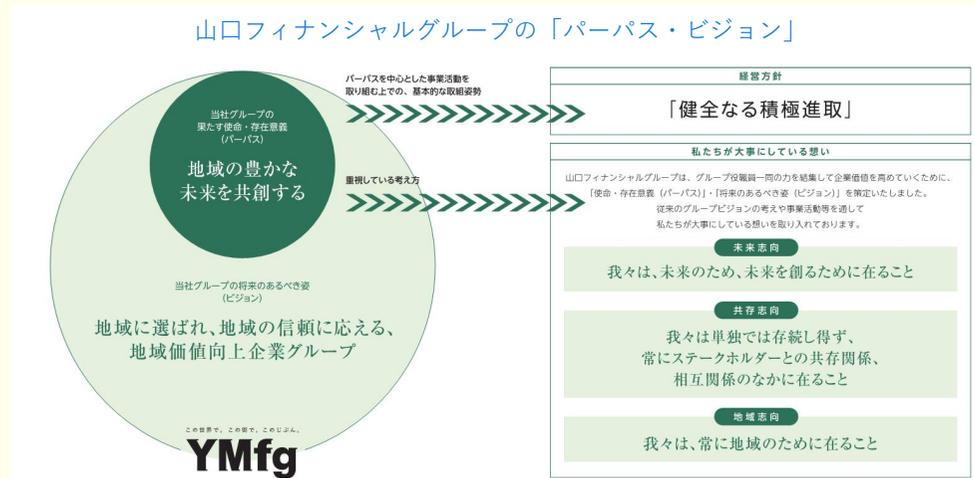


手経営者・サーチャーを地域に呼び込み、地域企業の事業承継問題や地域の過疎化、若手人財の不足等の多様な社会課題を解決して企業の成長・変革を実現することを目的とし、県内で初となる地域中核企業の事業承継を実現しました。

また、グループ会社の(株)YMFG ZONEプランニングを中心に、まちづくりや地方創生コンサルティング事業にも積極的に関与してきました。例えば、山陽小野田市では、LABV (※) を活用した全国初のまちづくりプロジェクトとして、商工センターの再整備、銀行店舗の跡地活用等を進め、官民連携のモデルケースとして高く評価されています。

※ Local Asset Backed Vehicle：地方自治体などが保有する土地を原資として、共同事業体に対して現物出資を行い、民間事業者等による出資金と合わせてLABV共同事業体を組成する事業手法。

まちづくりにおいてグループシナジーを発揮した象徴的な事例として、長門湯本温泉を拠点として周辺地域の活性化や観光振興を目指す地域共創プロジェクトがあります。本プロジェクトは、山口フィナンシャルグループが主体となって、温泉街の老舗旅館の抱える事業承継の課題をキャッチし、再生に向けて企画から運営まで一貫して取り組んでいます。そして、(株)山口銀行、(株)YMFG ZONEプランニング、山口キャピタル(株)の3社が連携して、これまで培ってきた知見やリソースなどを活用し、グループの総合力を最大化することで、地域課題を解決する非常に意義のある取り組みです。



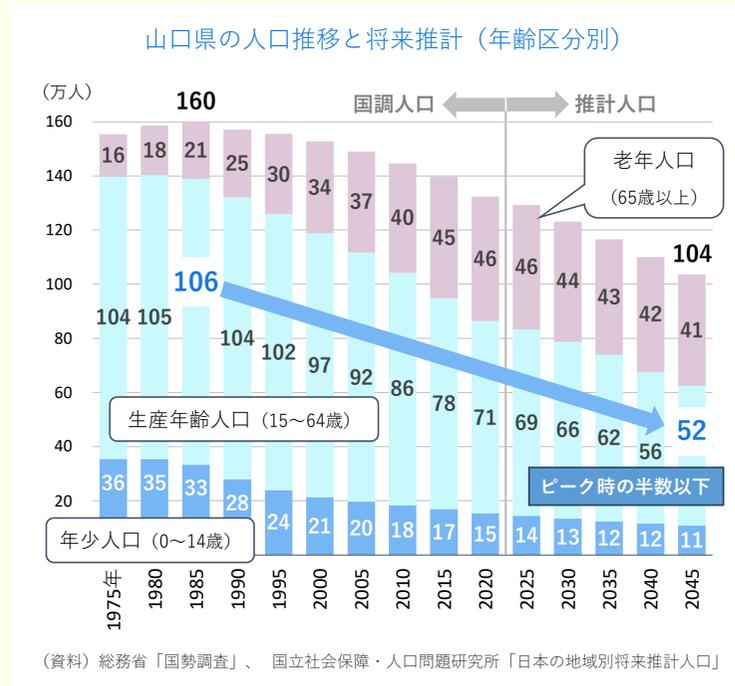
## テーマ2【人財確保、人財活躍について】

### 女性を中心とする若者の県外流出を防ぐ 男性の育児参画など社会全体で子育て応援

- 西村 2023年8月に山口県の人口は130万人を割り込み、経済活動や地域社会等に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。「やまぐち未来維新プラン」では、人口減少の克服を山口県の最重要課題とされていますが、人口減少に対する課題認識と今後の対応についての村岡知事のお考えをお聞かせください。
- 村岡知事 **人口減少は、地域の担い手や企業等の人手不足につながり、産業・経済をはじめ、地域社会や県民生活に深刻な影響を及ぼす県政の最大の課題と認識しています。**  
山口県の人口は直近ピークの1985年に約160万人でしたが、その後減少を続け、2023年8月には130万人を割り込みました。このまま減少が続くと、2045年には約104万人となり、さらに経済活動の中心を担う15歳から64歳の生産年齢人口もピーク時の半分以下になると推計され

ています。

人口減少の大きな要因は、大学等への進学時あるいは就職時における女性を中心とした若者の県外流出であり、若者・女性を最大のターゲットとして、県内定着の促進



にこれまで以上に力を入れて取組まなければならないと考えています。

このため、女性を中心とする若者のニーズにより合致した施策の構築に向けて、2023年度、大学生等の若者にインタビューを実施しました。この結果を踏まえ、若者のキャリアアップにつながるリスキリングや、資格取得に対する支援の充実をはじめ、デジタルを使った新しい働き方の推進、デジタル関連企業やサテライトオフィスの誘致等をさらに進めていきたいと考えています。

また、高校生が地元企業にポジティブなイメージを抱き、大学に進学して就職活動を行う際に地元企業が就職先の選択肢に入るような施策展開を行う必要があります。そのためには、高校生が在学中に地元企業を知り、職場を体験する機会をもっと拡大していくことが重要となります。

もう一つは、少子化の問題です。山口県の合計特殊出生率は全国11位と全国でも上位に位置しますが、出生数はコロナ禍の影響もあり、減少が加速しており、「少子化対策は待ったなし」の状況です。そこで、子育て世代の

若者を中心に子育てに関する考えを聞いたところ、多くの方が、夫婦共働きを前提にした子育てをイメージし、また、経済的な負担感、子育て環境に不安を持っておられました。このため、今後、男性の積極的な育休取得や家事・子育てへの参加が当たり前の社会を実現するための環境づくりを強化します。さらに、女性の正規雇用化を図るため、企業のインセンティブとなる支援策も充実していきます。

「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～ in 山口」  
(イクメンを応援し、男性の積極的な家事・育児の参加を促進するイベント)



山口県の男性の育児に関わる時間は全国46位で、長期の育休取得率（地方公務員の1ヶ月超の育休）も全国最下位です。「男性は仕事、女性は家庭」という固定観念を払拭し、夫婦がともに働くことを前提とし、如何にうまく役割分担できるのかを考えていくことが重要です。

男性が育児に参加する時間が増えると、第2子以降の出生率が上昇するとのデータがあります。男女が共に育児に参画する社会の実現に向けて、山口県が率先して男性の育休取得率の向上や育休取得期間の長期化、育休を取得しやすい職場環境づくりに取り組んでいきます。

また、子育て世帯の経済的支援の更なる充実や、社会全

体で子育てを応援する機運の醸成、意識改革も大切となります。

様々な対策が必要であり、女性を中心とする若者の県内定着に向けた取組みや、少子化対策について、当事者のニーズをしっかりと踏まえ、きめ細かな施策を速やかに構築して実行に移していきます。「やまぐち未来維新プラン」の基本目標「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現に向け、これまで以上に強い危機感をもち、産学官金の連携によって、人口減少に対する取組みに全力で取り組む所存ですので、皆様のご協力をよろしくお願い致します。

## 激化する人財獲得競争に向け、賃上げとともに稼ぐ力や生産性の向上を

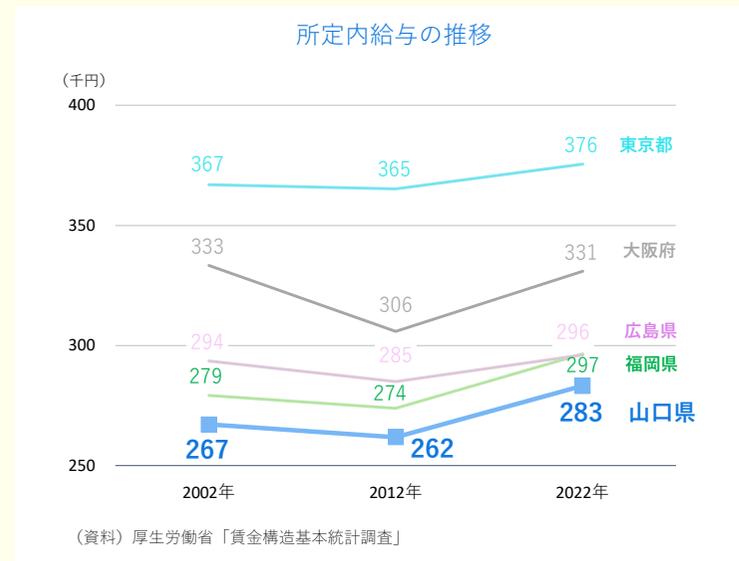
●西村 人手不足は山口県だけでなく日本全体の大きな課題であり、今後、地域間での人財獲得競争が激しくなることが予想されます。そうした中、人手不足が今後の県内企業に与える影響について、重本支店長のお考えをお聞かせください。

●重本支店長 県内の経営者とお話しをすると、最大の経営課題として、一様に「人財不足」を挙げられます。よく人口減少と言われますが、労働力人口の減少はかなり前から始まっていました。それでも、高齢者が長く働かれるようになり、女性の就業が進むことで、全体として労働力不足の影響は限られていました。ところが、団塊の世代が後期高齢者へ移行され、女性の就業の拡大余地が徐々に少なくなってきたこともあって、ここ数年、人手不足が顕在化しています。

同時に、ただでさえ若年人口が少ないために採用難となりやすいもとので、転職市場は活発化しており、経営者は人財の社外流出を懸念せざるを得ません。また、世界と

比べた日本の賃金の低さがクローズアップされ、山口県を含む地方と都市部の賃金の差も無視できなくなっています。

企業は人財を確保するため、初任給や福利厚生だけでなく、給与体系や採用の手段・対象の見直し、社員教育の充実、社員の満足度を上げる工夫、省力化のための投資など、各社の状況に応じたベストな対策を講じ始めています。



ただ、今後、人財を確保していくには競争力のある給与水準、そのための賃上げも必要となるでしょう。賃上げの原資となるのは、基本的に会社の利益ですので、それが十分でない場合には、事業のやり方や中身を見直す必要があるかもしれません。賃上げは一つの契機となるかもしれませんが、続けるためには、企業の稼ぐ力や本当の意味での生産性の向上へ向けた取組みが不可欠です。そうした動きが、賃上げとともに、広がっていくことを期待しています。

最後に個人的な思いも入りますが、山口県の高校生は真面目で優秀な人財が多い、他県と比べると質が違うとの

声を、県外に本社を置く企業の方から聞くこともあります。長年の伝統や教育の成果でもあり、今後もそうあり続けて欲しいと思います。

村岡知事からご説明がありましたが、大切な宝である人財の維持について行政から懸命のアプローチをしていただき、心強く感じています。客観的な評価は難しいのかもしれませんが、人財の県外流出ペースに歯止めをかけるだけでも相当な成果なのかもしれません。今後も産学官金一体で、粘り強い取組みを継続していくことが求められていると思います。

## 県内企業の魅力を学生に知ってもらう活動、同窓会組織の強化により県内就職を促進

●西村 山口県内の大学・専門学校等の卒業者を採用したいという県内企業のニーズは強い一方で、他府県や海外で活躍した経験を活かして山口県で働いてもらう方が、本人にも県内企業にも有益な場合もあると思います。県内大学等卒業生の県内就職について、谷澤学長のお考えをお聞かせください。

●谷澤学長 就職時に一度県外に出た人を山口県に呼び戻す手段の一つとして、本学では同窓会組織の強化に取り組んでいます。卒業後のつながりを強化するため、昨春の卒業生から、パーマネントに使えるメールアドレスを渡すようにしました。

また、学生に山口県内の地元企業を知ってもらうことも大切です。そうした観点から、先ほどお話した「大学リーグやまぐち」において様々な取組みを進めています。その一環として、山口県の全面的なバックアップをいただき、企業が学生にPRする場となる「山口きらめき企業の魅力発見フェア（Jobフェア）」を毎年開催しています。

加えて、キャリア教育にも力を入れ、1年生を対象に「知の広場」という講義を開設し、村岡知事や椋梨社長

にもご登壇いただきました。

県内大学生の県内就職率は35%というデータがありますが、山口大学の2023年度卒業生の県内就職率は約28%です。但し、その学年の入学時、県内出身者は約24%でしたので、入学時よりも多くの学生が山口県に残ってくれていることとなります。本学の入学者に占める県内出身者の割合を増やしていきたいと思います。

山口県は大学進学率が全国平均と比べて低いため、高校生ができるだけ多く県内の大学に進学するよう、各大学が魅力をもっと高め、PRを強化することも大切となります。

「山口きらめき企業の魅力発見フェア（Jobフェア）2023」



## 各企業は女性が活躍できる場を 「年収の壁」の規制緩和にも期待

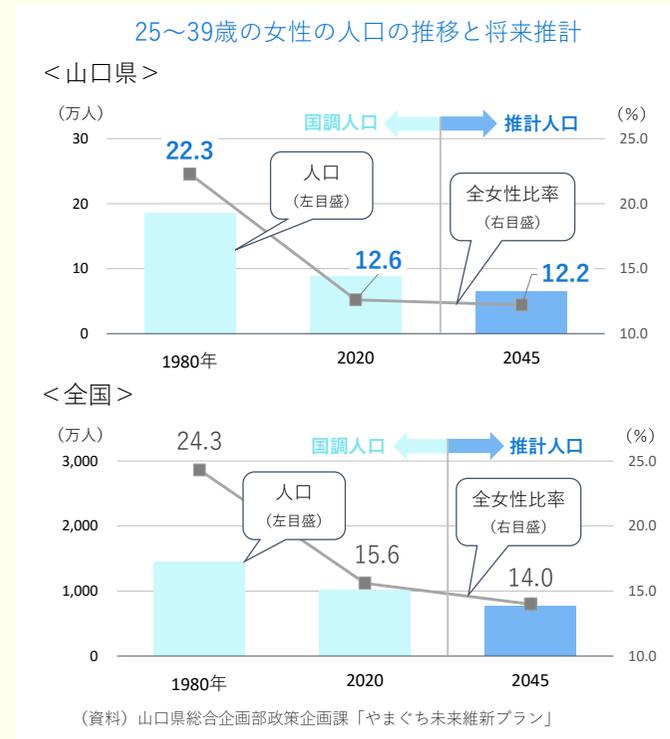
●西村 村岡知事から女性を中心とする若者の県外流出を防ぐ方針と施策についてお話がありました。経済界における女性の活躍促進に向けた取組みについて、川上会頭のお考えをお聞かせください。

●川上会頭 山口県の女性人口のうち、25～39歳の働き盛りの女性の占める割合が低くなっています。(株)長府製作所では、十数年前まで女性の総合職は少なかったのですが、徐々に女性の採用を増やしてきました。まだまだ女性の総合職は少ないのですが、優秀な人財が多く、転勤も厭わないなど、積極的な女性が増えてきている印象です。

人手不足が深刻化する中、「2024年問題(※)」もあり、  
商工会議所の会員企業からも「人手不足に悩んでいる」

※ 働き方改革関連法の改正によって、2024年4月1日から「自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制」が適用されることで、運送・物流業界に生じる様々な問題。

という話をよくお聞きします。但し、人手不足を逆手にとれば、女性の活躍できる素地が広がっていると捉えることもできるので、当社も含め、女性が積極的に活躍できる場を各企業が作っていくことができればと考えています。



但し、女性活躍を推進する上で障壁の一つとなっているのが「年収の壁」です。せっかくアルバイトやパートで働いていても、正社員ではない場合、12月になると「年収の壁」を超えないよう、休みが増えがちとなります。政府は「年収の壁」の見直しを進めており、「壁」の撤廃は難しいにしても、上限引き上げといった規制緩和が進めば、女性の就業促進に向けた機運がより高まってくると期待しています。

女性の働きやすい職場づくりについては、山口県内に47ヶ所の企業主導型保育所が設置されています。当社の本社敷地内にも事業所内保育所が設置され、長府扇町工業団地に立地する各企業が運営を担っています。また、山口フィナンシャルグループ様も、周南市の周南団地支

店を事業所内保育所併設に建て替えられています。こうした事業所内保育所の設置を進めることで、子育てをする女性が安心して働くことができます。

(株)長府製作所内にある  
企業主導型保育所「YICキッズ」



## 社員主導のキャリア構築支援と制度設計により、人財がとどまり活躍する環境づくりを

- 西村 人財確保、人財活躍のためには、金銭的インセンティブや物質的な豊かさに偏らない、存在意義、安心・安全、人とのつながりといった取組みが有効と考えられます。棕梨社長には、山口フィナンシャルグループが取組んでいるパーパスが、人財確保・人財活躍、ひいては山口県経済の活性化を促す可能性についてお伺いしたいと思います。
- 棕梨社長 **山口フィナンシャルグループのパーパスを策定した翌年、ブランドスローガン「この世界で。この街で。このじぶん。」を策定しました。デジタル化の進む現代社会では、住んでいる地域に関係なく、世界の変化が私達一人一人の生活に直結します。「地域」という言葉は、仕事の規模や未来を限定するというネガティブな表現として使われがちですが、むしろ「地域にこそ無限の可能性が広がっている」という強い思いを、ブランドスローガンに込めています。**

山口フィナンシャルグループのブランドスローガン

この世界で。この街で。このじぶん。

# YMfg

じぶんの現在地を、どの視点から見るか？

すぐ近くか、もっと俯瞰かで、景色は変わる。

「地域」を「地域」としてだけ見ていたのは過去だ。

どこにしようと世界と瞬時につながるいま、

「この世界のじぶん」という立ち位置で、

「この街のじぶん」を考えよう。

この街を生きる人は、この世界を生きる人。

この街の人生が、この世界のどこかに影響していこう。

そこにはかけがえのない、ひとりひとりの「じぶん」がいる。

それがYMFGのまなざし。それがココロ。

まだ見ぬ景色を、一緒に見にいこう。

山口フィナンシャルグループの社員一人一人がパーパスを自分事として捉え、自身のマイパーパスと結びつけることで、地域のためにできることを真剣に考え、広い視野と誇りを持って行動するスタンスを社員に浸透させていきたいと考えています。

社内においては、積極的にダイバーシティ&インクルージョンを推進していく方針です。社会やお客様の価値観が多様化する中、お客様に寄り添い、高品質かつ満足していただけるようなサービスを提供するとともに、グループひいては地域にイノベーションを起こしていくためには、組織の多様性を高めて、新たな価値を創造していくことが不可欠だと考えています。

社員が年齢などに関係なく活躍できるよう、人事制度の見直しを進め、若手社員の抜擢や女性管理職の比率向上等の女性活躍の推進、経験に応じたキャリア採用の強化に加え、退職者ネットワークの構築にも取り組み、10名以上が社員に復職しました。

先ほど村岡知事から男性の子育て参加に関するご指摘がございましたが、働く環境整備の一環として、育休取得率の向上を強力に推進し、山口フィナンシャルグループにおける男性の育休取得率100%を目指しています。

環境変化により社員と企業の力学が、今までの企業主導から社員の方が主役になるという力学へと完全に変わってきています。したがって、地域の企業やリーダーは、社員主導のキャリア構築を支援し、また制度設計をいち早く意識に入れ、社会をまず変えていくことによって、人財にとどまって活躍してもらう環境づくりを行うことが重要だと思います。

- 西村 皆様からは、山口県内の産学官金の方々が今後のあるべき姿を考えていただくにあたり、非常に重要な見解や示唆をいただきました。また、山口県への進出を検討している企業にとっても、有益なお話だったと思います。本日は誠にありがとうございました。

※ テーマ2では、人的資本を重視する観点から、「人材」については、「人財」で統一して表記しています。



## 【特別企画】

有識者による山口県経済活性化の  
キーワード

---

(1) 国立大学法人山口大学 大学院 東アジア研究科 経済学部 観光政策学科  
教授 博士 (学術) 朝水 宗彦 氏

「あらゆる人に優しい観光地」が理想。農家民泊等のキラコンテンツでインバウンドを拡大し、当大学の人材も活用してDX化等を推進

ー山口県観光業の強みをお聞かせください。

「維新の地」等の歴史遺産に恵まれ、観光スポット巡りから、コンビナートの工場見学、農業・漁業体験まで、多様性に富む観光資源が強みです。こうした強みに加えて、コロナ禍では、密を避ける観光ニーズが高まり、キャンプ場が広島・福岡県からの家族連れ等で賑わい、他県の観光が苦しんだ中でも、山口県は観光客・宿泊客の減少を最低限にとどめることができました。

その他、特徴的な取組みとして農家民泊(※)が挙げられます。中でも周防大島町では、広島の平和教育と組み合わせた体験型修学旅行を多く受け入れ、コロナ前には年間で4千人程度が来訪していました。都市部の大規模校だけでなく、長野県や岐阜県等の「海なし県」の小規

模校も受け入れ、海や漁業体験等を楽しんでもらうなど、他地域と差別化したビジネスモデルが確立されています。

ー一方で、山口県観光業の弱みや課題についてお聞かせください。

インバウンドの少なさが課題です。コロナ前は下

関港の関釜フェリー等で訪れる韓国人客がインバウンドのほぼ半数を占めていましたが、日韓関係の悪化から、コロナの感染が拡大する前の2019年から来訪者が大幅に落ち込み、足元でも回復に至っていません。



※ 農家民泊：都市部在住者が、緑豊かな農山漁村での交流を楽しむ「グリーン・ツーリズム」の拠点として、農業・林業・漁業体験や自然体験等の「田舎体験」を、農山漁村にある様々な地域資源を活用しながら宿泊者に提供する宿。

また、観光業では人手不足が深刻化していますが、ご高齢の経営者の方も多く、未だにFAXを使って宿泊予約を行う事業者もみられ、Wi-Fiの整備も進んでいません。生産性向上や宿泊者の利便性を高める観点から、DX化が喫緊の課題となっています。

自治体による観光振興については、各自治体が単独で施策を展開するケースが多いのですが、観光客や宿泊客の多くは旅行先を決める際に自治体の区分を気にしません。自治体同士がもっと連携を強化して、広域での周遊観光を促進する必要があり、こうした連携によって人手不足の課題にも対応することになります。

- ー国内観光客の誘客において重要視すべき視点はございますか。

高齢化の進む国内客については、従来から実施されてきた「バリアフリー」「ユニバーサルデザイン」の視点での受け入れ態勢整備に加えて、あらゆる人々が旅行に参加できるようにすることを目的とした「インクルーシブツーリズム」への対応を進めるべきです。

その観点から当大学では、階段等の起伏が多い秋芳洞において、アウトドア用の車椅子導入に向けた実証実験を実施し、一定の効果を検証できました。これは一例ですが、ご高齢の方や身体的ハンディキャップをお持ちの方など、観光を楽しむことをあきらめていた方々を含め、「あらゆる人に優しい観光地」となるのが理想の姿だといえます。

- ーインバウンドの方向性をお聞かせください。

日本の人口が減少する中、中長期的に観光業を維持・振興するには、インバウンド推進が欠かせません。レンタカーやジャンボタクシー等の2次交通の充実、外国語に対応できる人材育成等の受け入れ態勢の整備も重要ですが、まずはSNS等の活用によって情報発信を強化して誘客を図り、山口県観光の魅力を体験してもらうことが大切です。

但し、特定の国や地域に偏った誘客を行うと、政治的な問題等が発生した際のダメージが大きいため、複数のターゲットをもつことが望ましいといえます。

## 有識者による山口県経済活性化のキーワード

ー山口県のインバウンドのポテンシャルについてどのようにお考えですか。

今後のインバウンドは、東京、大阪、京都といった都市部から、地方での古民家ステイなど「よりディープな日本を楽しみたい」というニッチなニーズが高まるとみられます。そこで、山口県観光の強みの一つである周防大島町等の農家民泊は、キラーコンテンツとなり得ます。

また、山口市にある古民家を改修した宿泊施設「嘉村磯多生家 帰郷庵」は、JRの駅から遠い山中に位置しながらも、五右衛門風呂や竈など昔ながらの日本の生活を実体験できることに加え、Wi-Fi、シャワーやIH調理器等の設備も充実している点が外国人から高く評価されています。SNSで人気が拡散し、欧米や豪州等の都市部在住者が多く来訪しています。農家民泊に加えて、富裕層向けの高価格帯で古民家ステイが可能な施設が充実すれば、インバウンドを底上げすることができます。

ー山口県観光業の振興に向け、貴大学が果たす役割についてお聞かせください。

当大学の学生や留学生は、ボランティアで観光ガイドや宿泊施設でのインバウンド対応を行っています。そうした人材を活用し、行政等とも連携することで、観光業が抱える人手不足や後継者不足、DX化の遅れ等の課題解決をサポートできると考えています。

また、当大学と山口県立大学、山口学芸大学の3大学は、2022年8月、文部科学省の「地域活性化人材育成事業～SPARC～」に採択され、コンソーシアムを組成して「文系DX人材」の育成を目指しています。将来的には、複数の中小観光関連事業者をまとめて支援できるプラットフォームを構築し、学生がボランティアにとどまらず、卒業後にプロのDX人材となって、観光業の発展に貢献していくことを期待しています。

## (2) 財務省中国財務局 管財部長 杉谷 英純 氏

※所属・役職はインタビュー当時（2023年11月）財務省中国財務局 山口財務事務所長

ITやデジタル関連の雇用を創出し、「山口県が日本をリードする」との心意気で、「郷土愛」をもつ県民が山口で活躍できることが大切

ー山口県の景気の現状はいかがでしょうか。

景気は緩やかに回復しつつあります。コロナ禍の一山を越え、物価高や為替の急激な変動、世界経済の先行き等の懸念材料を抱えながらも、生産活動が堅調に推移し、個人消費も活発化しています。

ー山口県経済の強みをお聞かせください。

全国でも有数の工業県で、瀬戸内海側に立地している化学、医薬品・医療機器等の工場は、我々の日常生活に欠かせない製品を多数製造しています。景気の波に左右されにくいのがこうした分野の強みで、今後も製造業が山口県経済の成長を牽引するとみています。

ー大手製造業はカーボンニュートラルへの対応を進めていますね。

工業エリアの主要コンビナート企業や関連事業者は、行

政や学識経験者等と協議会を設立するなどして連携を強化し、各主体が克服すべき課題を十分に認識・共有した上で先進的な取組みを進めています。今後、どのように課題を解決してカーボンニュートラルを実現していくのか、全国が注目しています。

脱炭素化に伴うコスト負担は生じますが、企業価値を向上させるチャンスだといえ、新産業の創出も期待できます。

ー製造業以外の強みや魅力はありますか。

3方を海に囲まれた山口県は、美味しい魚の宝庫です。また、魚料理と合う日本酒の生産も盛んで、全国区の人気銘柄が揃っています。「日本食」は世界的に需要拡大が見込まれており、魚と日本酒を組み合わせた海外展開の素地が整っているといえます。



インフラに関しては、道路の整備状況が全国屈指で、大型船の寄港可能な港湾に加え、空港も2つあり、陸・海・空の交通アクセスが充実しています。また、地震等の災害も少ないことから、近年、企業立地の適地として多くの企業が山口県に進出しています。

観光面では、数えきれないほどの観光資源を有しています。2023年7月に山口に赴任したばかりですが、日本海側を訪れた際、海の綺麗さに驚きました。また、温厚で人情味に富む方が多い印象で、そうした県民性を育んできた「ゆとり」も魅力の一つだと思います。

ー山口県経済の課題をお聞かせください。

全国よりも早いペースで人口減少・少子高齢化が進んでおり、出生数の減少、県外への人口流出が続いています。特に若年層の女性の県外流出が目立ち、女性にとって働きやすく、魅力的な職場が不足していることが大きな要因となっています。

高齢化の進む第1次産業では、担い手の育成・確保が課題となっています。企業経営の視点を取り込むなどして、

農業や漁業の高付加価値化を進め、美味しい魚や農産物等を次世代に残していくべきです。

観光に関しては、良質な温泉が多くありますが、宿泊施設が不足気味となっており、「通過型」から「滞在型」観光への転換が課題となっています。

ー女性にとって働きやすく、魅力的な職場についてのお考えをお聞かせください。

今後の成長分野であるITやデジタル関連において、女性の雇用の受け皿を増やすべきです。山口の財産である大学や高等専門学校3校等の充実した教育インフラを活用し、ITやデジタル関連等の新分野に携わるDX人材や起業家を育成することが重要で、製造業以外で産業集積が進むことが期待されます。これらの職場では、IT環境の整備に伴い、テレワーク等を通じた柔軟な働き方が可能となっており、出産や育児等のライフイベントにも対応しやすいといえます。また、女性だけでなく男性の育児や家事参加を促進することで、ワーク・ライフ・バランスの実現にも結び付きます。

ー 以前から課題とされている分散型都市構造について、どのようにお考えでしょうか。

県内の各都市は、県外の大都市と比べると人口規模こそ小さいながらも、異なる特色や魅力をもっています。また、各都市は全国屈指の道路網で結ばれ、スムーズに都市間を移動することができます。

分散型都市構造を課題と捉えるのではなく、逆転の発想で各都市が連携を強化し、独立した州の集まった米国のように集合体としての機能を発揮すべきです。そうすれば、各都市に一定水準以上の都市機能のすべてを確保する必要はなく、足りない都市機能を他都市から補完することで、コンパクトシティの推進によるサステナブルなまちづくりが実現します。また、都市間連携の強化によって、広域での周遊観光の促進にもつながります。

ー 人口減に歯止めをかける手段はありますか。

「山口県が日本をリードする」との心意気で、「地元で頑張りたい」「故郷をもっと元気にしたい」といった「郷土愛」をもつ県民が山口で活躍できることが大切で

す。雇用の場を生み出すなど魅力が向上すれば、生まれ育ったまちに誇りをもつ県民が増えるだけでなく、県外から移住者や観光客を呼び込み、魅力が一段と高まる好循環が生まれます。

また、人口減少は全国共通の課題であり、下関市と北九州市の「関門連携」のように、中国・九州地域の自治体と連携して取組みを進めることも大切です。

ー 山口県経済の持続的成長を図る上で、民間企業や金融機関に望む役割はございますか。

民間企業各社は、事業を永續発展させ雇用を維持すべく、新たな取組みを意欲的に進めています。また、金融機関は、事業者に対する資金繰り支援に留まらず、経営改善や創業等に資する支援・アドバイスを強化するなど、地域の価値向上に力を注いでいます。

今後も山口県経済の持続的成長を実現していくには、両者が手を取り合って事業を進めていくことが不可欠です。我々行政も様々な観点からサポート体制を拡充していきたいと考えています。



データで知る 事業に活かす

**【第1章 山口県経済の推移と現状】**

第1章 山口県経済の推移と現状：（1）主要経済指標の都道府県ランキングからみた山口県経済の実力

山口県は日本全体の1%経済圏を形成 主要経済指標の全国ランキングは20位台後半

人口（2024年）			
順位	都道府県	(百万人)	(構成比)
1	東京都	14	11.1
2	神奈川県	9	7.4
3	大阪府	9	7.0
4	愛知県	8	6.0
5	埼玉県	7	5.9
6	千葉県	6	5.1
7	兵庫県	5	4.3
8	福岡県	5	4.1
9	北海道	5	4.1
10	静岡県	4	2.9
11	茨城県	3	2.3
12	広島県	3	2.2
13	京都府	2	2.0
14	宮城県	2	1.8
15	新潟県	2	1.7
16	長野県	2	1.6
17	岐阜県	2	1.6
18	群馬県	2	1.5
19	栃木県	2	1.5
20	岡山県	2	1.5
21	福島県	2	1.4
22	三重県	2	1.4
23	熊本県	2	1.4
24	鹿児島県	2	1.3
25	沖縄県	1	1.2
26	滋賀県	1	1.1
27	奈良県	1	1.1
28	愛媛県	1	1.1
29	山口県	1	1.0
30	長崎県	1	1.0
31	青森県	1	1.0
32	岩手県	1	0.9
33	大分県	1	0.9
34	石川県	1	0.9
35	宮崎県	1	0.8
36	山形県	1	0.8
37	富山県	1	0.8
38	香川県	1	0.8
39	秋田県	1	0.7
40	和歌山県	1	0.7
41	山梨県	1	0.6
42	佐賀県	1	0.6
43	福井県	1	0.6
44	徳島県	1	0.6
45	高知県	1	0.5
46	島根県	1	0.5
47	鳥取県	1	0.4
	全国合計	125	100.0

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(2024年1月1日現在)

県内総生産（2020年度）			
順位	都道府県	(兆円)	(構成比)
1	東京都	107	19.5
2	愛知県	40	7.2
3	大阪府	39	7.1
4	神奈川県	33	6.1
5	埼玉県	23	4.1
6	兵庫県	21	3.9
7	千葉県	20	3.7
8	北海道	19	3.5
9	福岡県	19	3.4
10	静岡県	17	3.1
11	茨城県	14	2.5
12	広島県	11	2.1
13	京都府	10	1.8
14	宮城県	9	1.7
15	栃木県	9	1.6
16	新潟県	9	1.6
17	群馬県	9	1.6
18	三重県	8	1.5
19	長野県	8	1.5
20	福島県	8	1.4
21	岐阜県	8	1.4
22	岡山県	7	1.3
23	滋賀県	7	1.2
24	山口県	6	1.1
25	熊本県	6	1.1
26	鹿児島県	5	1.0
27	愛媛県	5	0.9
28	富山県	5	0.9
29	岩手県	5	0.8
30	石川県	4	0.8
31	長崎県	4	0.8
32	大分県	4	0.8
33	青森県	4	0.8
34	山形県	4	0.8
35	沖縄県	4	0.8
36	香川県	4	0.7
37	奈良県	4	0.7
38	福井県	4	0.6
39	山梨県	4	0.6
40	宮崎県	4	0.6
41	秋田県	3	0.6
42	和歌山県	3	0.6
43	徳島県	3	0.6
44	佐賀県	3	0.5
45	島根県	3	0.5
46	高知県	2	0.4
47	鳥取県	2	0.3
	全国合計	529	-

(資料) 内閣府「国民経済計算」(県内経済計算)  
\* 全国は国内総生産(2020年)

事業所数（2021年）			
順位	都道府県	(万所)	(構成比)
1	東京都	64	12.0
2	大阪府	39	7.4
3	愛知県	30	5.8
4	神奈川県	29	5.5
5	埼玉県	24	4.4
6	北海道	22	4.2
7	福岡県	21	4.1
8	兵庫県	21	3.9
9	千葉県	19	3.5
10	静岡県	17	3.1
11	広島県	13	2.4
12	京都府	11	2.1
13	茨城県	11	2.1
14	新潟県	11	2.0
15	長野県	10	2.0
16	宮城県	10	1.9
17	岐阜県	10	1.8
18	群馬県	9	1.7
19	福島県	8	1.6
20	栃木県	8	1.6
21	岡山県	8	1.5
22	熊本県	7	1.4
23	三重県	7	1.4
24	鹿児島県	7	1.4
25	沖縄県	7	1.2
26	愛媛県	6	1.2
27	長崎県	6	1.1
28	山口県	6	1.1
29	石川県	6	1.1
30	青森県	6	1.1
31	岩手県	6	1.1
32	滋賀県	6	1.0
33	山形県	5	1.0
34	大分県	5	1.0
35	富山県	5	1.0
36	宮崎県	5	1.0
37	奈良県	5	0.9
38	和歌山県	5	0.9
39	秋田県	5	0.9
40	香川県	5	0.9
41	山梨県	4	0.8
42	福井県	4	0.8
43	佐賀県	4	0.7
44	徳島県	4	0.7
45	高知県	3	0.7
46	島根県	3	0.6
47	鳥取県	3	0.5
	全国合計	529	100.0

(資料) 総務省「経済センサス・活動調査」

従業者数（2021年）			
順位	都道府県	(十万人)	(構成比)
1	東京都	101	16.2
2	大阪府	48	7.6
3	愛知県	41	6.5
4	神奈川県	38	6.0
5	埼玉県	28	4.5
6	福岡県	25	3.9
7	北海道	24	3.9
8	兵庫県	24	3.8
9	千葉県	23	3.7
10	静岡県	19	3.0
11	広島県	14	2.3
12	茨城県	13	2.1
13	京都府	12	2.0
14	宮城県	11	1.8
15	新潟県	11	1.7
16	長野県	10	1.6
17	群馬県	10	1.5
18	岐阜県	10	1.5
19	栃木県	9	1.5
20	岡山県	9	1.5
21	福島県	9	1.4
22	三重県	9	1.4
23	熊本県	8	1.3
24	鹿児島県	7	1.2
25	滋賀県	7	1.1
26	沖縄県	7	1.1
27	山口県	6	1.0
28	愛媛県	6	1.0
29	石川県	6	0.9
30	長崎県	6	0.9
31	岩手県	6	0.9
32	青森県	6	0.9
33	富山県	5	0.9
34	大分県	5	0.8
35	山形県	5	0.8
36	宮崎県	5	0.8
37	奈良県	5	0.8
38	香川県	5	0.8
39	秋田県	4	0.7
40	和歌山県	4	0.7
41	福井県	4	0.7
42	山梨県	4	0.6
43	佐賀県	4	0.6
44	徳島県	3	0.5
45	島根県	3	0.5
46	高知県	3	0.5
47	鳥取県	3	0.4
	全国合計	624	100.0

(資料) 総務省「経済センサス・活動調査」

第1章 山口県経済の推移と現状：（1）主要経済指標の都道府県ランキングからみた山口県経済の実力

製造業が高ランクの一方、卸売業はやや低ランク

順位	都道府県	(兆円)	(構成比)
1	愛知県	52	14.5
2	大阪府	20	5.6
3	静岡県	19	5.3
4	兵庫県	18	5.1
5	神奈川県	18	5.0
6	千葉県	16	4.4
7	茨城県	15	4.1
8	埼玉県	15	4.1
9	三重県	12	3.3
10	広島県	11	3.0
11	福岡県	10	2.9
12	岡山県	10	2.7
13	群馬県	10	2.6
14	栃木県	9	2.6
15	滋賀県	9	2.5
16	東京都	8	2.3
17	山口県	8	2.1
18	長野県	7	2.0
19	北海道	7	1.8
20	岐阜県	7	1.8
21	京都府	6	1.7
22	大分県	6	1.5
23	福島県	5	1.5
24	宮城県	5	1.5
25	愛媛県	5	1.5
26	新潟県	5	1.5
27	富山県	4	1.1
28	熊本県	3	1.0
29	山形県	3	0.9
30	岩手県	3	0.9
31	香川県	3	0.8
32	石川県	3	0.8
33	和歌山県	3	0.8
34	山梨県	3	0.8
35	福井県	3	0.7
36	鹿児島県	2	0.7
37	佐賀県	2	0.6
38	徳島県	2	0.6
39	奈良県	2	0.5
40	宮崎県	2	0.5
41	青森県	2	0.5
42	秋田県	2	0.4
43	長崎県	2	0.4
44	鳥根県	1	0.4
45	鳥取県	1	0.2
46	高知県	1	0.2
47	沖縄県	0	0.1
	全国合計	362	100.0

(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」

順位	都道府県	(十万円)
1	山口県	232
2	徳島県	197
3	広島県	178
4	大分県	176
5	三重県	171
6	京都府	169
7	和歌山県	169
8	滋賀県	168
9	愛知県	168
10	茨城県	167
11	兵庫県	160
12	群馬県	159
13	千葉県	157
14	山梨県	153
15	静岡県	151
16	愛媛県	148
17	栃木県	141
18	熊本県	140
19	大阪府	137
20	埼玉県	134
21	神奈川県	130
22	東京都	129
23	佐賀県	123
24	福島県	121
25	長野県	119
26	山形県	117
27	長崎県	116
28	富山県	116
29	福岡県	116
30	秋田県	114
31	香川県	113
32	宮崎県	113
33	奈良県	112
34	宮城県	111
35	福井県	111
36	鳥根県	110
37	石川県	110
38	新潟県	107
39	岡山県	107
40	鹿児島県	106
41	岐阜県	106
42	北海道	103
43	岩手県	97
44	青森県	97
45	高知県	89
46	鳥取県	77
47	沖縄県	66
	全国合計	138

(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」

順位	都道府県	(兆円)	(構成比)
1	東京都	161	40.1
2	大阪府	46	11.5
3	愛知県	32	8.0
4	福岡県	16	4.1
5	神奈川県	13	3.4
6	北海道	11	2.8
7	埼玉県	10	2.6
8	兵庫県	9	2.3
9	宮城県	8	2.1
10	広島県	8	2.1
11	千葉県	8	1.9
12	静岡県	7	1.8
13	京都府	6	1.4
14	新潟県	4	1.0
15	茨城県	4	0.9
16	群馬県	3	0.9
17	長野県	3	0.8
18	岡山県	3	0.8
19	栃木県	3	0.8
20	石川県	3	0.7
21	福島県	2	0.6
22	愛媛県	2	0.6
23	岐阜県	2	0.6
24	熊本県	2	0.6
25	鹿児島県	2	0.6
26	香川県	2	0.5
27	岩手県	2	0.5
28	三重県	2	0.5
29	富山県	2	0.5
30	青森県	2	0.4
31	宮崎県	2	0.4
32	長崎県	2	0.4
33	沖縄県	2	0.4
34	山口県	1	0.4
35	山形県	1	0.3
36	滋賀県	1	0.3
37	大分県	1	0.3
38	福井県	1	0.3
39	和歌山県	1	0.3
40	秋田県	1	0.3
41	鹿児島県	1	0.2
42	佐賀県	1	0.2
43	山梨県	1	0.2
44	徳島県	1	0.2
45	奈良県	1	0.2
46	鳥取県	1	0.2
47	鳥取県	1	0.2
	全国合計	402	100.0

(資料) 総務省「経済センサス・活動調査」

順位	都道府県	(兆円)	(構成比)
1	東京都	20	14.5
2	大阪府	9	6.8
3	神奈川県	9	6.4
4	愛知県	8	6.0
5	埼玉県	7	5.1
6	北海道	6	4.6
7	千葉県	6	4.4
8	福岡県	6	4.1
9	兵庫県	5	3.9
10	静岡県	4	2.8
11	広島県	3	2.3
12	茨城県	3	2.2
13	宮城県	3	2.1
14	京都府	3	1.9
15	新潟県	2	1.8
16	長野県	2	1.6
17	福島県	2	1.6
18	栃木県	2	1.6
19	群馬県	2	1.5
20	岐阜県	2	1.5
21	岡山県	2	1.5
22	熊本県	2	1.4
23	三重県	2	1.3
24	山口県	2	1.2
25	鹿児島県	2	1.1
26	愛媛県	1	1.1
27	青森県	1	1.0
28	滋賀県	1	1.0
29	沖縄県	1	1.0
30	岩手県	1	1.0
31	長崎県	1	0.9
32	石川県	1	0.9
33	山形県	1	0.9
34	大分県	1	0.9
35	香川県	1	0.8
36	富山県	1	0.8
37	奈良県	1	0.8
38	宮崎県	1	0.8
39	秋田県	1	0.8
40	和歌山県	1	0.6
41	福井県	1	0.6
42	山梨県	1	0.6
43	佐賀県	1	0.6
44	徳島県	1	0.5
45	高知県	1	0.5
46	鳥根県	1	0.5
47	鳥取県	1	0.4
	全国合計	138	100.0

(資料) 総務省「経済センサス・活動調査」

第1章 山口県経済の推移と現状：（1）主要経済指標の都道府県ランキングからみた山口県経済の実力

1人当たり県民所得は高ランク

宿泊者数・魅力度ランキングは低ランク

県民所得（2020年度）			
順位	都道府県	(兆円)	(構成比)
1	東京都	73	18.6
2	神奈川県	27	6.9
3	愛知県	26	6.6
4	大阪府	25	6.3
5	埼玉県	21	5.4
6	千葉県	19	4.8
7	兵庫県	16	4.0
8	北海道	14	3.6
9	福岡県	14	3.4
10	静岡県	11	2.9
11	茨城県	9	2.3
12	広島県	8	2.1
13	京都府	7	1.8
14	宮城県	6	1.6
15	新潟県	6	1.6
16	栃木県	6	1.5
17	長野県	6	1.4
18	群馬県	6	1.4
19	岐阜県	6	1.4
20	三重県	5	1.3
21	福島県	5	1.3
22	岡山県	5	1.3
23	滋賀県	4	1.1
24	熊本県	4	1.1
25	山口県	4	1.0
26	鹿児島県	4	1.0
27	奈良県	3	0.8
28	愛媛県	3	0.8
29	青森県	3	0.8
30	長崎県	3	0.8
31	富山県	3	0.8
32	岩手県	3	0.8
33	沖縄県	3	0.8
34	石川県	3	0.8
35	山形県	3	0.8
36	大分県	3	0.7
37	香川県	3	0.7
38	和歌山県	3	0.6
39	秋田県	2	0.6
40	宮崎県	2	0.6
41	福井県	2	0.6
42	山梨県	2	0.6
43	徳島県	2	0.6
44	佐賀県	2	0.5
45	鳥根県	2	0.5
46	高知県	2	0.4
47	鳥取県	1	0.3
	全国合計	394	100.0

(資料) 内閣府「県民経済計算」

1人当たり県民所得（2020年度）			
順位	都道府県	(万円)	
1	東京都	521	
2	愛知県	343	
3	福井県	318	
4	栃木県	313	
5	富山県	312	
6	静岡県	311	
7	茨城県	310	
8	滋賀県	310	
9	徳島県	301	
10	千葉県	299	
11	山梨県	298	
12	広島県	297	
13	神奈川県	296	
14	山口県	296	
15	三重県	295	
16	群馬県	294	
17	埼玉県	289	
18	兵庫県	289	
19	岐阜県	288	
20	山形県	284	
21	福島県	283	
22	大阪府	283	
23	宮城県	280	
24	長野県	279	
25	新潟県	278	
26	石川県	277	
27	島根県	277	
28	香川県	277	
29	和歌山県	275	
30	京都府	275	
31	北海道	268	
32	岩手県	267	
33	岡山県	267	
34	青森県	263	
35	福岡県	263	
36	大分県	260	
37	秋田県	258	
38	佐賀県	258	
39	奈良県	250	
40	熊本県	250	
41	高知県	249	
42	長崎県	248	
43	愛媛県	247	
44	鹿児島県	241	
45	鳥取県	231	
46	宮崎県	229	
47	沖縄県	217	
	全国	312	

(資料) 内閣府「県民経済計算」

延べ宿泊者数（2023年）			
順位	都道府県	(百万人)	(構成比)
1	東京都	99	16.1
2	大阪府	51	8.2
3	北海道	40	6.4
4	沖縄県	33	5.3
5	京都府	32	5.2
6	神奈川県	28	4.6
7	千葉県	28	4.5
8	静岡県	22	3.5
9	福岡県	21	3.4
10	愛知県	19	3.1
11	長野県	18	2.9
12	兵庫県	15	2.5
13	栃木県	12	2.0
14	広島県	12	1.9
15	群馬県	10	1.7
16	宮城県	10	1.6
17	福島県	10	1.6
18	新潟県	10	1.6
19	石川県	9	1.4
20	熊本県	8	1.4
21	鹿児島県	8	1.3
22	山梨県	8	1.3
23	大分県	8	1.2
24	長崎県	8	1.2
25	茨城県	8	1.2
26	三重県	7	1.2
27	岐阜県	7	1.1
28	岩手県	6	0.9
29	岡山県	6	0.9
30	埼玉県	5	0.8
31	滋賀県	5	0.8
32	愛媛県	5	0.8
33	和歌山県	5	0.7
34	山形県	5	0.7
35	青森県	4	0.7
36	香川県	4	0.7
37	富山県	4	0.6
38	高知県	4	0.6
39	山口県	4	0.6
40	宮崎県	3	0.5
41	島根県	3	0.5
42	福井県	3	0.5
43	秋田県	3	0.5
44	奈良県	3	0.4
45	佐賀県	2	0.4
46	徳島県	2	0.4
47	鳥取県	2	0.4
	全国合計	617	100.0

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

魅力度ランキング（2023年）			
順位	都道府県	魅力度(点数)	
1	北海道	72.4	
2	京都府	56.6	
3	沖縄県	52.7	
4	東京都	49.0	
5	大阪府	43.3	
6	福岡県	40.4	
7	神奈川県	39.4	
8	奈良県	37.2	
9	石川県	33.4	
10	長崎県	32.3	
11	宮城県	32.2	
12	千葉県	32.1	
13	長野県	31.9	
14	静岡県	30.6	
15	兵庫県	30.6	
16	愛知県	29.1	
17	広島県	26.5	
18	熊本県	26.3	
19	鹿児島県	26.1	
20	青森県	25.2	
21	山梨県	24.5	
22	富山県	23.8	
23	宮崎県	23.7	
23	三重県	23.2	
25	大分県	23.1	
26	新潟県	23.0	
27	秋田県	22.4	
28	香川県	22.0	
29	岩手県	21.7	
29	和歌山県	21.3	
31	山形県	21.1	
32	高知県	20.9	
33	福島県	20.7	
34	愛媛県	20.0	
34	岡山県	19.1	
36	滋賀県	19.0	
37	島根県	18.5	
38	福井県	18.4	
39	栃木県	18.3	
40	岐阜県	18.3	
41	鳥取県	17.3	
42	山口県	16.6	
43	徳島県	16.6	
44	群馬県	16.3	
45	埼玉県	15.8	
46	佐賀県	13.8	
47	茨城県	13.7	
	全国合計	-	

(資料) ㈱ブランド総合研究所「地域ブランド調査2023」

## 人口は全国の傾向と反対に減少（1990年比） 高齢化の先進県

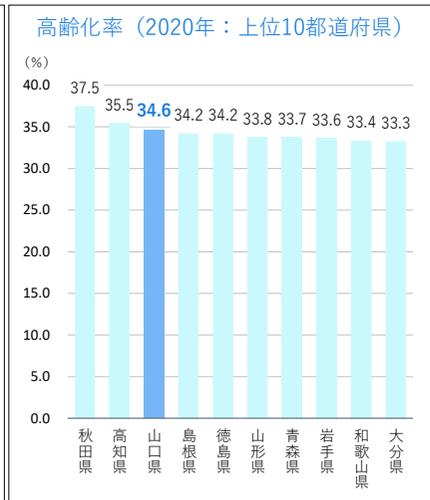
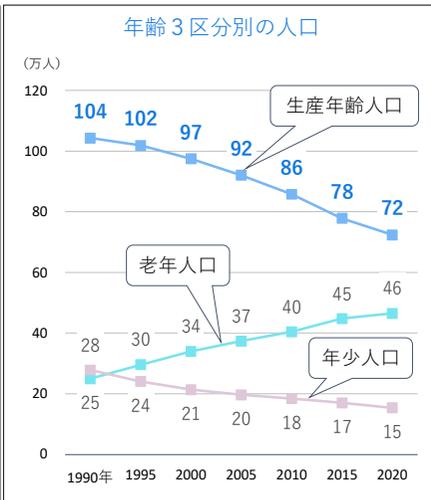
- 山口県の2020年の人口は約134万人（都道府県では27位と中位）  
1990年比で、国の人口は2%程度増加しているのに対し、山口県の人口は15%程度減少
- 山口県の2020年の高齢化率は約35%で全都道府県中3番目の高さ（全国は約29%）  
1990年比の高齢化率は全国が約2.4倍であるのに対して、山口県は2.2倍程度
- 山口県の「小規模・高齢化集落」は2006年の424から2021年には943へと増加  
\* 小規模・高齢化集落：戸数19戸以下、高齢化率50%以上の集落として山口県が定義（いわゆる「限界集落」に近い概念）

山口県は全国に先駆けて人口減少局面に突入

生産年齢人口の減少が続く一方、老年人口が9割近く増加

高齢化率は全国有数の高さ

高齢化率は一貫して全国を上回っている

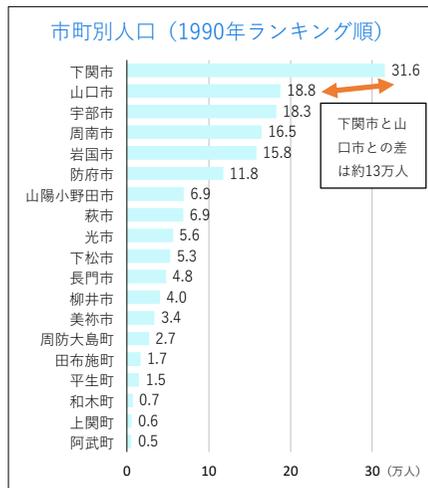


(資料) 総務省「国勢調査」

## 分散型都市構造が進展 市町単位での人口増減・高齢化の格差が拡大

- 2020年の最大都市の人口が20万人台で、人口10万人超は6都市という分散型都市構造  
\*最大都市の人口が20万人台で、人口10万人超の都市が5つ以上あるのは山口県と茨城県のみ
- トップの下関市が1990年比で約2割減と減少が著しく、分散傾向が強まっている
- 1990年比で人口増は下松市と山口市のみ。一方で上関町は6割近く減、周防大島町・阿武町は4割台半ばの減少と市町単位での格差が大きい
- 2020年の高齢化率は、和木町以外で全国を上回る。和木町・山口市・下松市は2割台の一方、上関町・周防大島町が5割超、5市町が4割台と市町単位での格差が大きい

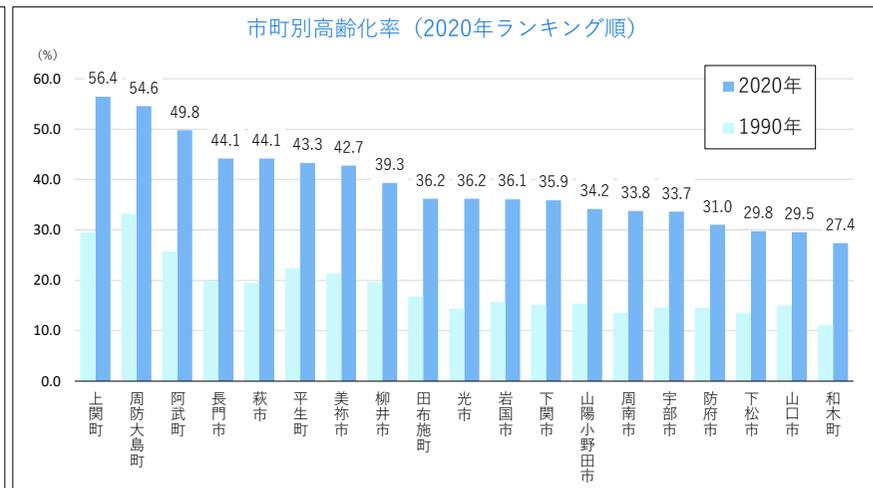
1990年の下関市の人口は30万人超、他都市に大差



30年間で下関市の人口が大きく減少し、2位以下との格差縮小



和木町以外は全国を上回る高齢化



(資料) 総務省「国勢調査」

\* 市町別人口：合併前の人口は旧市町村を合算

© 2024 一般財団法人 山口経済研究所

## 少子化、高齢化が進展

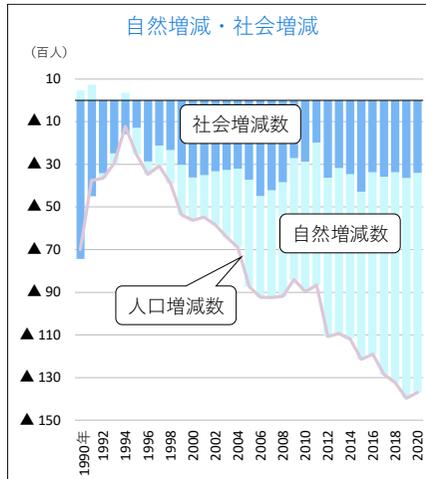
- 合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの数）は、2005年に1.4を下回る水準まで低下した後、若干持ち直すも、低水準で推移している
- 高齢化で死亡者数が高止まりを続ける中、出生数が大きく減少し、自然減が年々加速。大学進学・就職等に伴う10代後半から20代の若い世代の転出超過により、社会減も継続している
- 少子化と平均寿命の伸長に伴って、人口ピラミッドが「つぼ型」化している

合計特殊出生率は2010年代に持ち直すも、低水準で推移



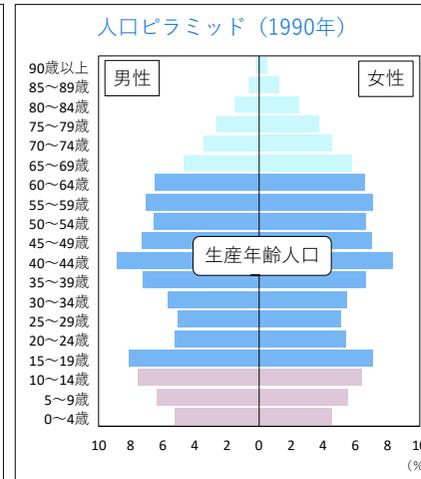
（資料）総務省「国勢調査」  
厚生労働省「人口動態調査」  
\* 合計特殊出生率：15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの

少子化によって自然減少が加速し、社会減少も継続

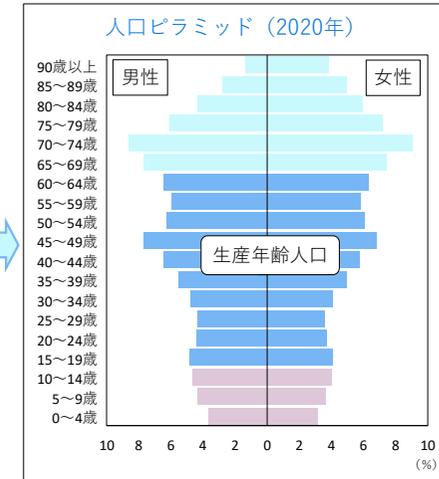


（資料）厚生労働省「人口動態調査」  
総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

生産年齢人口（15歳～64歳）の減少が顕著となり、人口ピラミッドが「つりがね型」から「つぼ型」に



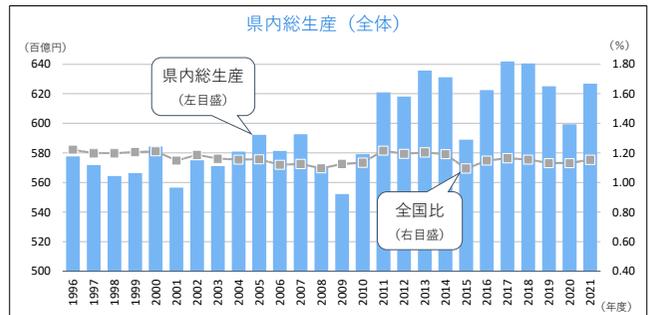
（資料）総務省「国勢調査」



県内総生産は26年間で8.5%増加 日本全体よりは低い増加率

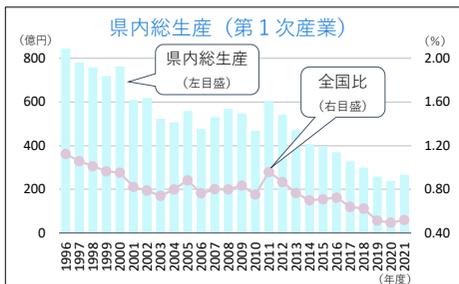
- 1996年度～2021年度の26年間に、県内総生産は8.5%増加（日本全体では14.9%増加）
- この間、国内総生産に占める山口県内総生産の割合は、1.22%から1.15%に微減
- 内訳としては、第1次産業の県内総生産が▲68%と大幅に減少、第3次産業が▲9%と1割近く減少したのに対し、第2次産業が+31%と大幅に増加（国内総生産に占める割合は1.6%から1.9%に上昇）した

県内総生産は8.5%増加、全国比は横ばい

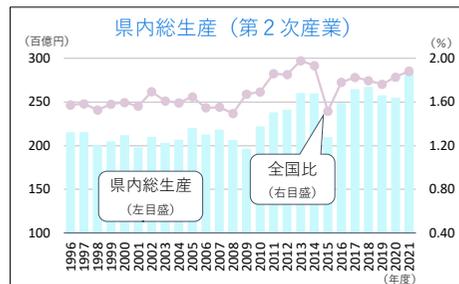


(資料) 内閣府「国民経済計算」、山口県「県内経済計算」  
 \* 県内総生産は1995年以前は名目だけであったため、1996年以降を分析  
 \* GDPは実質・連鎖方式  
 \* 1996～2000年は2000暦年基準、2001～2005年は2005暦年基準、2006～2010年は2011暦年基準、2011年～2021年は2015暦年基準  
 \* 県内総生産は年度、国内総生産は暦年

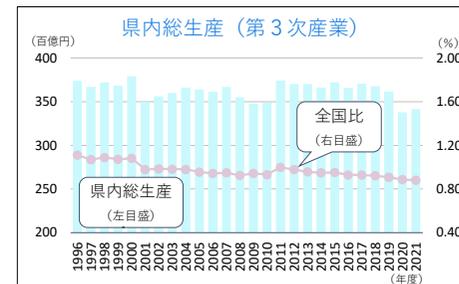
第1次産業は68.4%減少、全国比も大幅低下



第2次産業は31.1%増加、全国比も上昇



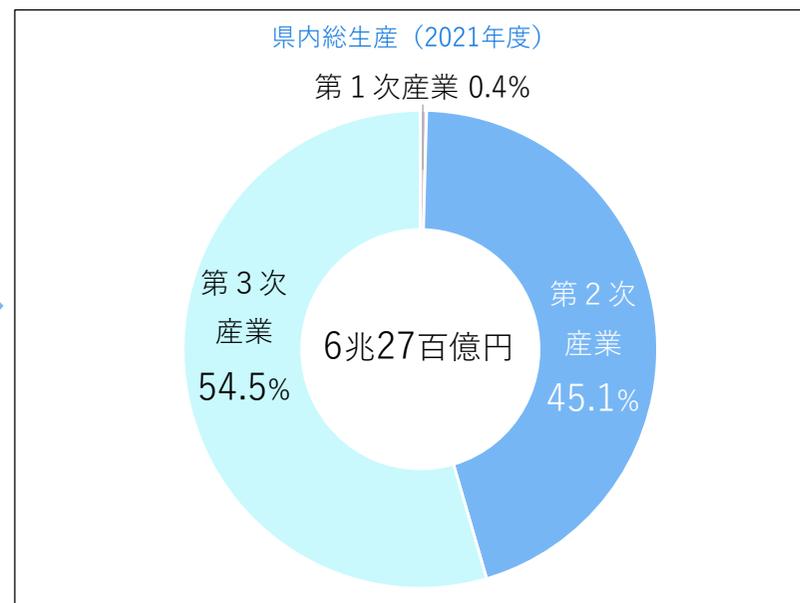
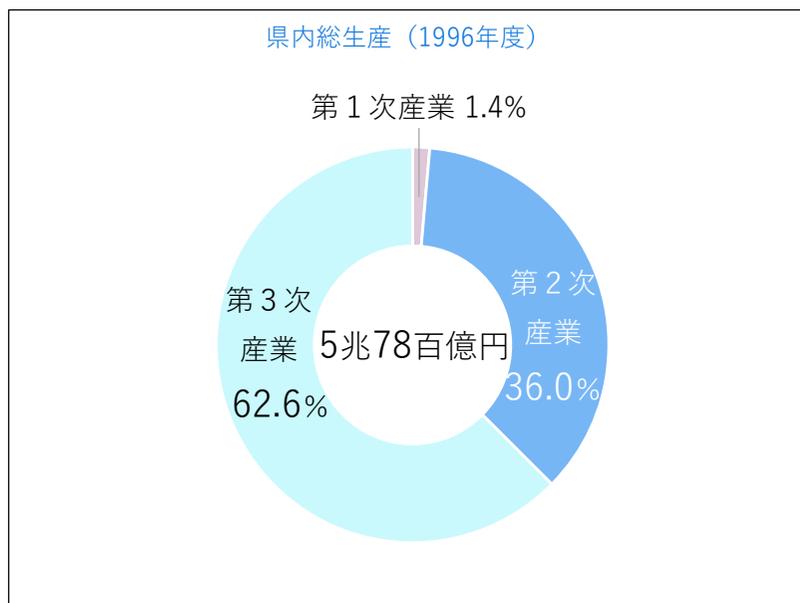
第3次産業は8.7%減少、全国比もやや低下



## 日本全体の傾向とは逆に、第2次産業の比率が上昇、第3次産業の比率が低下

- 県内総生産に占める第2次産業の割合は1996年度：36%→2021年度：45%と上昇し、4割を超える水準に達した（日本全体では同期間で29%→28%へ低下）
- 一方、人口との相関性が高い第3次産業の占める割合は、人口減少等によって、同期間で63%→55%と6割を下回る水準に低下（日本全体では70%→71%へ上昇）

第3次産業が伸び悩む中、第2次産業の成長によって県内総生産（全体）は1割近く増加



（資料）内閣府「県民経済計算」、山口県「県民経済計算」  
\* GDPは実質・連鎖方式、1996年度は2000暦年基準、2021年度は2015暦年基準

## 県内総生産に占める第2次産業の割合が全国5位の「工業県」

- 山口県の県内総生産に占める第2次産業の割合は4割超で全国5位と高い比率
- 一方で、第3次産業の構成比は6割を下回って全国43位と低位

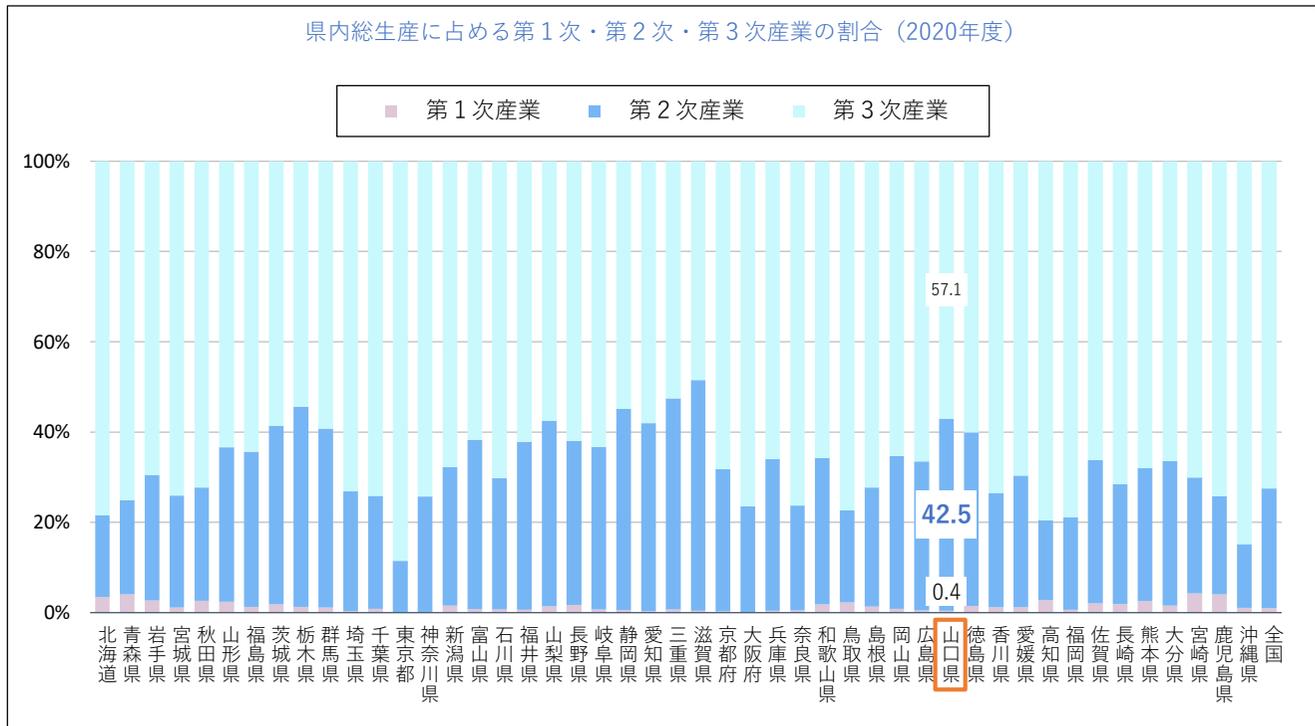
山口県の第2次産業は県内総生産の4割超を占めて全国5位

県内総生産に占める第2次産業の割合（2020年度）

順位	都道府県	構成比 (%)
1	滋賀県	51.1
2	三重県	46.8
3	静岡県	44.6
4	栃木県	44.3
5	山口県	42.5
6	愛知県	41.6
7	山梨県	41.1
8	群馬県	39.6
9	茨城県	39.6
10	徳島県	38.4

（資料）内閣府「県民経済計算」

県内総生産に占める第1次・第2次・第3次産業の割合（2020年度）



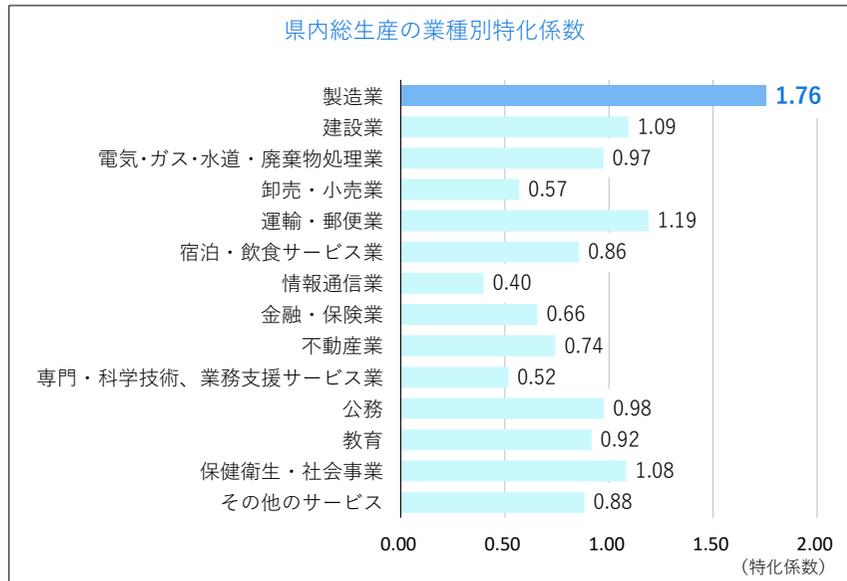
（資料）内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

\* 都道府県は2020年度、全国は2020年

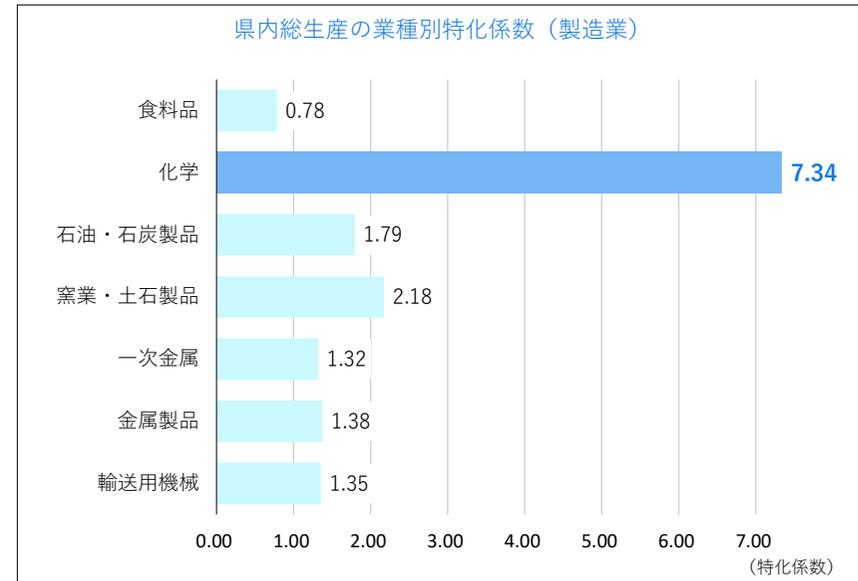
「製造業」の比率が高い一方、「情報通信業」の比率が低い

- 県内総生産のうち「製造業」が占める割合は、全国平均の1.8倍
- 製造業の内訳では「化学」の占める割合が全国平均の7.3倍と突出して高く、「窯業・土石製品」も全国平均の約2倍と高い
- 全国平均の4割と低いのは「情報通信業」
- 「専門・科学技術、業務支援サービス業」「卸売・小売業」も6割未満と低い

「製造業」の比率が高く、「情報通信業」の比率が低い



製造業の中では「化学」が突出



（資料）内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

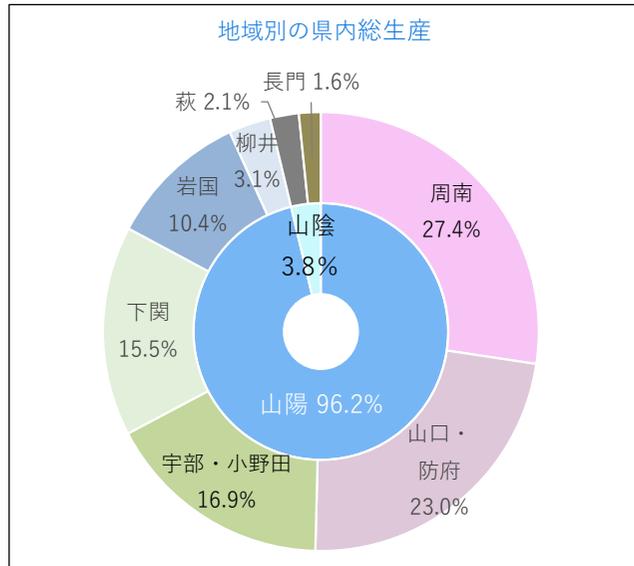
\* 特化係数：各業種がどれだけ特化しているかを見る係数。1であれば構成比が全国と同様、1より高ければ構成比が全国より高いことを示す

\* 県内総生産に占める構成比が1%以上の業種を表示、山口県は2021年度、全国は2021年（いずれも実質）

## 瀬戸内海側の山陽地域の市町が県内総生産の大半を占める

- 地域別に県内総生産をみると、瀬戸内海側の山陽地域の市町が全体の約96%と大半を占める
- 県内総生産に占める第2次産業の割合は、コンビナートの立地する周南、岩国地域が5割超と高い
- 日本海側の山陰地域では第1次産業の集積が特徴となっている

山陽地域が県内総生産全体の約96%を占める



山陰地域では、第1次産業の構成比が全国平均の3倍超と高い

地域別の県内総生産に占める第1次・第2次・第3次産業の割合

地域	(単位：%)		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業
山陽地域	0.3	44.0	55.7
周南	0.1	61.1	38.7
山口・防府	0.3	32.1	67.6
宇部・小野田	0.4	42.7	56.9
下関	0.5	33.2	66.3
岩国	0.3	50.5	49.2
柳井	0.8	19.5	79.7
山陰地域	3.2	25.2	71.6
萩	3.2	20.5	76.2
長門	3.2	31.3	65.6
山口県合計	0.4	43.2	56.3
全国	1.0	26.7	72.3

地域別の第1次・第2次・第3次産業の特化係数

地域	(単位：特化係数)		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業
山陽地域	0.3	1.6	0.8
周南	0.1	2.3	0.5
山口・防府	0.3	1.2	0.9
宇部・小野田	0.4	1.6	0.8
下関	0.5	1.2	0.9
岩国	0.3	1.9	0.7
柳井	0.8	0.7	1.1
山陰地域	3.2	0.9	1.0
萩	3.2	0.8	1.1
長門	3.1	1.2	0.9
山口県合計	0.4	1.6	0.8
全国	-	-	-

(資料) 内閣府「国民経済計算」、山口県「市町村経済計算」

\* 山口県は2021年度、全国は2021年（いずれも名目）

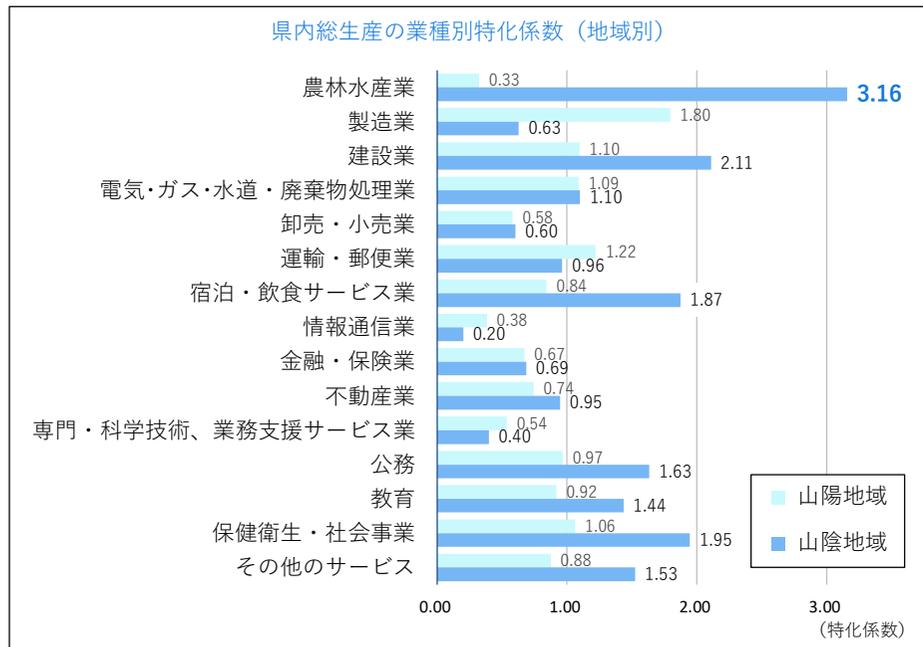
\* 岩国：岩国市、和木町、柳井：柳井市、周防大島町、上関町、平生町、周南：下松市、光市、周南市、田布施町、山口・防府：山口市、防府市、宇部・小野田：宇部市、美祢市、山陽小野田市、

下関：下関市、長門：長門市、萩：萩市、阿武町

## 山陰地域では「農林水産業」「宿泊・飲食サービス業」等の集積が特徴

- 山陰地域では、県内総生産のうち「農林水産業」の占める構成比が全国平均の3倍超と高く、その他、「建設業」「保健衛生・社会事業」「宿泊・飲食サービス業」が2倍前後となっている
- 一方、同地域では、「情報通信業」の占める割合が全国平均の2割、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が4割と、山陽地域よりも一段と低い

山陰地域では、「農林水産業」の構成比が全国平均の3倍超と特に高い



(資料) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」  
 \* 県内総生産に占める構成比が1%以上の業種を表示（農林水産業を除く）  
 \* 山口県は2021年度、全国は2021年（いずれも名目）

全国との比較でも「農林水産業」

「宿泊・飲食サービス業」の集積が顕著

「農林水産業」の特化係数における山陰地域の位置付け

順位	都道府県	特化係数
1	宮崎県	4.69
2	鹿児島県	4.42
3	青森県	4.23
4	北海道	3.73
—	山陰地域	3.16
5	高知県	3.04
6	岩手県	2.93
7	秋田県	2.74
8	熊本県	2.74
9	山形県	2.58
10	鳥取県	2.47

\* 都道府県は2020年度（名目）

「宿泊・飲食サービス業」の特化係数における山陰地域の位置付け

順位	都道府県	特化係数
—	山陰地域	1.87
1	沖縄県	1.64
2	高知県	1.27
3	京都府	1.09
4	長野県	1.07
5	山梨県	1.06
6	熊本県	1.04
7	東京都	1.04
8	岐阜県	1.03
9	長崎県	1.02
10	奈良県	1.01

## 「化学」等の製造業における県外から稼ぐ力が強み

- 山口県は直近2018年の移輸出入収支額（「県外からの稼ぎ」－「県外への支払い」）が全国10位と、中国・四国・九州地域の中でトップである（3百億円のマイナス）
- 移輸出入収支額がプラスの業種のうち、「化学」「石油・石炭製品」「鉄鋼」がその7割近くを占める

移輸出入収支額（2018年）

順位	都道府県	(百億円)
1	東京都	3,388
2	愛知県	316
3	静岡県	138
4	茨城県	131
5	栃木県	126
6	滋賀県	59
7	三重県	34
8	群馬県	20
9	福井県	10
10	山口県	▲3

業種別の移輸出入収支額（2018年）

移輸出入収支額がプラスの上位5業種

業種	(百億円)
化学	93
石油・石炭製品	57
鉄鋼	28
輸送用機械	25
窯業・土石	12

移輸出入収支額がマイナスの下位5業種

業種	(百億円)
電気機械	▲17
食料品	▲19
情報通信業	▲35
卸売業	▲43
鉱業	▲89

県外からの稼ぎ（合計）

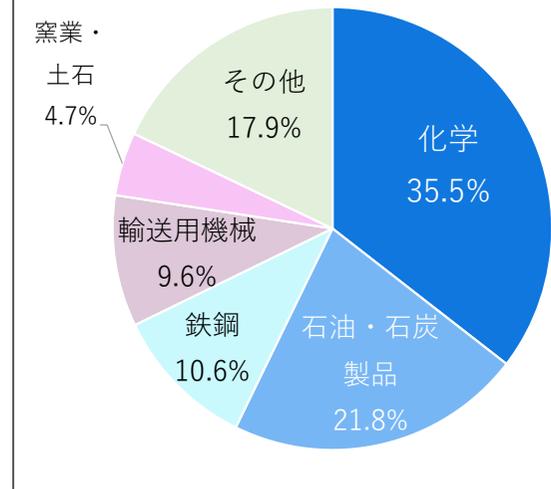
+ 2兆63百億円

県外への支払い（合計）

▲ 2兆66百億円

▲ 3百億円

移輸出入収支額がプラスの業種の構成比（2018年）



（資料）環境省「地域産業連関表」「地域経済計算」（株式会社総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

## 移輸出入収支額は2010年以降、全国でも上位に位置

- 移輸出入収支額データが存在する2010年以降、山口県の移輸出入収支額は全国で6位から17位と上位に位置しており、同期間中の人口（25～27位）、従業者数（25～27位）、県内総生産（23～24位）の順位を踏まえると、山口県は県外から稼ぐ力が強いといえる

山口県の移輸出入収支額の推移

2010年		
順位	都道府県	(百億円)
1	東京都	3,339
2	愛知県	184
3	茨城県	109
4	静岡県	83
5	三重県	48
6	山口県	46

2013年		
順位	都道府県	(百億円)
1	東京都	3,238
2	愛知県	297
3	静岡県	71
4	栃木県	46
5	茨城県	37
：	：	：
8	山口県	▲7

2015年		
順位	都道府県	(百億円)
1	東京都	3,309
2	愛知県	302
3	静岡県	120
4	栃木県	108
5	茨城県	96
：	：	：
17	山口県	▲31

2018年		
順位	都道府県	(百億円)
1	東京都	3,388
2	愛知県	316
3	静岡県	138
4	茨城県	131
5	栃木県	126
：	：	：
10	山口県	▲3

※2015年の▲31百億円からマイナス幅を大きく縮小した  
 主な要因は「化学」「石油・石炭製品」の増加

山口県の都道府県ランキング

2010年		
順位	項目	係数
25	人口	145万人
25	従業者数	67万人
24	県内総生産	579百億円

2013年		
順位	項目	係数
25	人口	142万人
26	従業者数	58万人
23	県内総生産	636百億円

2015年		
順位	項目	係数
27	人口	140万人
26	従業者数	64万人
24	県内総生産	590億円

2018年		
順位	項目	係数
27	人口	137万人
27	従業者数	63万人
24	県内総生産	644億円

\*従業者数は2009年、  
 県内総生産は2010年度

\*従業者数は2012年（民営事業所のみ）、  
 県内総生産は2013年度

\*従業者数は2014年、  
 県内総生産は2015年度

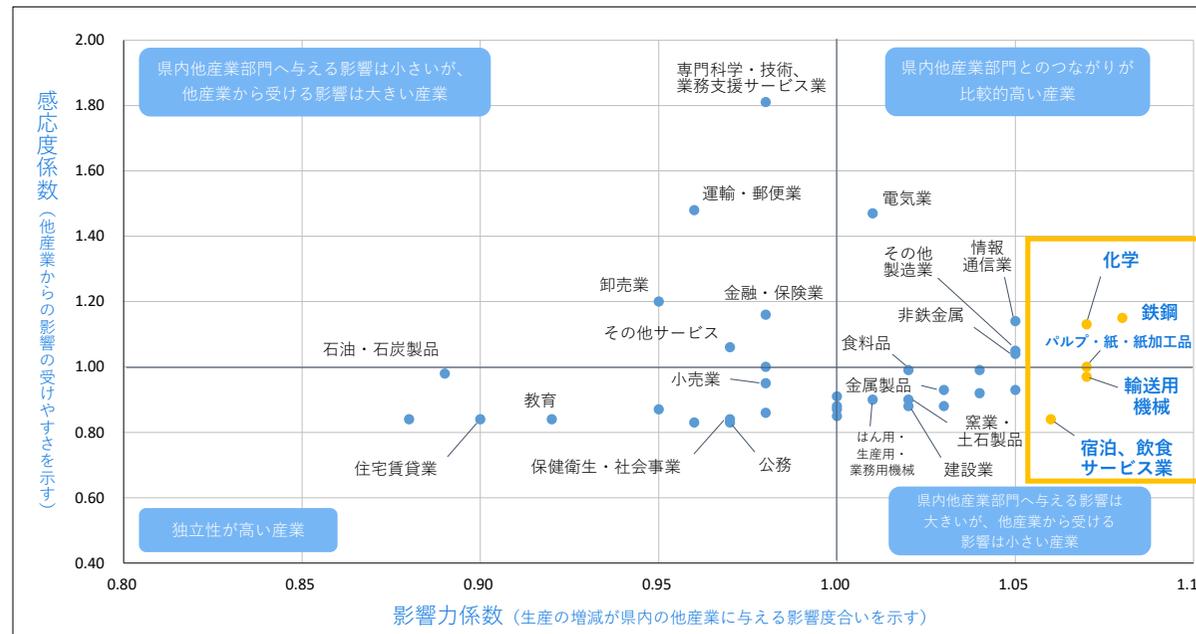
\*従業者数は2021年、  
 県内総生産は2018年度

（資料）環境省「地域産業連関表」「地域経済計算」（㈱価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）  
 総務省「国勢調査」「人口推計」、総務省「経済センサス」、内閣府「県民経済計算」

## 県内他産業と関係が深い「化学」等の製造業強化が経済全体への波及効果を拡大

- 生産の増減が県内の他産業に与える影響度合いが特に高い産業は、「鉄鋼」「化学」「輸送用機械」「パルプ・紙・紙加工品」「宿泊・飲食サービス業」の5業種  
「化学」等の主要製造業の強化が県経済全体への波及効果を大きくするといえる
- 県内産業の生産の増減から受ける影響度合いの高い産業は、「専門科学・技術、業務支援サービス業」「運輸・郵便業」「電気業」「卸売業」「金融・保険業」の非製造業5業種

影響力係数と感応度係数（2018年）



当該業種の強化が、山口県経済全体への波及効果を大きくする

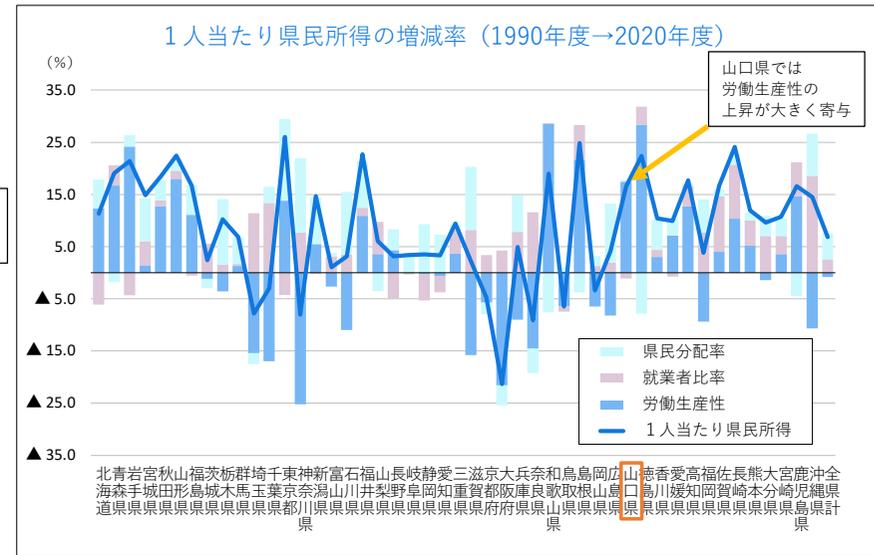
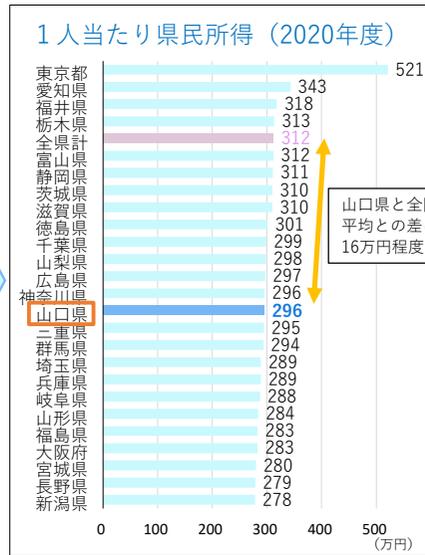
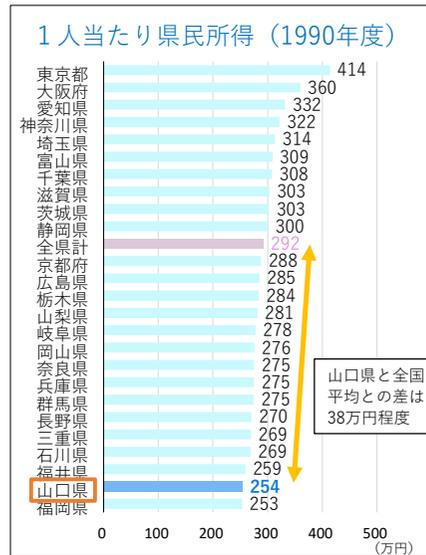
（資料）環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（榎価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）  
\*業種名が記入してあるのは、生産額の構成比率が1%以上の業種

## 1人当たり県民所得は全国14位にランクアップ 労働生産性の上昇が寄与

- 山口県の1人当たり県民所得は1990年度の254万円から2020年度には296万円に増加
- 都道府県別順位は24位から14位へと大幅にランクアップし、全国平均との差も縮小
- 山口県の1人当たり県民所得の増加率（1990→2020年度）は約17%（全国:約7%）で全都道府県中15位
- 化学を中心とする製造業の労働生産性向上が寄与している（58ページ参照）

山口県の1人当たり県民所得は30年間で約17%増加し、  
全国平均との差は16万円程度まで接近

山口県では、労働生産性の上昇が  
1人当たり県民所得の増加に大きく寄与



（資料）内閣府「県民経済計算」 \* 上位25都道府県

< 県民所得 >  
県民雇用者報酬 + 財産所得（非企業部門） + 企業所得

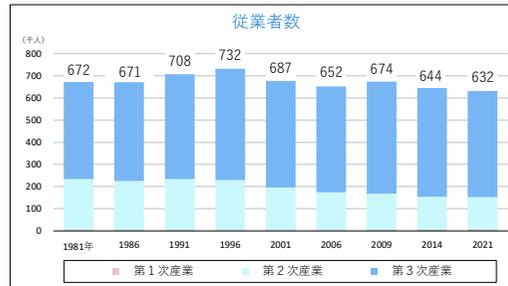
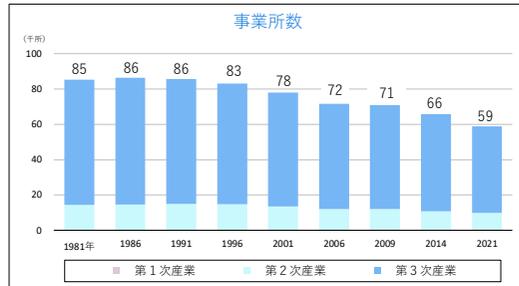
< 1人当たり県民所得の要因分解 >  
 $\text{県民所得} / \text{総人口} = \text{県民所得} / \text{県内純生産} \times \text{就業率}$ （県民分配率）  
 $\times \text{就業率} / \text{総人口}$ （就業率比率）  
 $\times \text{県内純生産} / \text{就業率}$ （労働生産性）

## 事業所数・従業者数ともに減少傾向で、従業者数では第3次産業の構成比が上昇

- 事業所数はピークの1986年から32%減少。従業者数はピークの1996年から14%減少した
- 事業所数は第2次産業と第3次産業の構成比に大きな変化はない一方、従業者数は第3次産業の構成比が1981年の65%から2021年には76%に上昇し、第2次産業の構成比が同期間で34%から23%に低下した
- 事業所数のピーク（1986年）が、従業者数のピーク（1996年）より早い要因、及び1997年以降も事業所数より従業者数の減少が緩やかな要因は、個人事業主が減少した一方、規模が大きい事業所の従業者数が増加した点にある。背景として、労働者の安定志向の高まり（52ページ）が影響していると推測する

従業者数では、第2次産業の構成比が低下している一方、第3次産業の構成比が上昇

産業別



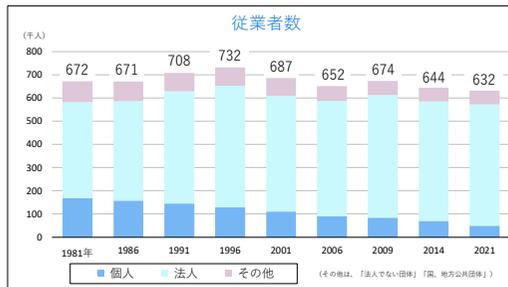
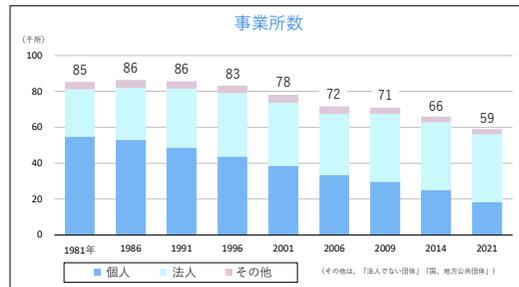
個人事業主・零細事業所の従業者数が減少

従業者規模別の従業者数の推移

従業者規模	従業者数 (千人)		
	1986年	1996年	増減率 (%)
10人未満	215	211	▲1.8
10～99人	298	350	17.7
100人以上	159	171	7.7
合計	671	732	9.1
うち個人事業主	158	128	▲18.7

事業所数、従業者数ともに、法人が増加している一方、個人事業主は減少

法人・個人事業主別



従業員規模「10～99人」のみ増加

従業者規模別の事業所数の推移

従業者規模	事業所数 (千所)		
	1981年	2021年	増減率 (%)
10人未満	72	43	▲40.0
10～99人	12	13	7.7
100人以上	1	1	▲1.6
合計	85	59	▲31.0
うち個人事業主	55	18	▲66.6

✓起業者が減少傾向

(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」(1981～2006年)、総務省「経済センサス」(2009年以降)

## 従業者数の全国シェアを高めているのは「製造業」

- 従業者数の全国シェアは30年間で1.2%から1.0%へ低下
- 第2次産業では、従業者数の全国シェアが1.2%と横ばいで推移  
内訳として、製造業が絶対人数では約5万人と最大の減少だが、全国シェアは0.9%から1.1%へ増加
- 第3次産業の絶対人数は増えているものの、全国シェアは1.2%から1.0%へ低下

製造業や卸売業、小売業における事業所数が大幅に減少

従業者数は、第2次産業における減少が顕著な一方、サービス業の増加によって第3次産業はほぼ横這い

事業所数	1991年 (千所)			2021年 (千所)			
	構成比 (%)	全国 シェア (%)	91年比 (%)	構成比 (%)	91年比 (%)	全国 シェア (%)	
第1次産業	0	0.3	1.2	1	136.3	1.0	1.4
第2次産業	15	17.0	1.0	9	▲ 36.7	15.7	1.0
建設業	9	10.1	1.4	6	▲ 31.1	10.1	1.2
製造業	6	6.8	0.7	3	▲ 44.6	5.5	0.8
第3次産業	71	82.7	1.3	49	▲ 30.8	83.3	1.1
卸売業、小売業	30	35.0	1.4	15	▲ 51.4	24.8	1.2
サービス業	41	47.7	1.3	34	▲ 15.7	58.5	1.1
合計	86	100.0	1.3	59	▲ 31.3	100.0	1.1

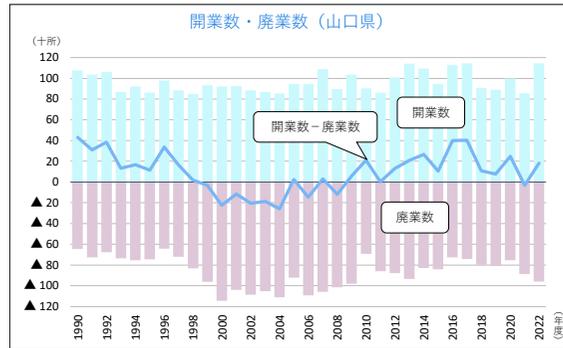
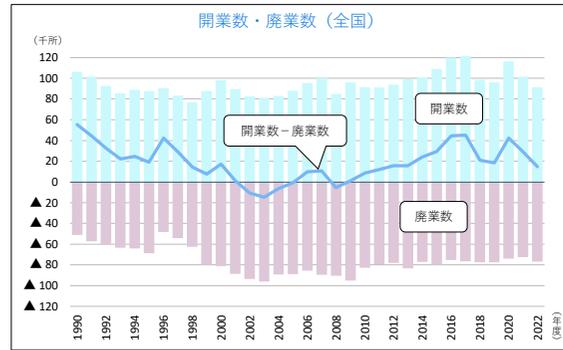
従業者数	1991年 (千人)			2021年 (千人)			
	構成比 (%)	全国 シェア (%)	91年比 (%)	構成比 (%)	91年比 (%)	全国 シェア (%)	
第1次産業	3	0.5	1.3	7	103.0	1.1	1.5
第2次産業	231	32.6	1.2	145	▲ 36.9	23.0	1.2
建設業	79	11.2	1.3	44	▲ 44.3	7.0	1.2
製造業	150	21.2	0.9	101	▲ 32.7	16.0	1.1
第3次産業	474	66.9	1.2	479	1.1	75.9	1.0
卸売業、小売業	153	21.7	1.2	115	▲ 25.0	18.2	1.0
サービス業	321	45.3	1.2	364	13.6	57.7	1.0
合計	708	100.0	1.2	632	▲ 10.8	100.0	1.0

(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」(1991年)、総務省「経済センサス」(2021年)

法人（除く個人事業主）は増加傾向にある ～雇用保険適用事業所の推移～

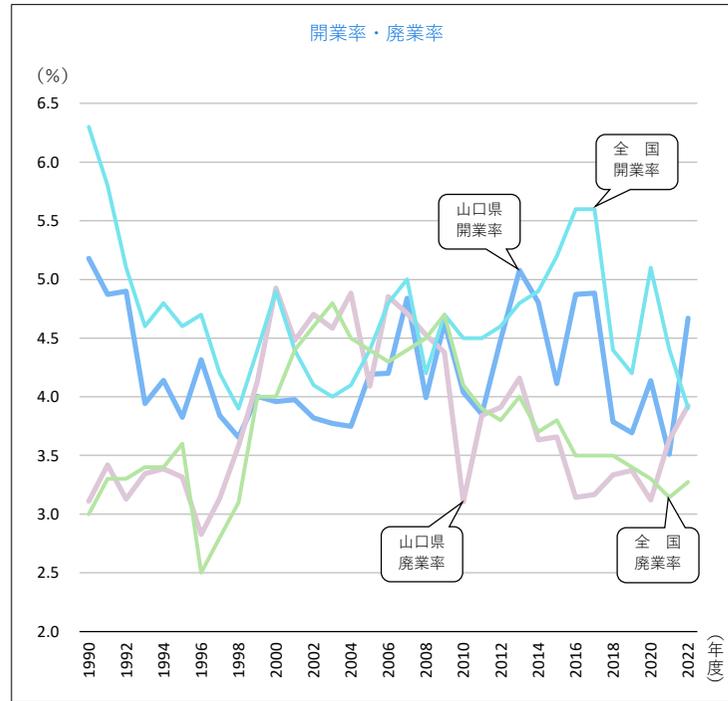
- 雇用保険適用事業所（個人事業主は含まれない）は、2010年度以降、増加傾向にあるものの、全国よりも増加幅は小さい（2021年度はマイナス）

山口県は全国比で  
開業件数が低い傾向



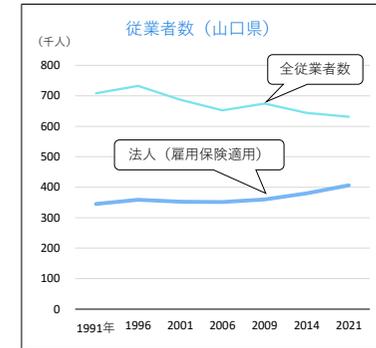
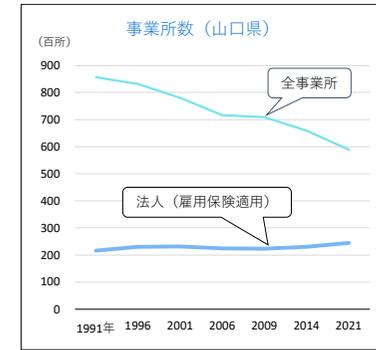
（資料）厚生労働省「雇用保険事業年報」

山口県の開業率は2014年度以降、2021年度まで全国を下回る水準で推移し、廃業率も足元で大幅に全国を上回る水準



（資料）厚生労働省「雇用保険事業年報」

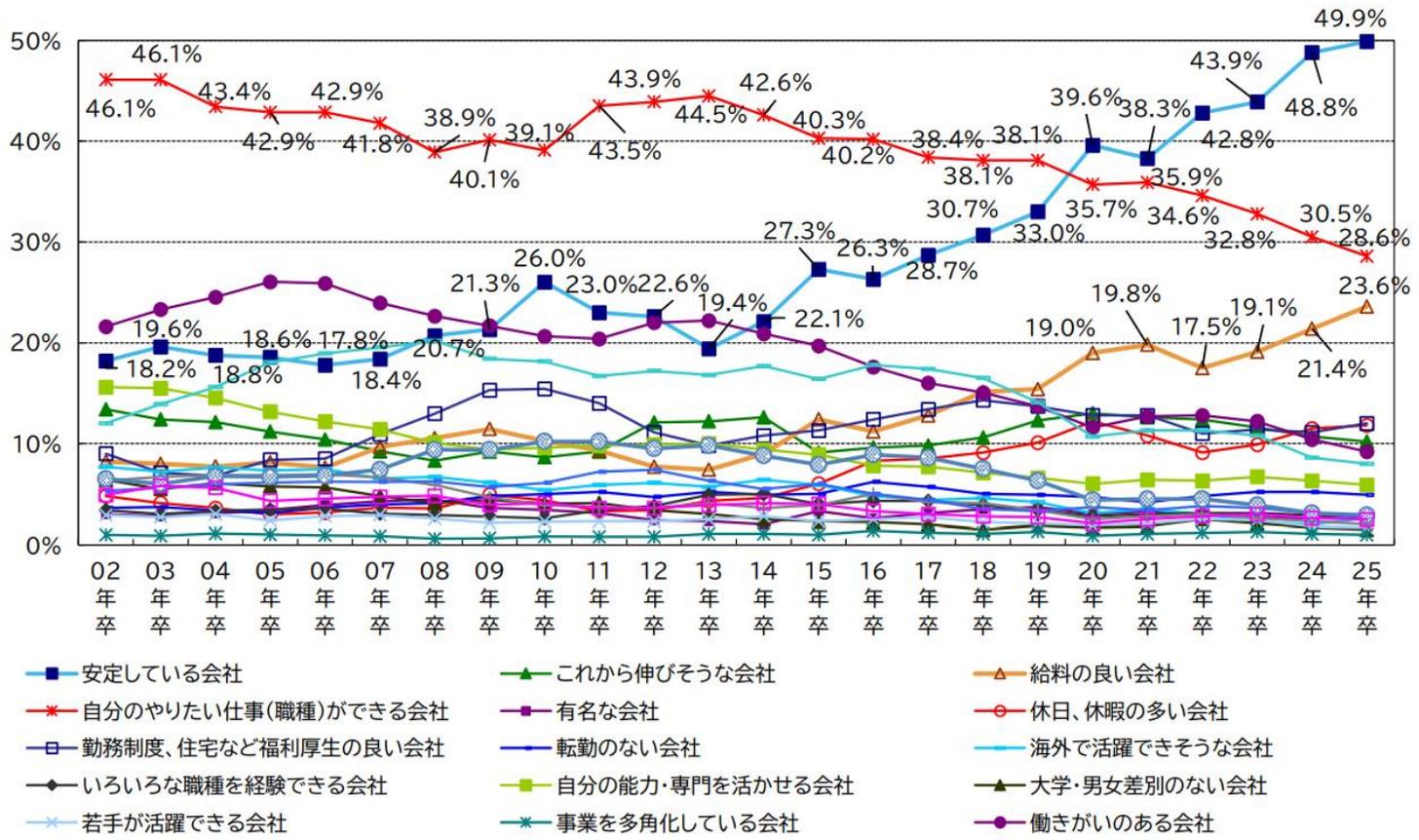
雇用保険適用事業所  
（法人）は増えている



（資料）総務省「事業所・企業統計調査」（1991～2006年）  
総務省「経済センサス」（2009年以降）

ご参考：労働者の安定志向の高まり（個人事業主従事者の減少、法人従事者増加の要因）

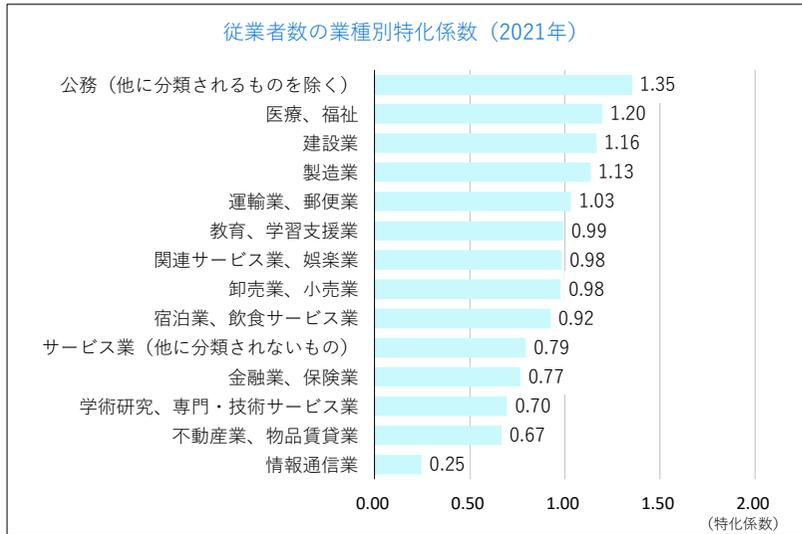
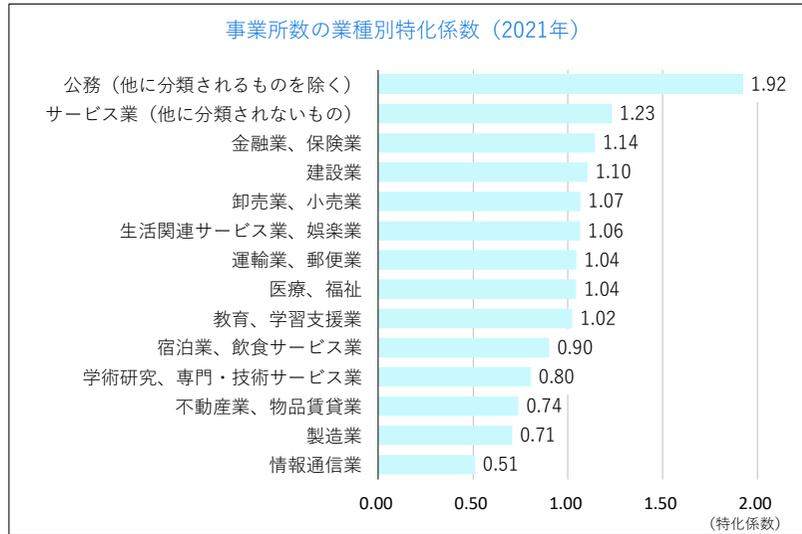
● 「安定した会社」を希望する学生の割合は、2002年の18.2%から2025年に49.9%まで上昇している



(資料) (株)マイナビ「マイナビ2025年卒大学生就職意識調査」(2024年4月)

事業所数・従業者数ともに、特化係数が高いのは「公務（行政サービス）」、比率が低いのは「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」

- 事業所数で全国との比較で比率が高いのは「公務」「サービス業（他に分類されないもの）」「金融業、保険業」、従業者数では「公務」「医療、福祉」「建設業」
- 事業所数・従業者数ともに比率が低いのが、「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」といったサービス業
- 製造業は、事業所数が7割程度と低い一方で、従業者数は1.1倍とやや高い



(資料) 総務省「経済センサス」  
 \* 特化係数：各業種業がどれだけ特化しているかを見る係数。1であれば構成比が全国と同様、1より高ければ全国より高いことを示す  
 \* 事業所数、従業者数ともに、全国の構成比が1%以上の業種を表示（「公務」の事業所数を除く）

✓ 「情報通信業」は47ページのとおり、県内他産業との双方向のつながりが比較的高いにも拘わらず、特化係数が低い（=従業者数の配分比率が全国平均よりも低い）点は課題

ご参考：全国比で従事割合が高い3業種の特化係数とランキング

都道府県	全産業 従業者数 ①	公務				医療、福祉				建設業			
		従業者数 ②	比率 ③=①/②	特化係数		従業者数 ②	比率 ③=①/②	特化係数		従業者数 ②	比率 ③=①/②	特化係数	
				③の全国比	順位			③の全国比	順位			③の全国比	順位
群馬県	96.5万人	2.8万人	2.9%	0.90	40位	13.3万人	13.7%	0.97	34位	5.6万人	5.8%	0.97	37位
東京都	1,009.4万人	28.2万人	2.8%	0.86	43位	98.5万人	9.8%	0.69	47位	48.5万人	4.8%	0.80	43位
神奈川県	377.0万人	10.7万人	2.8%	0.88	42位	59.6万人	15.8%	1.11	22位	20.9万人	5.5%	0.92	39位
長野県	101.8万人	3.2万人	3.1%	0.96	32位	15.1万人	14.8%	1.04	30位	6.4万人	6.3%	1.05	30位
静岡県	185.3万人	4.9万人	2.6%	0.81	44位	22.5万人	12.2%	0.85	45位	10.3万人	5.5%	0.93	38位
大阪府	476.5万人	10.9万人	2.3%	0.70	46位	67.7万人	14.2%	1.00	31位	24.3万人	5.1%	0.85	42位
鳥取県	26.1万人	1.3万人	4.9%	1.52	6位	4.8万人	18.5%	1.30	7位	1.7万人	6.7%	1.12	22位
島根県	33.5万人	1.6万人	4.7%	1.45	8位	6.0万人	17.9%	1.26	12位	2.6万人	7.8%	1.30	8位
岡山県	90.6万人	2.7万人	3.0%	0.94	37位	14.3万人	15.8%	1.11	23位	6.0万人	6.6%	1.11	24位
広島県	140.8万人	4.7万人	3.4%	1.03	27位	21.1万人	15.0%	1.05	28位	8.8万人	6.2%	1.04	31位
<b>山口県</b>	<b>63.2万人</b>	<b>2.8万人</b>	<b>4.4%</b>	<b>1.35</b>	<b>11位</b>	<b>10.8万人</b>	<b>17.0%</b>	<b>1.20</b>	<b>16位</b>	<b>4.4万人</b>	<b>7.0%</b>	<b>1.16</b>	<b>14位</b>
徳島県	33.9万人	1.4万人	4.2%	1.30	15位	6.4万人	18.9%	1.33	6位	2.1万人	6.2%	1.03	32位
香川県	47.4万人	1.8万人	3.7%	1.16	21位	7.1万人	14.9%	1.05	29位	3.1万人	6.6%	1.11	23位
愛媛県	61.8万人	2.1万人	3.3%	1.03	28位	10.9万人	17.6%	1.24	14位	4.2万人	6.8%	1.14	19位
高知県	31.4万人	1.6万人	5.1%	1.56	4位	6.4万人	20.5%	1.44	1位	2.2万人	7.1%	1.18	12位
福岡県	246.3万人	7.6万人	3.1%	0.95	34位	40.8万人	16.6%	1.16	17位	15.7万人	6.4%	1.07	26位
佐賀県	39.7万人	1.7万人	4.4%	1.34	12位	7.1万人	17.8%	1.25	13位	2.7万人	6.7%	1.12	21位
長崎県	58.7万人	3.5万人	6.0%	1.84	1位	11.8万人	20.0%	1.41	3位	4.1万人	6.9%	1.16	17位
熊本県	78.9万人	3.6万人	4.5%	1.40	10位	15.2万人	19.3%	1.36	5位	5.4万人	6.8%	1.13	20位
大分県	52.3万人	2.3万人	4.4%	1.34	13位	9.6万人	18.3%	1.29	8位	3.8万人	7.3%	1.22	11位
宮崎県	49.2万人	2.3万人	4.6%	1.43	9位	9.0万人	18.3%	1.29	9位	3.4万人	6.9%	1.16	16位
鹿児島県	73.3万人	3.6万人	4.9%	1.50	7位	15.0万人	20.4%	1.43	2位	5.1万人	7.0%	1.16	15位
沖縄県	65.7万人	3.7万人	5.6%	1.73	3位	12.0万人	18.3%	1.28	10位	4.5万人	6.9%	1.15	18位
全国	6,242.8万人	202.5万人	3.2%	-	-	888.6万人	14.2%	-	-	373.7万人	6.0%	-	-

(資料) 総務省「経済センサス」(2021年)

\* 特化係数：各業種がどれだけ特化しているかを見る係数。1であれば構成比が全国と同様、1より高ければ全国より高いことを示す

ご参考：全国比で従事割合が低い3業種の特化係数とランキング

都道府県	全産業 従業者数	情報通信業				不動産業、物品賃貸業				学術研究、専門・技術サービス業			
		従業者数	比率	特化係数		従業者数	比率	特化係数		従業者数	比率	特化係数	
	①	②	③=①/②	③の全国比	順位	②	③=①/②	③の全国比	順位	②	③=①/②	③の全国比	順位
群馬県	96.5万人	0.9万人	0.9%	0.28	35位	1.6万人	1.7%	0.64	34位	2.5万人	2.6%	0.74	20位
東京都	1,009.4万人	108.6万人	10.8%	3.38	1位	40.4万人	4.0%	1.54	1位	63.1万人	6.3%	1.76	1位
神奈川県	377.0万人	12.6万人	3.3%	1.05	3位	11.5万人	3.1%	1.17	4位	18.0万人	4.8%	1.34	3位
長野県	101.8万人	1.3万人	1.2%	0.39	19位	2.0万人	2.0%	0.77	21位	2.3万人	2.3%	0.65	35位
静岡県	185.3万人	2.1万人	1.1%	0.35	27位	3.5万人	1.9%	0.74	23位	5.1万人	2.8%	0.78	15位
大阪府	476.5万人	18.2万人	3.8%	1.20	2位	16.8万人	3.5%	1.36	2位	17.8万人	3.7%	1.05	4位
鳥取県	26.1万人	0.3万人	1.2%	0.38	20位	0.4万人	1.6%	0.62	40位	0.6万人	2.5%	0.70	27位
島根県	33.5万人	0.3万人	1.0%	0.32	30位	0.6万人	1.7%	0.64	33位	0.9万人	2.7%	0.77	17位
岡山県	90.6万人	1.1万人	1.3%	0.40	18位	1.9万人	2.2%	0.83	17位	2.5万人	2.7%	0.77	16位
広島県	140.8万人	2.3万人	1.7%	0.52	10位	3.5万人	2.5%	0.97	12位	4.3万人	3.1%	0.86	10位
<b>山口県</b>	<b>63.2万人</b>	<b>0.5万人</b>	<b>0.8%</b>	<b>0.25</b>	<b>39位</b>	<b>1.1万人</b>	<b>1.7%</b>	<b>0.67</b>	<b>30位</b>	<b>1.6万人</b>	<b>2.5%</b>	<b>0.70</b>	<b>29位</b>
徳島県	33.9万人	0.3万人	0.9%	0.28	33位	0.7万人	2.0%	0.78	19位	0.8万人	2.4%	0.67	31位
香川県	47.4万人	0.6万人	1.4%	0.42	15位	1.1万人	2.3%	0.88	13位	1.2万人	2.6%	0.72	24位
愛媛県	61.8万人	0.8万人	1.4%	0.43	14位	1.1万人	1.8%	0.71	25位	1.5万人	2.5%	0.70	26位
高知県	31.4万人	0.4万人	1.1%	0.36	22位	0.5万人	1.7%	0.65	31位	0.8万人	2.5%	0.70	28位
福岡県	246.3万人	6.3万人	2.6%	0.81	4位	6.8万人	2.8%	1.06	5位	8.2万人	3.3%	0.93	7位
佐賀県	39.7万人	0.3万人	0.9%	0.28	37位	0.5万人	1.3%	0.48	47位	0.8万人	1.9%	0.55	47位
長崎県	58.7万人	0.5万人	0.9%	0.29	32位	1.2万人	2.0%	0.76	22位	1.5万人	2.6%	0.73	22位
熊本県	78.9万人	0.8万人	1.0%	0.32	29位	1.6万人	2.0%	0.78	18位	2.0万人	2.5%	0.70	25位
大分県	52.3万人	0.6万人	1.1%	0.35	24位	1.0万人	1.9%	0.72	24位	1.4万人	2.7%	0.76	19位
宮崎県	49.2万人	0.6万人	1.1%	0.35	23位	0.7万人	1.5%	0.57	44位	1.2万人	2.4%	0.67	32位
鹿児島県	73.3万人	0.7万人	0.9%	0.28	34位	1.2万人	1.6%	0.63	36位	1.7万人	2.3%	0.65	34位
沖縄県	65.7万人	1.4万人	2.2%	0.68	6位	2.0万人	3.1%	1.18	3位	2.2万人	3.3%	0.92	8位
全国	6,242.8万人	198.7万人	3.2%	-	-	162.2万人	2.6%	-	-	221.8万人	3.6%	-	-

(資料) 総務省「経済センサス」(2021年)

\* 特化係数：各業種がどれだけ特化しているかを見る係数。1であれば構成比が全国と同様、1より高ければ全国より高いことを示す

製造業：「化学」「石油・石炭」「輸送」が寄与し、製造品出荷額等は全国17位と高位

- 山口県の製造品出荷額等の全国ランキングは17位と高位にあり、全国シェアは約2%
- 製造品出荷額等の構成比は1～3位の「化学」「石油・石炭」「輸送用機械」で約6割を占める
- 「化学」の製造品出荷額等は、海外経済の減速に伴う輸出減少等により、2016年、2020年と一時的に低下したものの、増加トレンドにある
- 「化学」の中でも「医薬品」の生産が近年急拡大、大手製薬企業の工場が高稼働

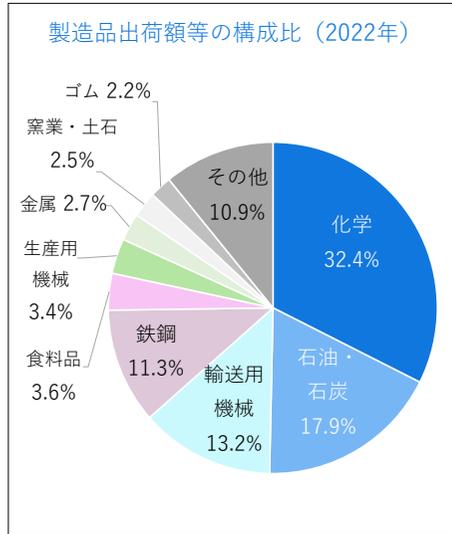
製造品出荷額等は  
全国17位と高位

製造品出荷額等（2022年）

順位	都道府県	(兆円)	構成比 (%)
1	愛知県	52	14.5
2	大阪府	20	5.6
3	静岡県	19	5.3
4	兵庫県	18	5.1
5	神奈川県	18	5.0
...	...	...	...
17	山口県	8	2.1
...	...	...	...
47	沖縄県	0	0.1
	全国合計	362	100.0

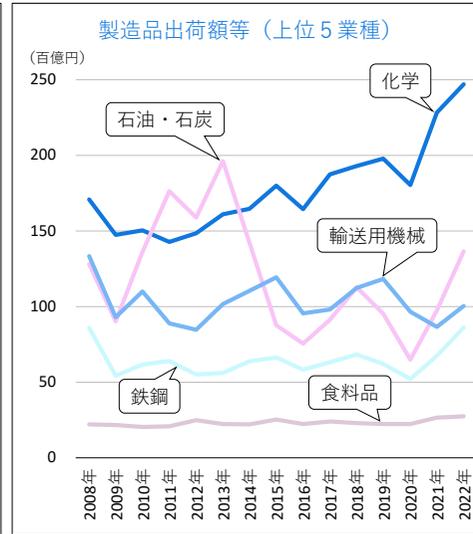
(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」

「化学」「石油・石炭」「輸送用  
機械」で全体の約6割を占める



(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」

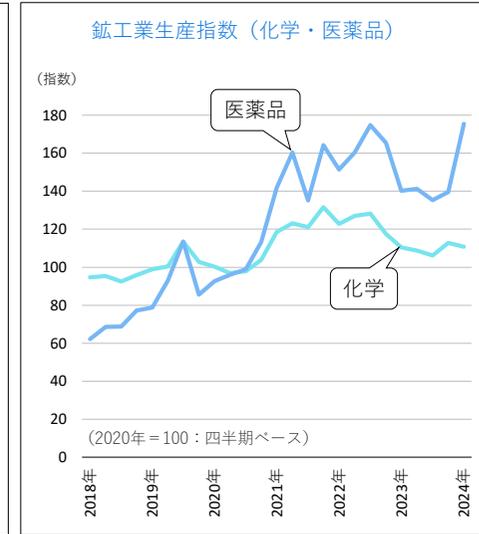
2010年代後半から「化学」が  
トップで、増加傾向が継続



(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」、総務省「経済センサス-活動調査」、山口県総合企画部統計分析課「工業統計調査」

\* 2021年以降は全事業所、2020年以前は従業者4人以上の事業所

医薬品の生産水準が  
2018年の3倍近くに上昇

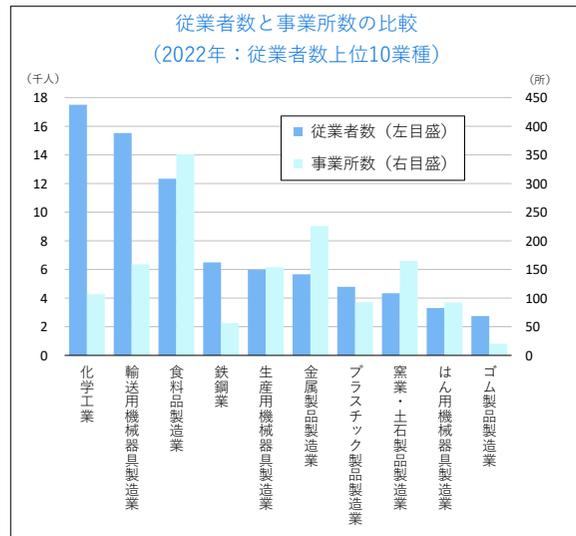


(資料) 山口県総合企画部統計分析課「山口県鉱工業指数」

## 製造業：化学の「稼ぐ力」は全国トップ

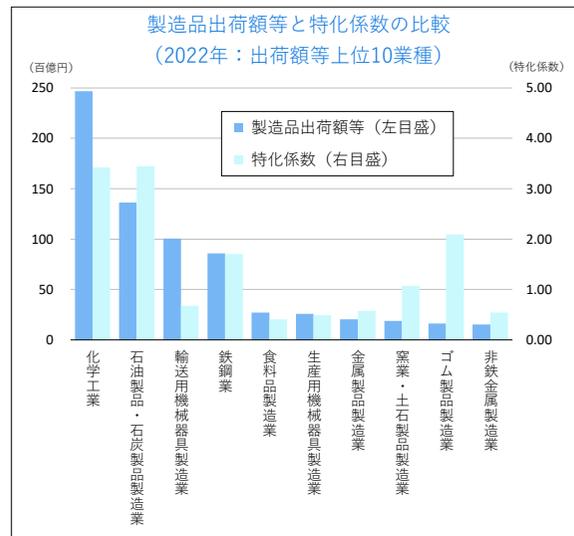
- 「化学」「輸送用機械器具」は、事業所数が少なく、従業者数が多くなっており、大規模工場の集積を特徴とする。事業所数の最も多い「食料品」は従業者数も多く、大きな雇用の受け皿となっている
- 「化学」は製造品出荷額等がトップで特化係数も高く、山口県製造業の牽引役として存在感が際立つ
- 地域の稼ぐ力を示す修正特化係数において、「化学」は全国トップ

「化学」「輸送用機械器具」等で大規模工場が集積



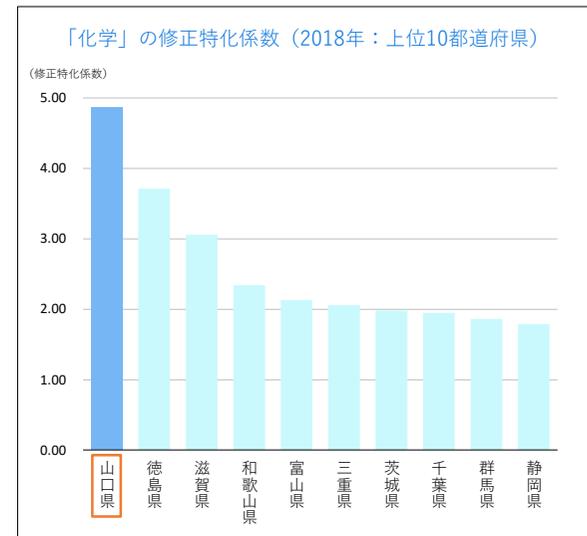
(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」

「化学」が規模・構成比の両面で、山口県製造業を支える基盤産業



(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」

「化学」の「稼ぐ力」は全国トップ



(資料) 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(㈱価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成) 地域経済循環分析  
\* 修正特化係数：特化係数を日本全国の各産業の輸出入の状況で重みづけを施したもの

## 製造業：労働生産性が高く、1人当たり県民所得の上位ランクインに大きく寄与

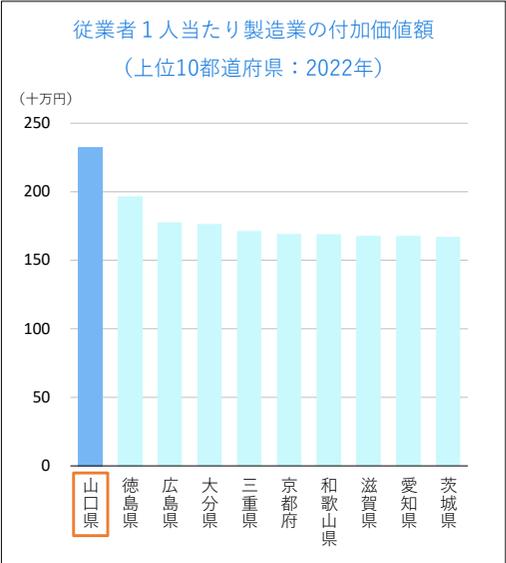
- 製造業の労働生産性（従業者1人当たり県内総生産）は、全国の2倍近くで2011年度と比べても3割近く上昇し、全国の上昇率（+14.7%）を大きく上回る水準で、労働生産性は全国トップ
- 製造業の生産性が高い県ほど1人当たり県民所得が高い傾向がみられることから、「化学」を中心とする製造業が県民所得の全国14位に大きく寄与していると考えられる

製造業の労働生産性は全国の2倍近くで全国トップ、2011年比でも3割近く上昇      製造業の労働生産性と1人当たり県民所得は正の相関

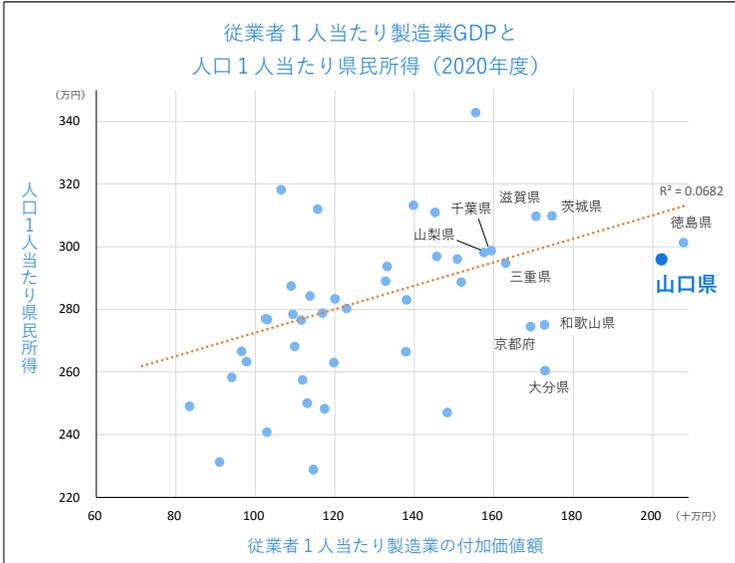
従業者1人当たり県内総生産（2021年度）

業種	山口県		全国		
	(十万円)	全国比 (%)	2011年度比 (%)	2011年比 (%)	
製造業	226	95.4	27.5	116	14.7
保健衛生・社会事業	52	4.0	▲1.7	50	3.3
不動産業	830	64.6	▲15.9	504	▲16.4
卸売・小売業	43	▲34.5	▲5.7	65	4.9
建設業	61	▲2.2	38.0	62	25.7
公務	100	▲26.0	▲4.7	135	▲0.8
運輸・郵便業	73	31.5	▲22.3	55	▲20.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	65	11.6	▲21.5	59	▲3.2
その他のサービス	44	32.4	▲18.7	33	▲21.7
教育	68	▲22.7	▲18.8	88	▲9.6
全体	91	14.2	0.6	79	1.9

(資料) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」  
 \* 山口県内の県内総生産が上位10業種を表示  
 \* 山口県は2021年度、全国は2021年



(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」

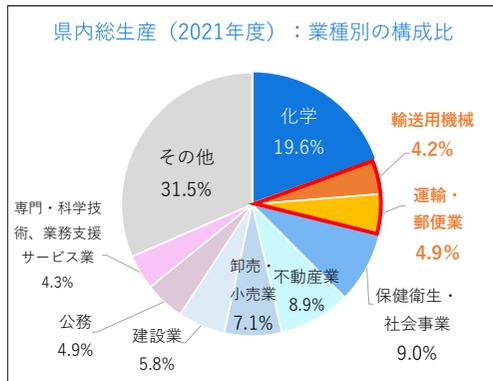


(資料) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「経済構造実態調査」  
 \* 都道府県名が記入してあるのは、1人当たり製造業GDPが上位10都道府県  
 \* 東京都は、例外的に1人当たり製造業GDPが低いにもかかわらず、1人当たり県民所得が高いため除外

## 輸送関連産業：県内シェアが高く、多様な大手製造工場・関連産業の集積が強み

- 輸送関連産業（輸送用機械器具製造業＋運輸・郵便業）は、県内総生産、従業者数ともに、山口県全体の約1割を占める
- 「輸送用機械」の製造品出荷額等は、「化学」「石油・石炭」に次ぐ3位で全体の1割超（56ページ）
- 交通結節点という優位性を背景に、自動車・鉄道・船舶・自転車の大手工場と関連産業が集積している

輸送関連業は県内総生産の約1割を占める



（資料）山口県「県民経済計算」

輸送関連業の従業者数は全体の1割弱

業種	従業者数 (万人)	構成比 (%)	特化係数
卸売業、小売業	11	18.2	1.0
医療、福祉	11	17.0	1.2
製造業（輸送用機械器具を除く）	9	13.7	1.1
輸送用機械器具製造業＋運輸業、郵便業	5	7.7	1.1
建設業	4	7.0	1.2
全体	63	100.0	-

（資料）総務省「経済センサス-活動調査」

産業・地域を支える全国屈指の道路網



（資料）山口県産業労働部企業立地推進課「山口県企業立地ガイド」

輸送用機器製造業は多岐にわたっている

主な輸送用機械器具製造業の工場

	事業所名	立地市町	従業者数
自動車	マツダ(株)防府工場	防府市	4,150人
鉄道	(株)日立製作所	下松市	1,325人
	笠戸事業所		
船舶	三菱重工業(株)下関造船所	下関市	732人
	旭洋造船(株)	下関市	169人
自転車	(株)シマノ下関工場	下関市	265人

（資料）山口経済研究所「山口県の工場マップ」（2021年改訂版）

下関は北前船の寄港地、古くからの交通の要衝

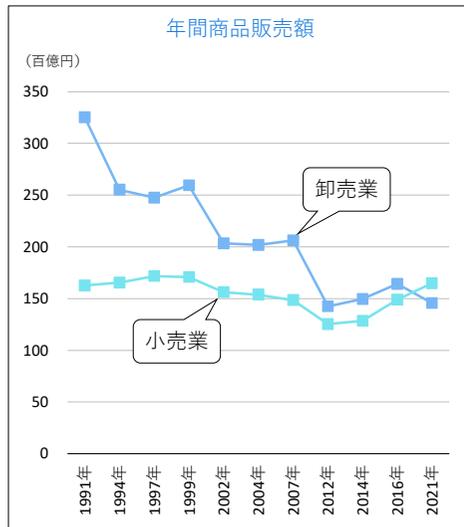


（資料）公益財団法人 関西・大阪21世紀協会

商業：小売業は全国シェア1.2%に対し、卸売業は全国シェア0.4%と低位

- 卸売業の年間商品販売額は直接取引やネット通販の拡大等によって、過去30年間で大きく減少。全国シェア0.4%、全国34位と県内総生産等と比較して低位
- 卸売業の1事業所当たり販売額は全国平均の3分の1程度、従業員1人当たり販売額は全国平均の半分程度と小規模
- 小売業も2012年まで年間商品販売額が減少しているものの、「飲食料品小売業」等における増加から、2014年以降、持ち直しの動き。全国シェア1.2%、全国24位と県内総生産等と同程度

販売額は卸売業が約4割減に対し、小売業は持ち直して、ほぼ横這い



卸売業販売額の  
全国シェアが低位

卸売業年間商品販売額（2021年）

順位	都道府県	販売額（兆円）	構成比（%）
1	東京都	161	40.1
2	大阪府	46	11.5
3	愛知県	32	8.0
4	福岡県	16	4.1
5	神奈川県	13	3.4
34	山口県	1	0.4
	全国計	402	100.0

小売業年間商品販売額（2021年）

順位	都道府県	販売額（兆円）	構成比（%）
1	東京都	20	14.5
2	大阪府	9	6.8
3	神奈川県	9	6.4
4	愛知県	8	6.0
5	埼玉県	7	5.1
24	山口県	2	1.2
	全国計	138	100.0

卸売業の1事業所当たり販売額は全国平均の3分の1程度、卸売業の従業員1人当たり販売額は半分程度、小売業は全国平均と同程度

2021年	販売額（百億円）		1事業所当たり販売額（億円）		従業員1人当たり販売額（百万円）	
	山口県	全国	山口県	全国	山口県	全国
卸売業合計	143	15	5	15	66	124
建筑材料、鉱物・金属材料等卸売業	43	16	6	16	81	164
機械器具卸売業	40	14	5	14	64	101
その他の卸売業	32	11	5	11	76	100
飲食料品卸売業	26	17	4	17	51	140
繊維・衣服等卸売業	1	6	2	6	29	56
各種商品卸売業	1	139	3	139	32	527
小売業合計	163	2	2	2	21	21
飲食料品小売業	48	2	2	2	15	14
その他の小売業	43	1	1	1	20	20
機械器具小売業	32	2	2	2	31	36
無店舗小売業	30	4	7	4	43	42
織物・衣服・身の回り品小売業	6	1	1	1	14	15
各種商品小売業	4	31	10	31	29	32

（資料）経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス-活動調査」

\* 2007年以前のデータは、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間の比較が行えない

## サービス業：従業者数は「医療・福祉」と「宿泊・飲食」で約半分を占める

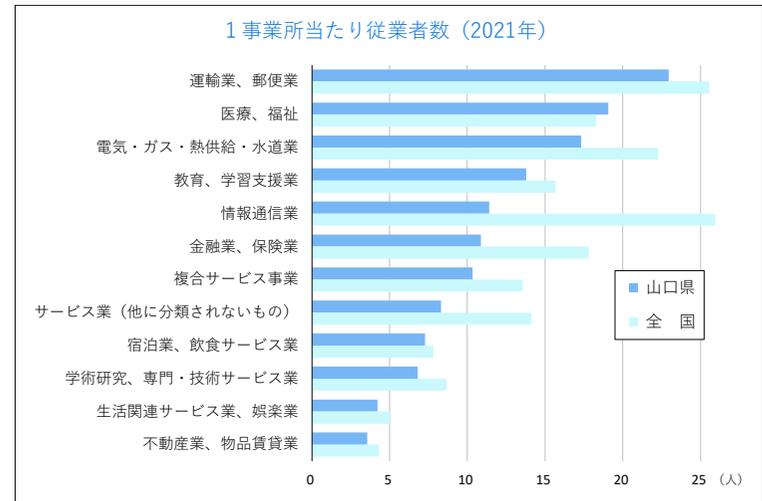
- サービス業の事業所数は2016年～2021年で約1%減少と僅かに減少。内訳としては、絶対数・減少率ともに「宿泊業、飲食サービス業」の減少が最大、「医療、福祉」「教育、学習支援業」で大幅増
- 従業者数は同期間で1割近く増加。内訳としては、「宿泊業、飲食サービス業」が1割超の減少、「教育、学習支援業」「学術研究、専門・技術サービス業」で大幅増
- 1事業所当たり従業者数は全国水準未満（「医療、福祉」を除く）

「宿泊業、飲食サービス業」と「医療・福祉」の合計で事業所数は3分の1強、従業者数は約半分を占める

	2021年				2021年			
	事業所数 (百所)	16年比 (%)	構成比 (%)	全国 構成比 (%)	従業者数 (千人)	16年比 (%)	構成比 (%)	全国 構成比 (%)
サービス業合計	336	▲1.2	100.0	100.0	337	9.1	100.0	100.0
医療、福祉	56	10.5	16.8	15.8	108	14.1	32.0	24.8
宿泊業、飲食サービス業	60	▲17.6	18.0	19.5	44	▲13.1	13.1	13.1
サービス業（他に分類されないもの）	51	3.3	15.3	12.2	43	5.0	12.7	14.8
運輸業、郵便業	15	▲2.2	4.5	4.2	34	▲2.2	10.2	9.2
教育、学習支援業	24	33.5	7.2	6.9	34	117.4	10.0	9.4
生活関連サービス業、娯楽業	52	▲9.3	15.4	14.2	22	▲8.4	6.5	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	23	8.8	6.8	8.3	16	33.0	4.6	6.2
金融業、保険業	11	▲5.5	3.2	2.7	12	▲9.0	3.4	4.2
不動産業、物品賃貸業	31	▲2.3	9.2	12.2	11	7.3	3.3	4.5
複合サービス事業	6	▲4.5	1.9	1.0	7	▲7.1	1.9	1.2
情報通信業	4	1.6	1.3	2.5	5	3.2	1.5	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2	215.1	0.5	0.4	3	48.1	0.9	0.8

(資料) 総務省「経済センサス-活動調査」

全国と比べて規模の小さい事業所が目立つ



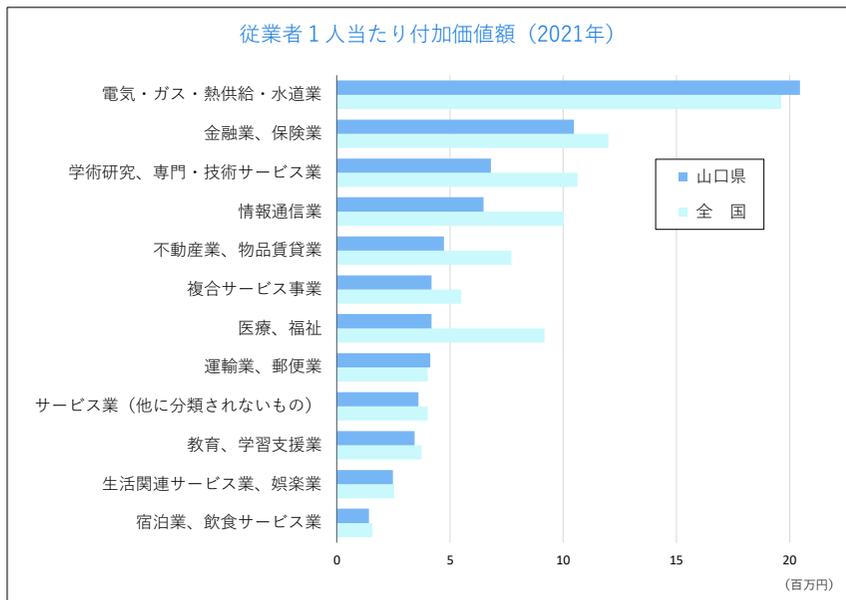
(資料) 総務省「経済センサス-活動調査」

## サービス業：1人当たり付加価値額の低さの要因は、小規模事業所の多さ

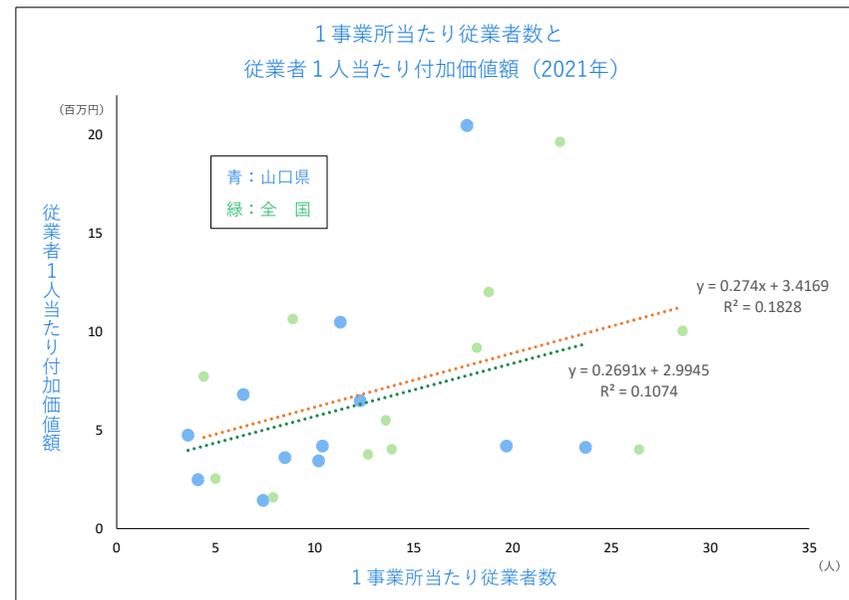
- 従業者1人当たり付加価値額は、「電気・ガス・熱供給・水道業」で全国を上回っている一方、その他の業種すべてで全国を下回る状況
- 1事業所当たり従業者数と従業者1人当たり付加価値額との間には、全国・山口県ともに正の相関関係があり、山口県の付加価値額が低い要因は小規模な事業所の多さに起因すると考えられる

山口県のサービス業の生産性は総じて低い

1事業所当たり従業者数が少ないほど、  
従業者1人当たり付加価値額が小さい傾向



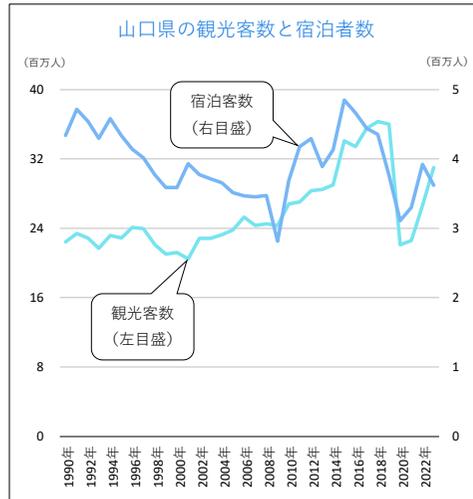
(資料) 総務省「経済センサス-活動調査」



## 観光：コロナ禍で観光客・宿泊者数が急減も、2022年以降に持ち直し

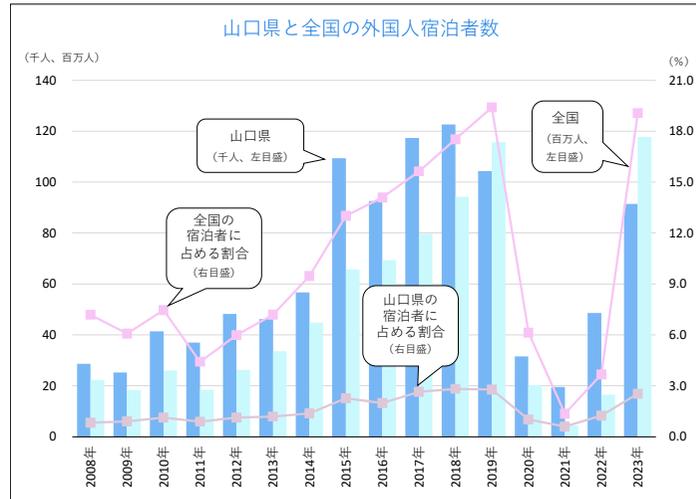
- 山口県の観光客数は2018年に36百万人を突破、宿泊者数は2015年の4.8百万人をピークに減少傾向  
2020年以降、いずれもコロナ禍で大きく減少するも、2022年以降に持ち直し
- コロナ禍前の外国人宿泊者数は10万人台前半、宿泊者数に占める割合は3%未満と低水準（全国の外国人  
宿泊者数はコロナ禍前に1億人を突破、宿泊者数に占める割合は約2割に到達）
- コロナ禍前は東京都からの宿泊者がトップ、コロナ禍後は山口県がほぼ3分の1、広島・福岡県を含めると5割超に
- 外国人宿泊者数はコロナ禍前、コロナ後ともに1位が韓国、コロナ禍後はアメリカが2位に

コロナ禍で観光客数・宿泊客数が急減するも、2022年以降に持ち直し



(資料) 山口県「観光客動態調査」、観光庁「宿泊旅行統計調査」

外国人宿泊者数は10年間で4倍強まで増加するも、水準自体は低い状況



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

コロナ禍前後で都道府県別及び国・地域別の宿泊者数の構成が大きく変化

山口県の都道府県別宿泊者数

都道府県名	2019年		2022年		
	宿泊者数	シェア	宿泊者数	シェア	
1 東京都	43	11.9	山口県	141	35.8
2 広島県	40	11.3	広島県	36	9.3
3 大阪府	34	9.6	福岡県	33	8.4
4 山口県	26	7.3	東京都	26	6.7
5 兵庫県	26	7.3	大阪府	26	6.5

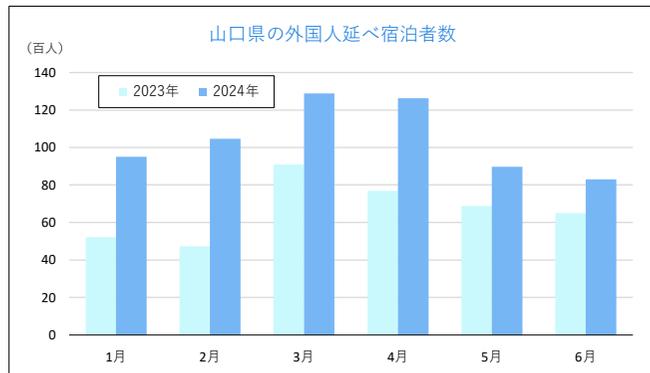
山口県の国・地域別外国人宿泊者数

国・地域名	2019年		2023年		
	宿泊者数	シェア	宿泊者数	シェア	
1 韓国	29	28.2	韓国	24	27.9
2 台湾	17	16.8	米国	14	16.7
3 米国	16	15.7	台湾	10	11.6
4 中国	13	12.5	中国	6	6.5
5 香港	5	5.0	香港	3	3.4

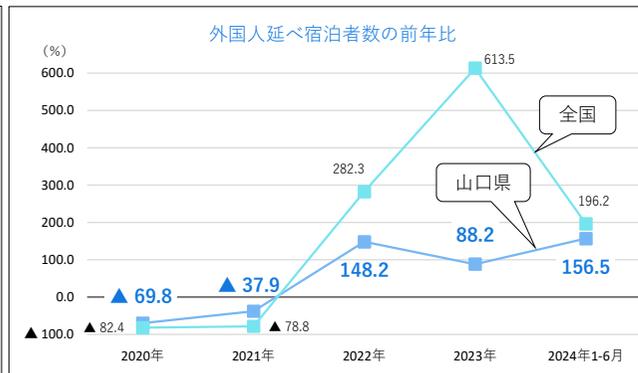
(資料) 都道府県別はRESAS、国・地域別は観光庁「宿泊旅行統計調査」

## 山口市がニューヨーク・タイムズ紙「2024年に行くべき52ヶ所」の3番目に選出

- 2024年1月9日にアメリカの新聞大手ニューヨーク・タイムズ紙が発表した「2024年に行くべき52ヶ所」の3番目に山口市が選出された
- 選出の主な要因としては、観光公害が少ないコンパクトな都市で非常に歩きやすいこと、歴史ある古いものと新たな活気が適切なバランスを保っていること、住民の優しさ、町の散策や地元の人との触れ合いの楽しさなどが挙げられている
- 2024年1～6月の山口県における外国人延べ宿泊者数の前年比伸び率は、2022年及び2023年の同率と比べて全国との乖離が大幅に縮小している。山口大学が行った試算によると、ニューヨーク・タイムズ紙掲載による山口県全体への経済効果は2024年の1年間で89.9億円、山口市への観光客数は年間91万2千人増え、そのうち訪日外国人観光客は5万5千人増えると予想
- 山口市は2024年8月に、世界の優れた観光都市に贈られる「スイス観光賞」に選ばれた（アジアでの受賞はこれまで京都市のみ）。今後、海外からの注目が更に高まり、山口県経済への好影響が期待される



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」  
\* 2024年は速報値



ニューヨーク・タイムズ紙掲載による  
山口県全体への経済効果 (2024年)

	経済効果
日帰り旅行者 (日本人)	31.2億円
宿泊者 (日本人)	40.9億円
訪日外国人観光客	17.9億円
合計	89.9億円

(資料) 国立大学法人山口大学プレスリリース  
「山口市のニューヨーク・タイムズ選出による経済効果を算出」 (2024年5月)



データで知る 事業に活かす

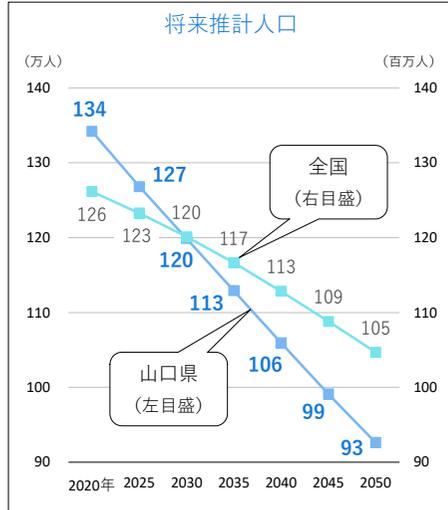
**【第2章 山口県経済の将来予測】**

---

## 山口県の人口は2050年までに約3割減少 減少率は全国で10番目の高さ

- 山口県の2050年の人口は約93万人（都道府県では29位と2020年の27位からランクダウン）  
2020年比で、国の人口が17%減少するのに対し、山口県の人口は31%減少し、減少率は47都道府県中10番目の高さ
- 生産年齢人口、老年人口、年少人口ともに減少を続け、特に生産年齢人口、年少人口の減少率が4割前後と高い
- 山口県の2050年の高齢化率は約42%で全都道府県中14番目の高さ

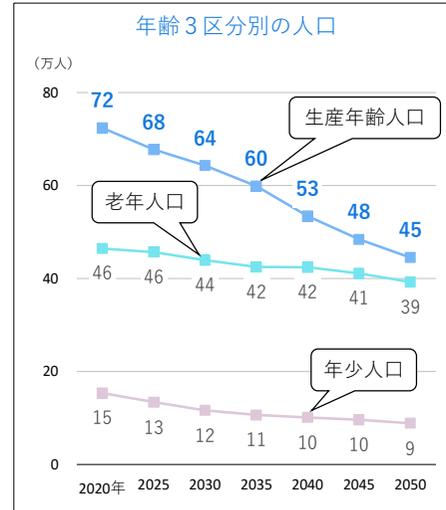
山口県の人口は  
今後30年間で約3割減少



今後30年間の人口減少率  
は全国で10番目の高さ

順位	都道府県	減少率 (%)	構成比 (%)
1	秋田県	▲41.6	0.5
2	青森県	▲39.0	0.7
3	岩手県	▲35.3	0.7
4	高知県	▲34.8	0.4
5	長崎県	▲33.8	0.8
6	山形県	▲33.4	0.7
7	徳島県	▲33.2	0.5
8	福島県	▲32.0	1.2
9	和歌山県	▲31.5	0.6
10	山口県	▲31.0	0.9

生産年齢人口、年少人口の  
減少率が4割前後と高い



高齢化率は今後も一貫して  
全国を上回って推移

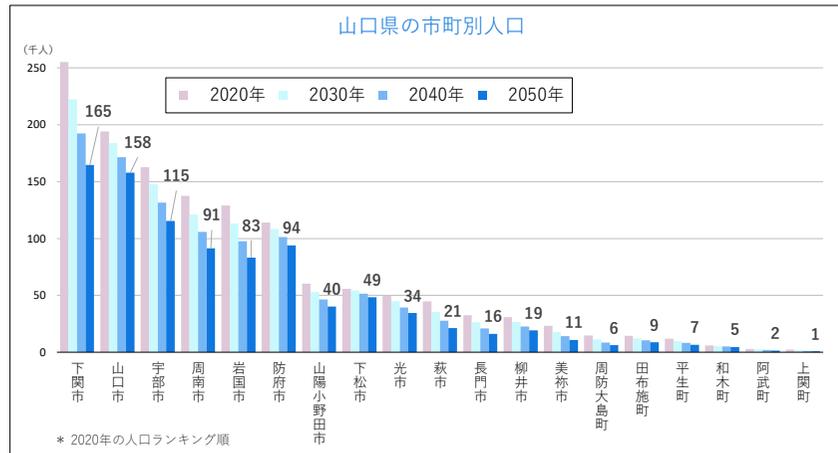


(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」  
\* 生産年齢人口：経済活動の中心を担う15～64歳の人口、年少人口：0～14歳の人口、老年人口：65歳以上の人口

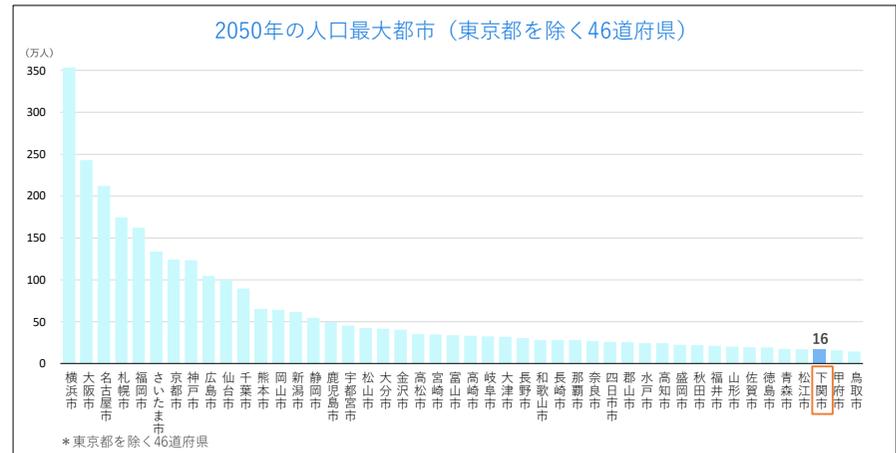
## 県内市町の人口減少が続く

- 全ての市町で2020年→2030年、2030年→2040年、2040年→2050年の人口が減少
- トップの下関市と2位の山口市との差が接近（2020年：61千人→2050年：7千人）
- 最大都市（下関市）の人口が2050年には約16万人、各都道府県の最大都市の中で3番目に小さい
  - \* 2030年に最大都市の人口が20万人台で人口10万人超の都市が5つ以上あるのは山口県、茨城県、三重県のみ、2040年に最大都市の人口が10万人台で人口10万人超の都市が5つ以上あるのは山口県のみ
- 人口3万人以下の市町が2020年の7から2050年には10に増加（全体の過半数）
- 2040年には岩国市が10万人割れ、2050年には周南市、防府市が10万人割れ
- 2040年には平生町と周防大島町が1万人割れ、2050年には田布施町が1万人割れ
- 2040年には中山間地域の半数近い集落が「小規模・高齢化集落」となる恐れ（36ページ参照）

2020年→2050年の人口減少率20%未満は山口・防府・下松市のみ

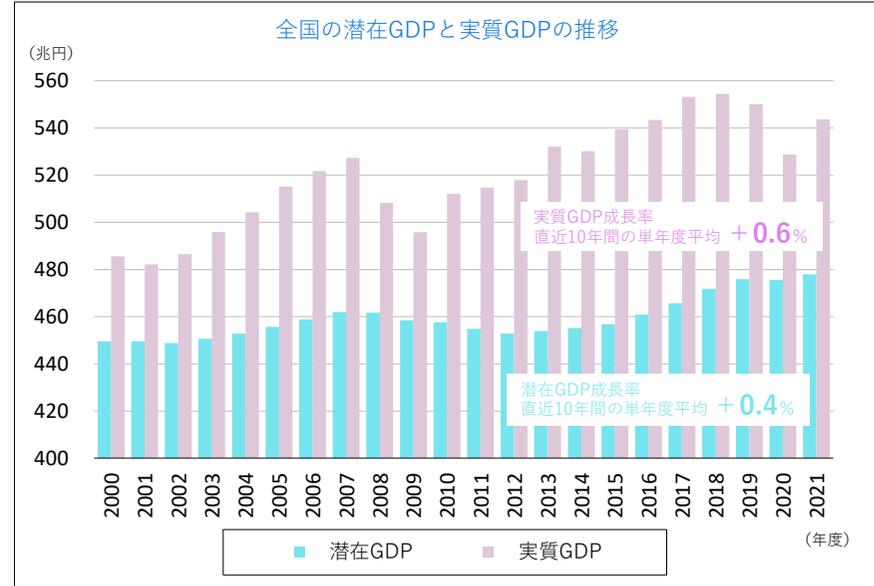
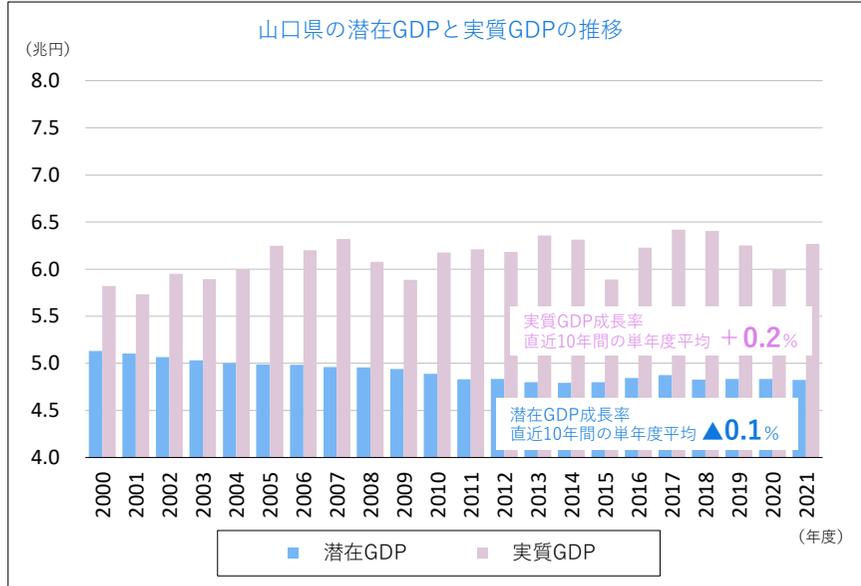


2050年の最大都市人口10万人台は8県で山口県はワースト3



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」

## 山口県の潜在GDP、実質GDPの伸び率は全国を下回る



### 潜在GDPとは

GDP成長率には「潜在GDP成長率」と「実質GDP成長率」があり、本稿の成長率予測では次の理由により「潜在GDP成長率」を適用する

「実質GDP成長率」は実際の経済の成長や縮小を示すものであり、物価変動や近年では新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞など企業・行政の自助努力が及びにくい事象も含めて推計することとなる一方、「潜在GDP成長率」はモノやサービスを生産するために必要な設備投資や労働力等に基づいて推計することから、企業・行政が戦略・政策を検討する際にシンプルでイメージしやすいからである

潜在GDP	実質GDP (参考)
<ul style="list-style-type: none"> <li>潜在GDPは、算出対象エリアの経済の基礎体力（実力）を示す、理論的な生産能力を示す指標</li> <li>供給サイドであるモノやサービスを生産するために必要な要素（①資本、②労働力、③技術進歩など①・②以外の要素）を、所定の水準で供給したと仮定して算出</li> <li>あくまで概念的な推計値であるため、算出する機関によって定義や推計方法等が異なる点に留意が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実質GDPは、実際に生み出された付加価値の総量で、実際の経済活動を示す</li> <li>需要サイドである個人消費や企業・政府の支出等に基づいて算出</li> <li>実質GDPの将来予測にあたっては、算出する機関によって物価変動や自然災害・パンデミックなど、将来的に起こりうる事象の推計方法等が異なる点に留意が必要</li> </ul>
<b>潜在GDPと実質GDPが乖離する要因</b>	
需要面：個人消費や企業・政府の支出の不足が総需要を減少させ、実質GDPを押し下げる 供給面：労働力不足や技術革新の遅れのほか、資源価格の急騰や自然災害による供給ショックが生産能力を制約し、潜在GDPに達しない要因となる	

（資料）内閣府「国民経済計算」、潜在GDPは山口経済研究所推計

## 潜在GDP成長率の予測手法

- 今後20年間の潜在GDP成長率を算出するため「コブ・ダグラス型生産関数」によるシミュレーションを実施する
- 同関数は、行政や企業が、①経済成長率の予測、②政策効果や投資効果の影響予測、③経営資源の最適配分シミュレーション等を行う場合に、シンプルで有用なモデルを提供するため、広く活用されている
- 同関数は、生産要素である「労働力」と「資本」を変数とし、両生産要素の投入度に応じて、潜在GDPがどのように増減するかを算出するモデルである（詳細は97ページ参照）

## 予測に適用したシナリオ

- 潜在GDP成長率予測には「成行きシナリオ」「就業促進シナリオ」「設備投資促進シナリオ」「就業及び設備投資促進シナリオ」の4シナリオを適用した
- これは内閣府の「[中長期の経済財政に関する試算](#)（2024年7月経済諮問会議提出分）」による日本全国の潜在GDP予測との比較を容易にすることにより、現時点では日本全国の1%経済圏を構成している山口県の経済力が、今後の民間企業の戦略及び行政の政策によって、どのようにその存在感を変えるか、ひいては山口県民の経済的な豊かさ、及び山口県の交流人口（※）等への影響に対する判断材料・問題提起として提示することにより、当研究所の機能・役割を活かし、山口県経済の発展に貢献することを目的としている

※ 「交流人口」は仕事や観光等で地域を訪れる人々、「関係人口」は地域や地域の人々と多様な関わりをもつ人々、「定住人口」は地域に居住・移住する人々のことを指す。

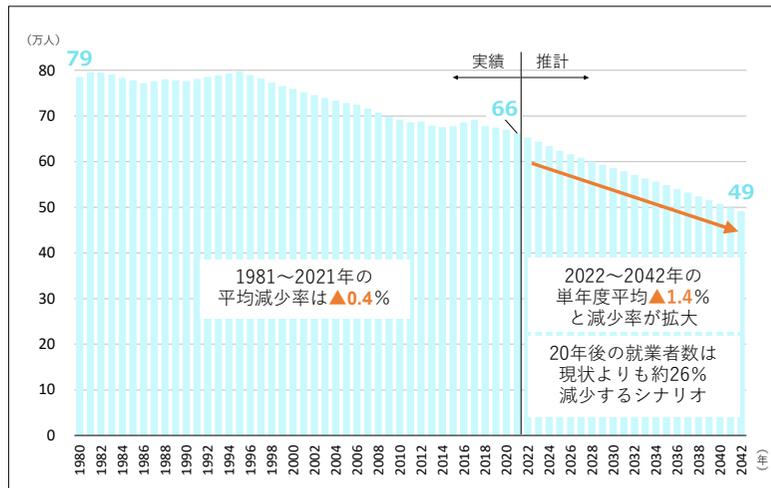
◇ [中長期の経済財政に関する試算](#)：  
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/shisan.html>

## 予測に適用したシナリオ①：成行きシナリオ

- 「成行きシナリオ」は、コブ・ダグラス型生産関数の変数である「労働力」と「資本」が、今までの傾向から変わらないと想定して潜在GDPを算出する
- 企業・行政が現在の延長線的な活動を20年間継続することをイメージしていただきたい

### ■ 就業者数

- ・ 就業者数は「将来推計人口×労働力率（※1）」に基づき設定した
- ・ 将来推計人口は、政策対応や社会構造変化がないものと想定し、国立社会保障・人口問題研究所による2025、2030、2035、2040年の将来推計人口を適用した
- ・ 労働力率は、将来推計人口と同様の想定により、2020年の山口県の労働力率である57.9%を適用した

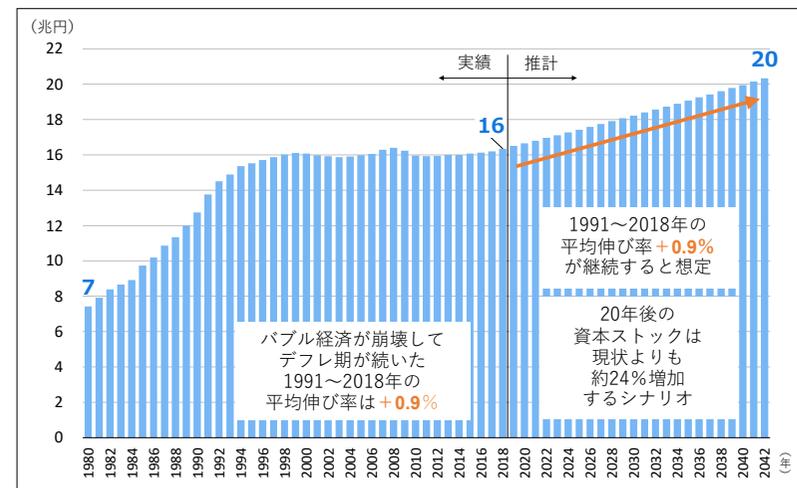


（資料）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」、独立行政法人経済産業研究所「R-JIP データベース」

### ■ 純民間資本ストック（※2）

- ・ 純民間資本ストックは、バブル経済が崩壊してデフレ期が続いた1990年代以降（1991～2018年）の山口県の平均伸び率である+0.9%が、今後20年間継続するものと想定した

- ※1 15歳以上人口に占める労働力人口（働いている人+失業者）の割合
- ※2 民間企業や個人が所有する工場、建物、機械設備、小売店舗等の総量（企業や個人の投資、技術革新、経済成長等で増加し、減価償却、不況等で減少する）



## 予測に適用したシナリオ②：就業促進シナリオ

- 「就業促進シナリオ」は、コブ・ダグラス型生産関数の変数である「労働力」を「成行きシナリオ」よりも増強させて潜在GDPを算出する
- 民間企業の戦略及び行政の政策によって、未就労者が働ける・働きたくなる環境整備等が今後20年にわたって推進されることをイメージしていただきたい

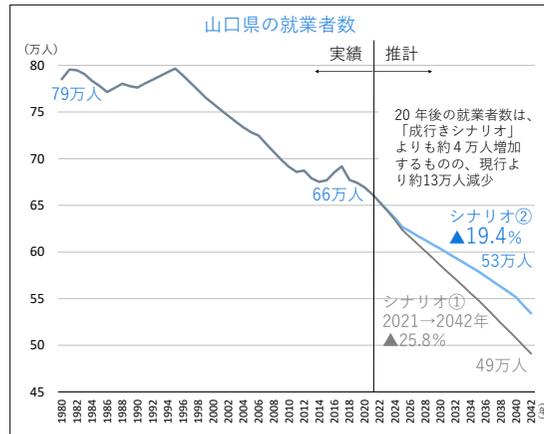
### ■ 就業者数 = 将来推計人口 × 労働力率に基づき設定

- ・ 将来推計人口は「成行きシナリオ」と同一
- ・ 労働力率は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における経済成長に伴って労働需要が高まるとともに、多様な働き方を推進すること等により、女性と高齢者を中心に労働参加が進む想定「成長実現ケース」と同じ労働力率を適用した

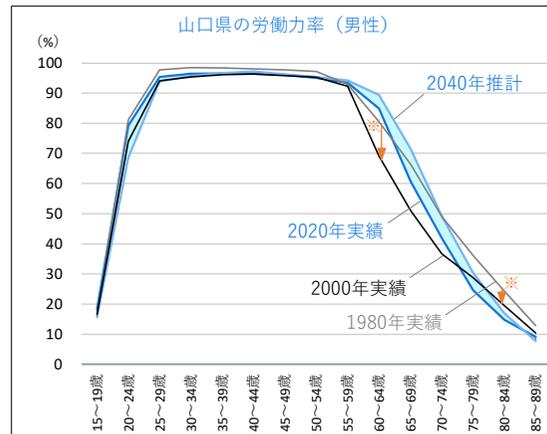
### ■ 純民間資本ストック

- ・ 「成行きシナリオ」と同一

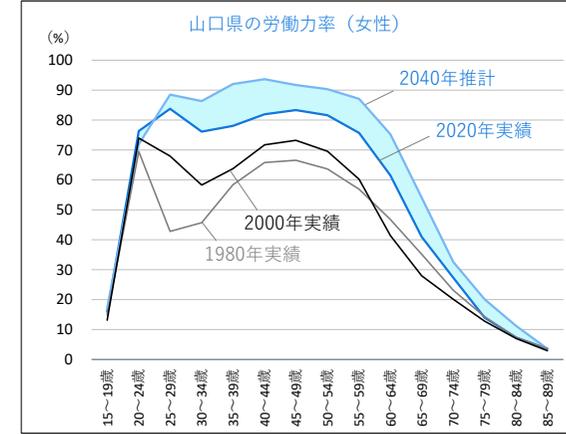
就業者数の減少幅は「成行きシナリオ」の▲26%  
（▲17万人）から▲19%（▲13万人）に縮小



男性の就業率は、今後20年間でも  
伸びる余地（青色部分）が限定的



女性の就業率は今後の伸びしろが大きい



（資料）総務省「労働力調査」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」

※ 1980～2000年にかけて高齢者の労働力率が低下しているのは、定年のない個人事業主が減少し（49ページ参照）、定年により離職するサラリーマン等が増えていることが要因と考えられる

## 予測に適用したシナリオ③：設備投資促進シナリオ

- 「設備投資促進シナリオ」は、コブ・ダグラス型生産関数の変数である「資本」を増強させて潜在GDPを算出する
- 民間企業の戦略及び行政の政策によって、企業誘致や設備投資が今後20年にわたって強力的に推進されることをイメージしていただきたい

### ■ 就業者数

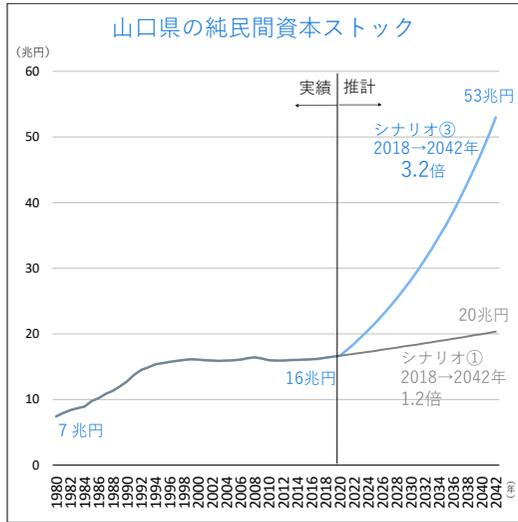
- ・ 「成行きシナリオ」と同一

### ■ 純民間資本ストック

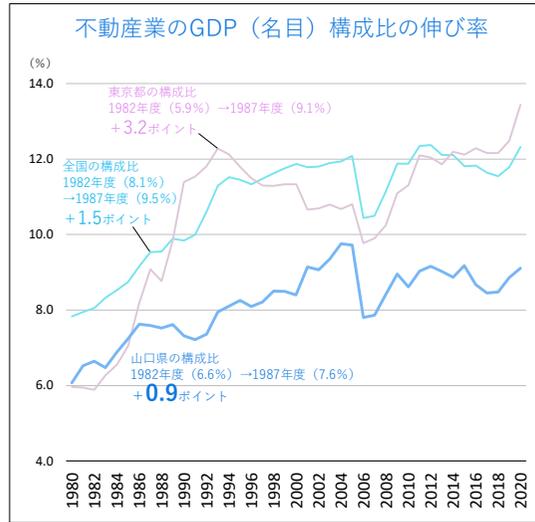
- ・ 純民間資本ストックは、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における日本経済がデフレ状況に入る前の期間として定義された1982～1987年の平均程度まで高まる想定「成長実現ケース」と平仄を合わせ、同期間の山口県の平均伸び率5.4%を適用している（同期間の全国の伸び率は6.6%）
- ・ 20年後の純民間資本ストックは「成行きシナリオ」の2.6倍にも増加するシナリオであるものの、以下の考え方により適用することを判断した
  - ◆ 山口県は全国に先んじて人口減少局面に突入しているため、経済競争力も低下するリスクがある。当該リスクを乗り越えるためには、DX・GX等の重点分野への投資や企業誘致等によってイノベーションの活性化や生産の効率化等を通じ、設備投資が促進され、個別企業の持続可能性向上、ひいては山口県の経済力向上につながる事が重要となる
  - ◆ バブル期の一部が含まれる1982～1987年度において、山口県の不動産関連GDPの構成比伸び率は全国平均よりも低いことから（次ページ参照）、実需に基づく設備投資が主体であったと推測できる。不動産バブルを想定しない今回の成長率予測において、当時と同水準の資本伸び率を適用することは、一定の合理性があると考え
  - ◆ 山口県内における過去15年間の企業誘致件数は高水準で推移し、設備投資額も増加傾向となっており（次ページ参照）、今後もこの傾向が続くと想定した
- ・ 本シナリオの伸び率は高すぎと考えられる読者様におかれては、「成行きシナリオ」との比較で潜在GDP成長率をご推測いただきたい

### 予測に適用したシナリオ③：設備投資促進シナリオ

20年後には「成行きシナリオ」の2.6倍の純民間資本ストックに至るシナリオ



山口県はバブル期における不動産業のGDP構成比の伸び率が全国よりも低い水準



(資料) 内閣府「県民経済計算」

山口県の企業誘致件数は高水準で推移 設備投資額も増加傾向



(資料) ㈱日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」  
山口県産業振興部企業立地推進課「山口県企業立地ガイド」

### 予測に適用したシナリオ④：就業及び設備投資促進シナリオ

● 「就業及び設備投資促進シナリオ」は、「労働力」と「資本」の両方を増強させて潜在GDPを算出する

■ 就業者数

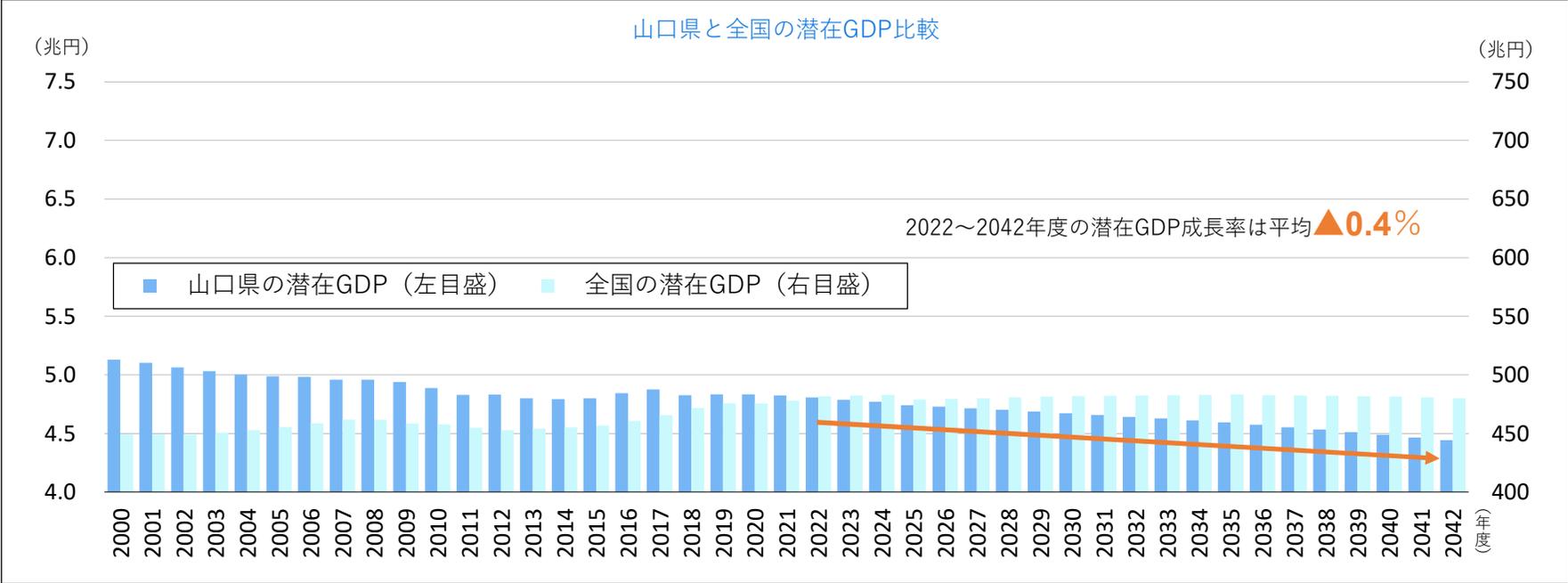
・ 「就業促進シナリオ」と同一

■ 純民間資本ストック

・ 「設備投資促進シナリオ」と同一

## 予測結果：①成行きシナリオ

- 山口県の潜在GDP成長率は、直近10年間の単年度平均が▲0.1%であるのに対し、「成行きシナリオ」では、今後10年間の単年度平均が▲0.4%（10年累計▲3.4%）、20年間の単年度平均が▲0.4%（20年累計▲7.6%）とマイナス成長が拡大（悪化）する試算結果となった
- 全国シェアは、直近の1%弱が20年後には0.9%台前半に低下する試算結果となった

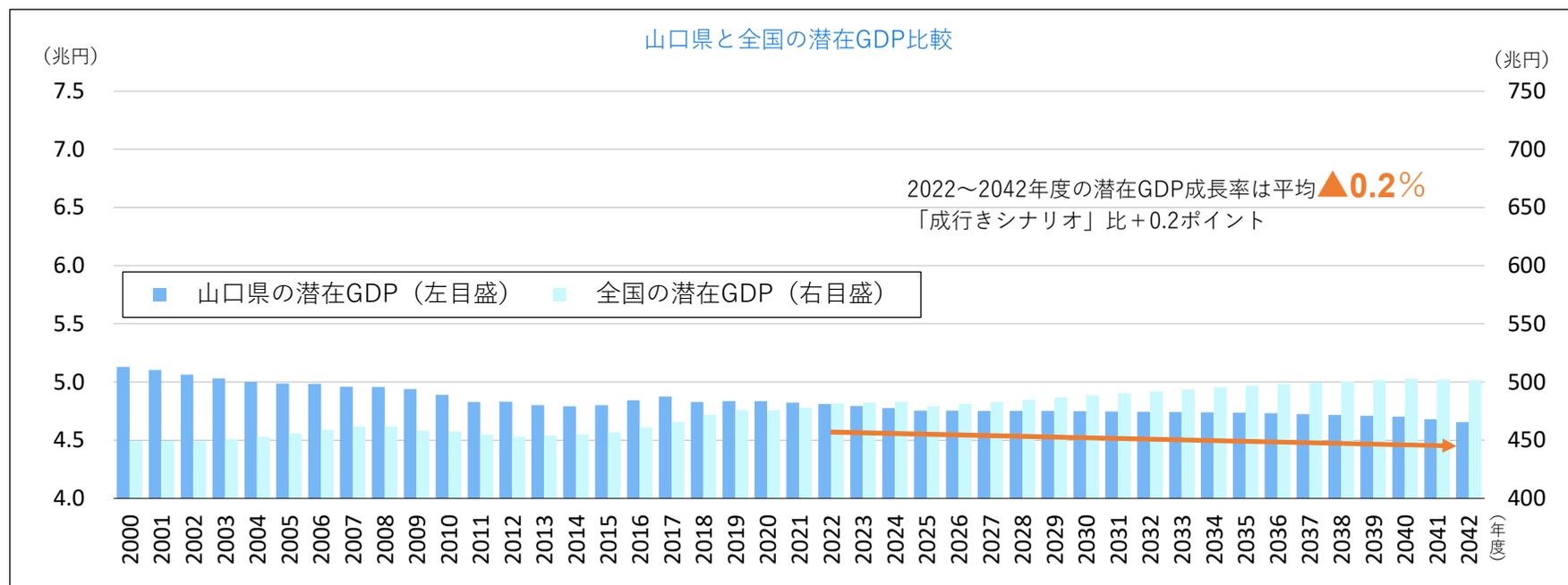


(資料) 独立行政法人経済産業研究所「R-JIP データベース」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(シナリオ②以降も同様)  
 \*山口県経済が日本全体の1%経済圏であること(33ページ参照)を踏まえて、グラフの縦軸を設定(シナリオ②以降も同様)



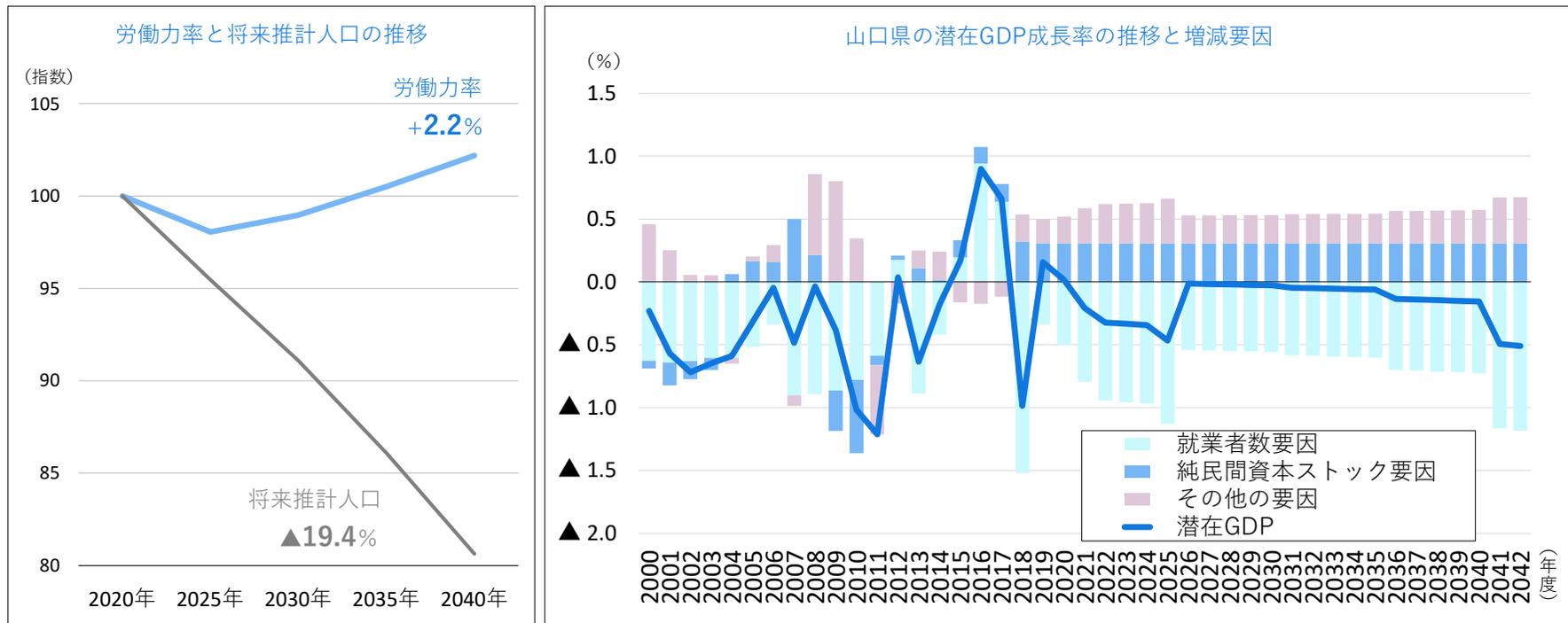
## 予測結果：②就業促進シナリオ

- 経済成長に伴って労働需要が高まるとともに、多様な働き方を推進すること等により、女性と高齢者を中心に労働参加が進むと想定した「就業促進シナリオ」でも、山口県の潜在GDP成長率は今後10年間、20年間ともに単年度平均で▲0.2%（10年累計▲1.3%、20年累計▲3.2%）とマイナス成長から抜け出せない試算結果となった
- 全国シェアは、直近の1%弱が、20年後には「成行きシナリオ」と同水準の0.9%台前半に低下する試算結果となった



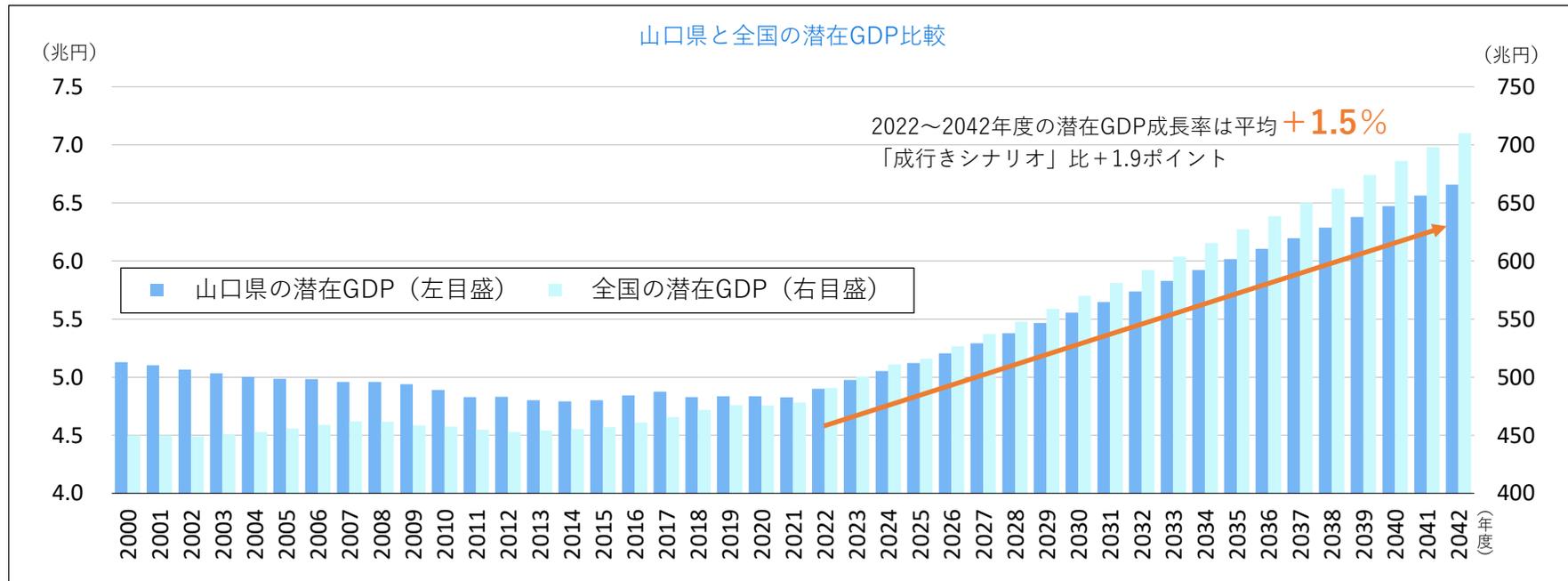
## 予測結果：②就業促進シナリオ

- 就業促進する本シナリオでもマイナス成長から抜け出せない要因は、労働力率向上というプラスの影響が、人口減少によるマイナスの影響を相殺しきれない点にある



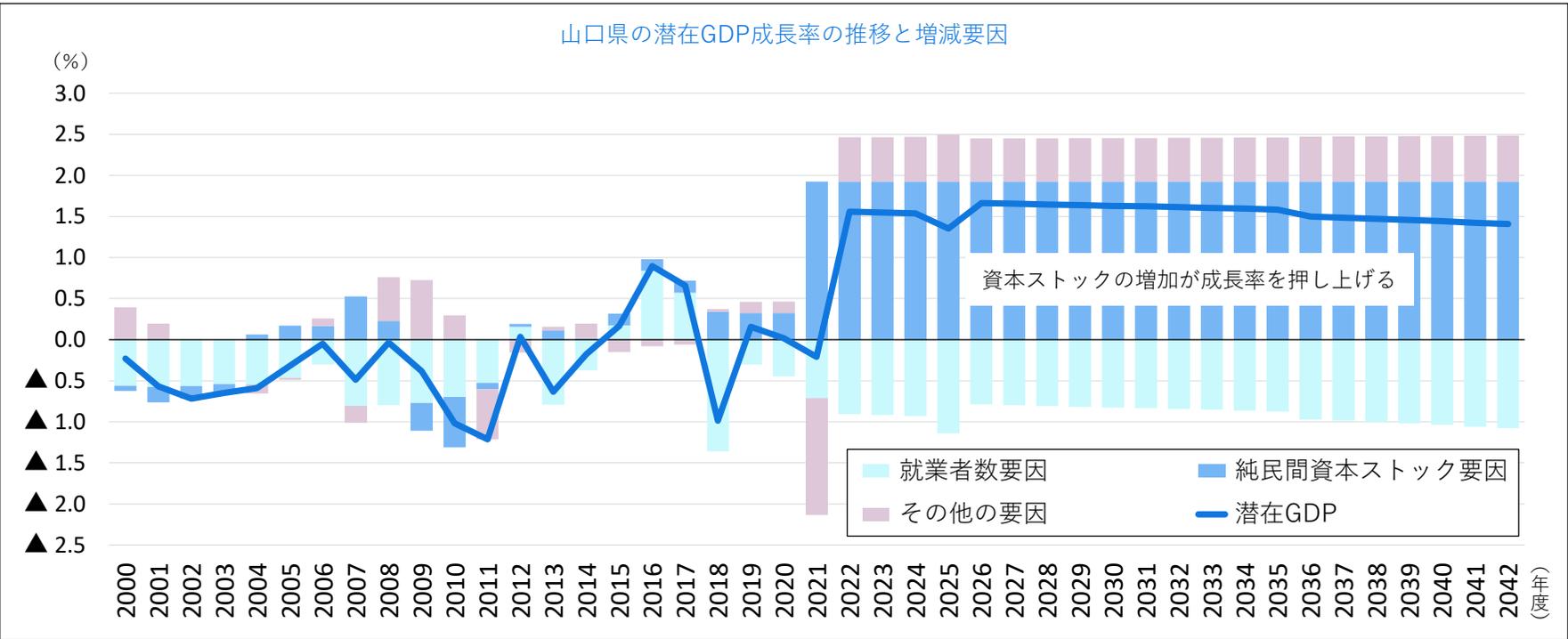
予測結果：③設備投資促進シナリオ

- 日本経済がデフレ状況に入る前の1982～1987年の平均程度まで純民間資本ストックが高まると想定する「設備投資促進シナリオ」を適用した山口県の潜在GDP成長率は、今後10年間の単年度平均が+1.6%（10年累計+17.1%）、20年間の単年度平均が+1.5%（20年累計+35.8%）とプラス成長に転じる試算結果となった
- 全国シェアは、直近の1%弱が、20年後には「成行きシナリオ」と同水準の0.9%台前半に低下する試算結果となった



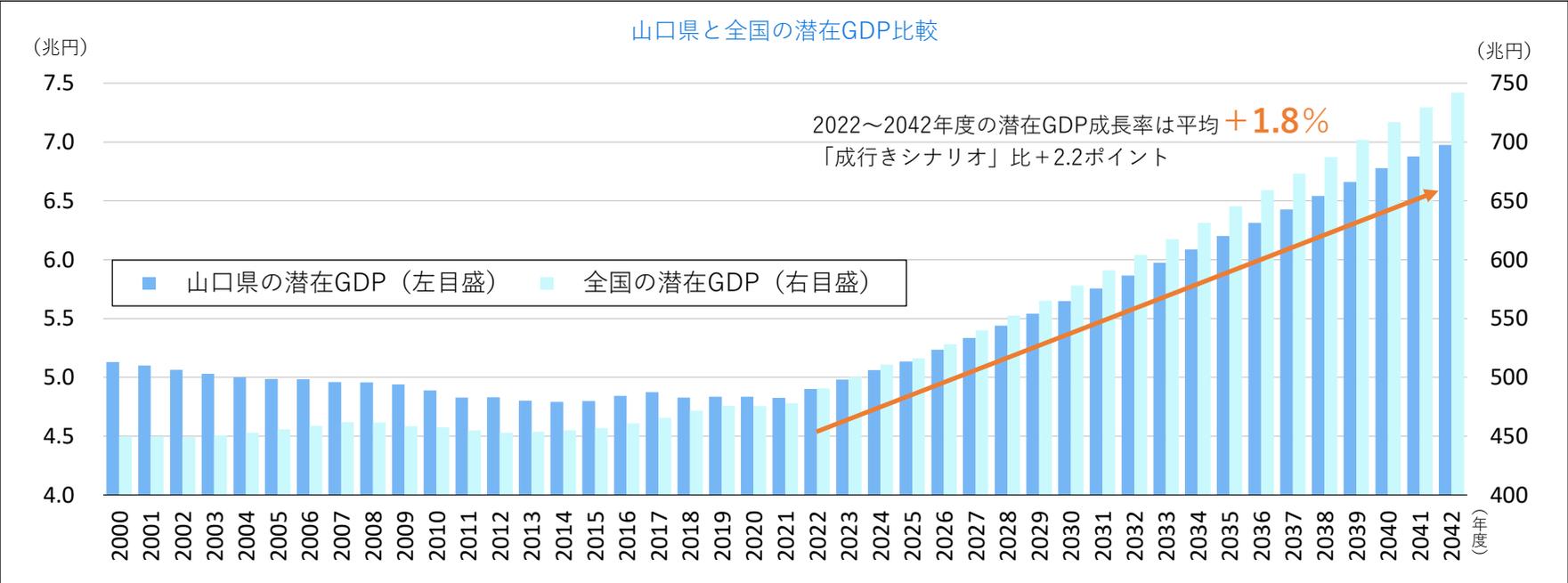
予測結果：③設備投資促進シナリオ

● 「設備投資促進シナリオ」において、山口県の潜在GDPがプラス成長に転じる要因は、「成行きシナリオ」と比較した純民間資本ストックの伸び（プラス要因）が就業者数の減少（マイナス要因）を上回る点にある



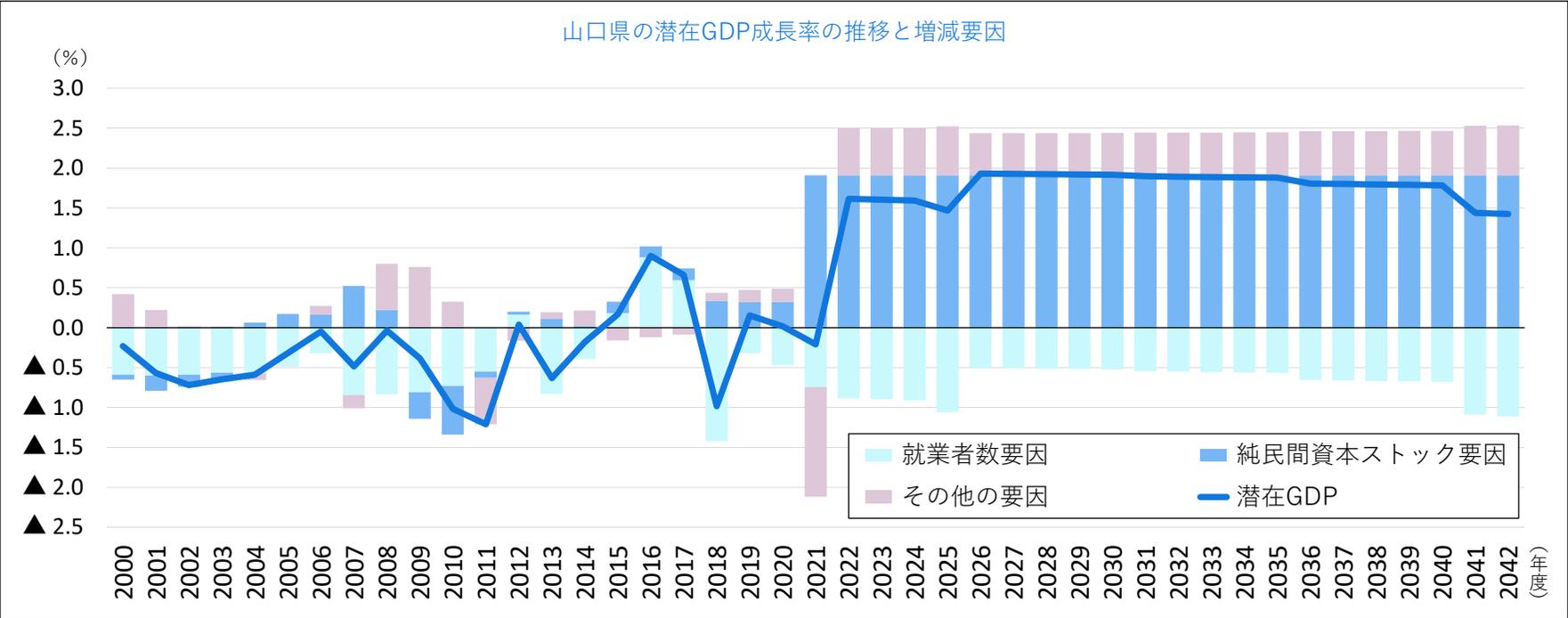
## 予測結果：④就業及び設備投資促進シナリオ

● 「就業促進」と「設備投資促進」が同時に進むと想定する「就業及び設備投資促進シナリオ」では、今後10年間の単年度平均が+1.8%（10年累計+19.6%）、20年間の単年度平均が+1.8%（20年累計+42.3%）と「設備投資促進シナリオ」よりもプラス成長の度合いが若干上向く試算結果となった

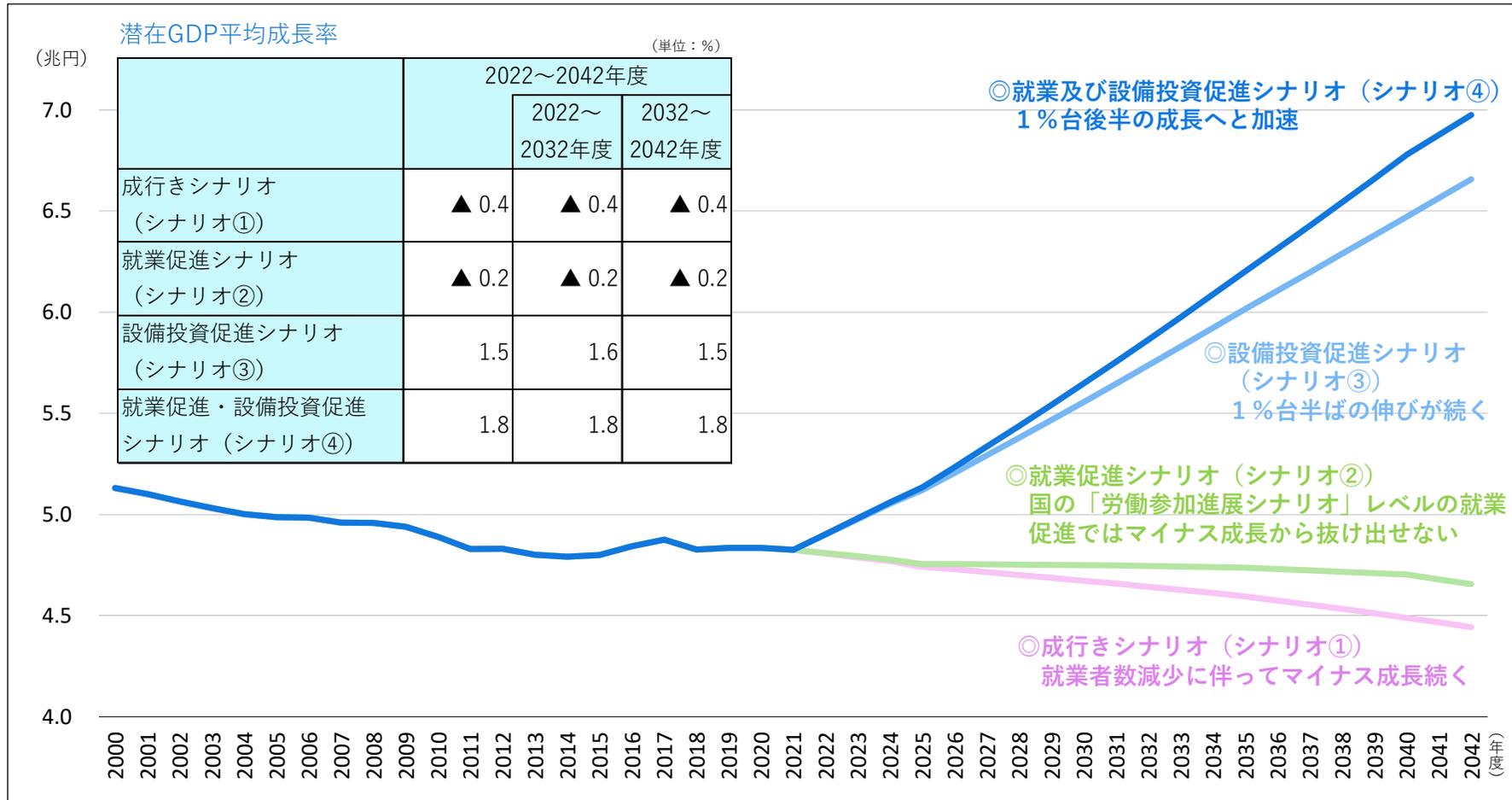


予測結果：④就業及び設備投資促進シナリオ

●山口県の潜在GDPのプラス度合いが若干上向く要因は、「設備投資促進シナリオ」と比較して就業者数の減少（マイナス要因）が緩和される点にある



## 予測結果：シナリオ比較



- 本項目では以下の目的のため、山口県と経済活動の関係性が深く、地理的に近いため交流も盛んである一方、競合関係にもある広島県・福岡県との潜在GDP成長率の比較を行う

### （1）山口県経済の強み・課題の検証

広島県・福岡県の潜在GDP成長率と比較することにより、第1章に掲載した山口県の強み・課題の適切性を定量的に検証する

### （2）企業・行政における長期展望・戦略選択に資する情報提供

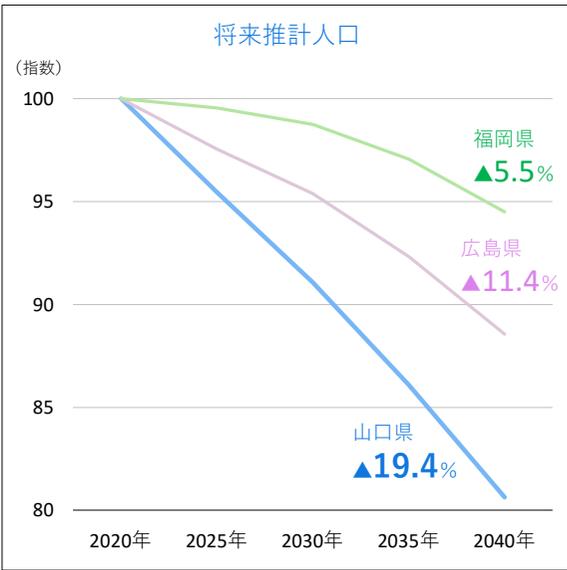
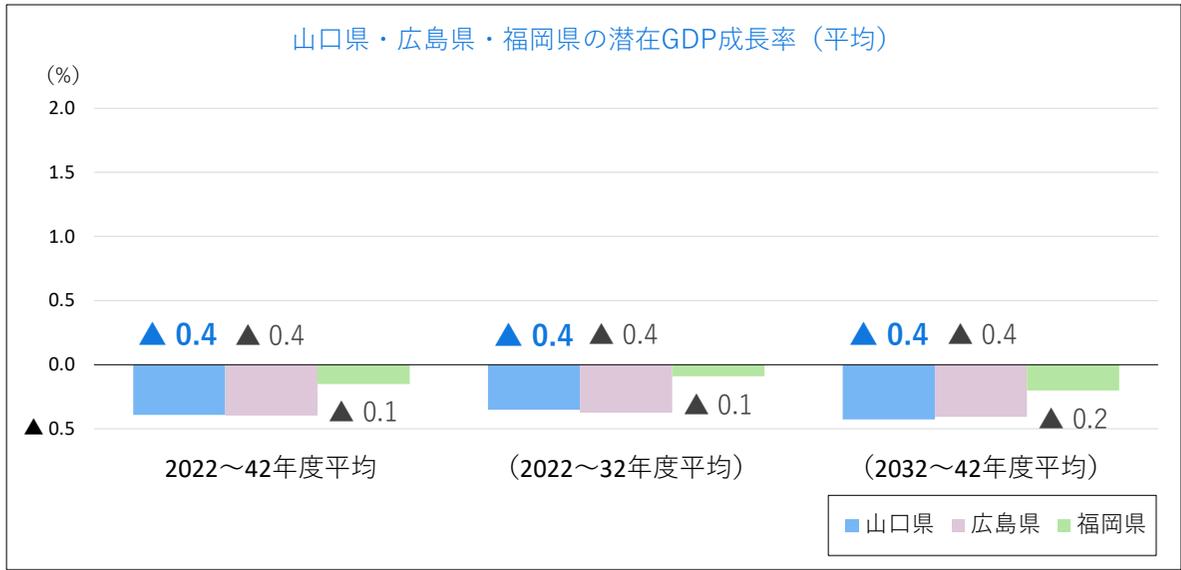
複数のシナリオで3県の潜在GDP成長率を比較することにより、山口県にはどのような成長戦略が有効かの参考情報を提供する

### （3）連携による相互メリットの考察

シナリオ毎の3県の潜在成長率の違いから、広島県・福岡県との連携による山口県経済の成長ポテンシャル、及び3県が相互メリットを享受できる連携を考察する

## 広島県・福岡県との比較：①成行きシナリオ

● 広島県・福岡県も就業者数の減少を主因に、マイナス成長するものの、山口県は、広島県・福岡県よりもマイナス成長が拡大（悪化）する試算結果となった

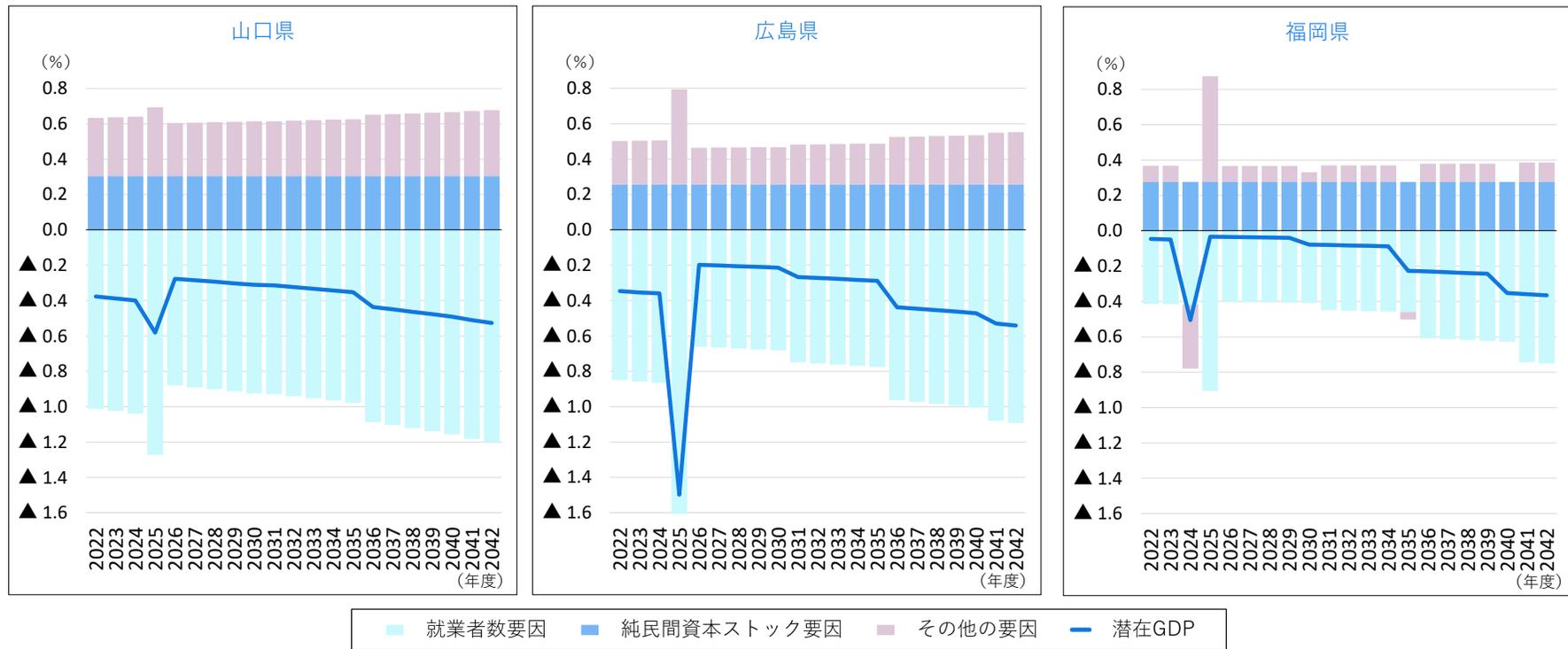


（資料）独立行政法人経済産業研究所「R-JIP データベース」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（シナリオ②以降も同様）

## 広島県・福岡県との比較：①成行きシナリオ

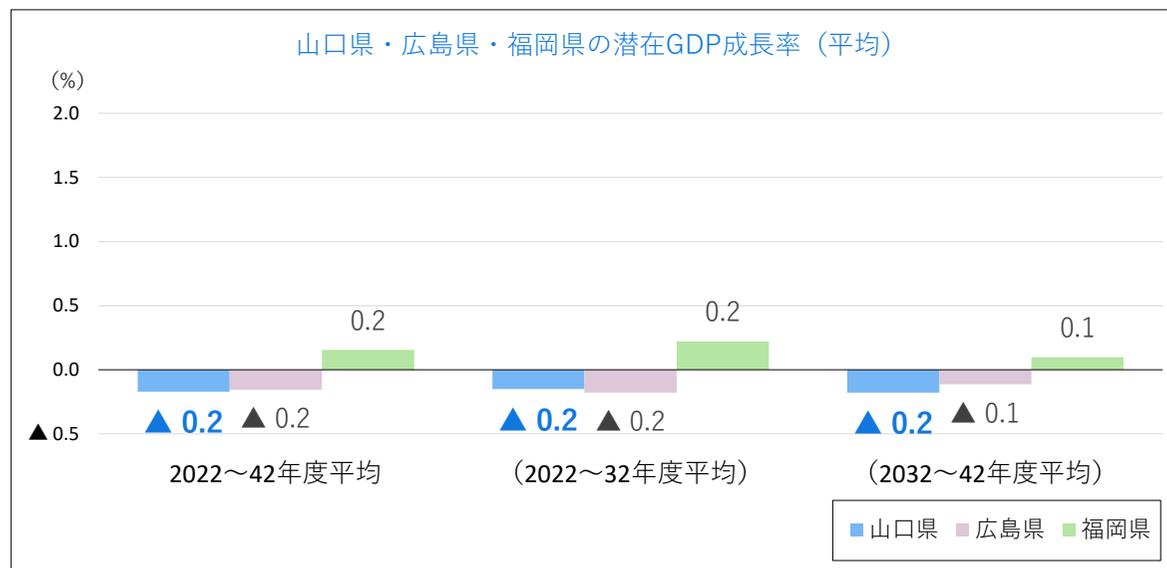
- 山口県の成長率が広島県・福岡県よりも低い要因は、就業者数の減少幅が大きい点にある

潜在GDP成長率の推移と増減要因



## 広島県・福岡県との比較：②就業促進シナリオ

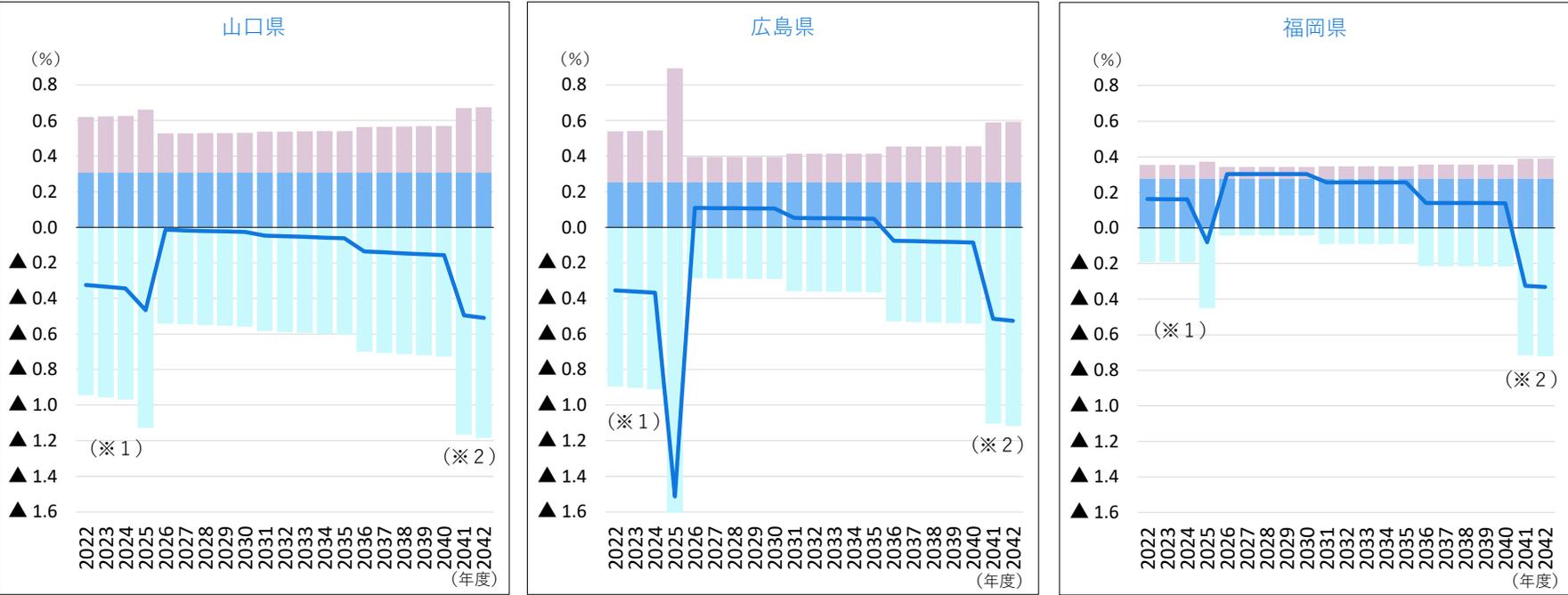
- 「成行きシナリオ」と比較した潜在GDP成長率の押し上げ効果が約0.2%となったのは3県共通である
- 山口県、広島県がマイナス成長から抜け出せないのに対し、福岡県はプラス成長に転じる試算結果となった



## 広島県・福岡県との比較：②就業促進シナリオ

● 山口県が潜在GDPのマイナス成長から抜け出せない要因は、人口減少のマイナス影響が、福岡県よりも大きい点にある

潜在GDP成長率の推移と増減要因



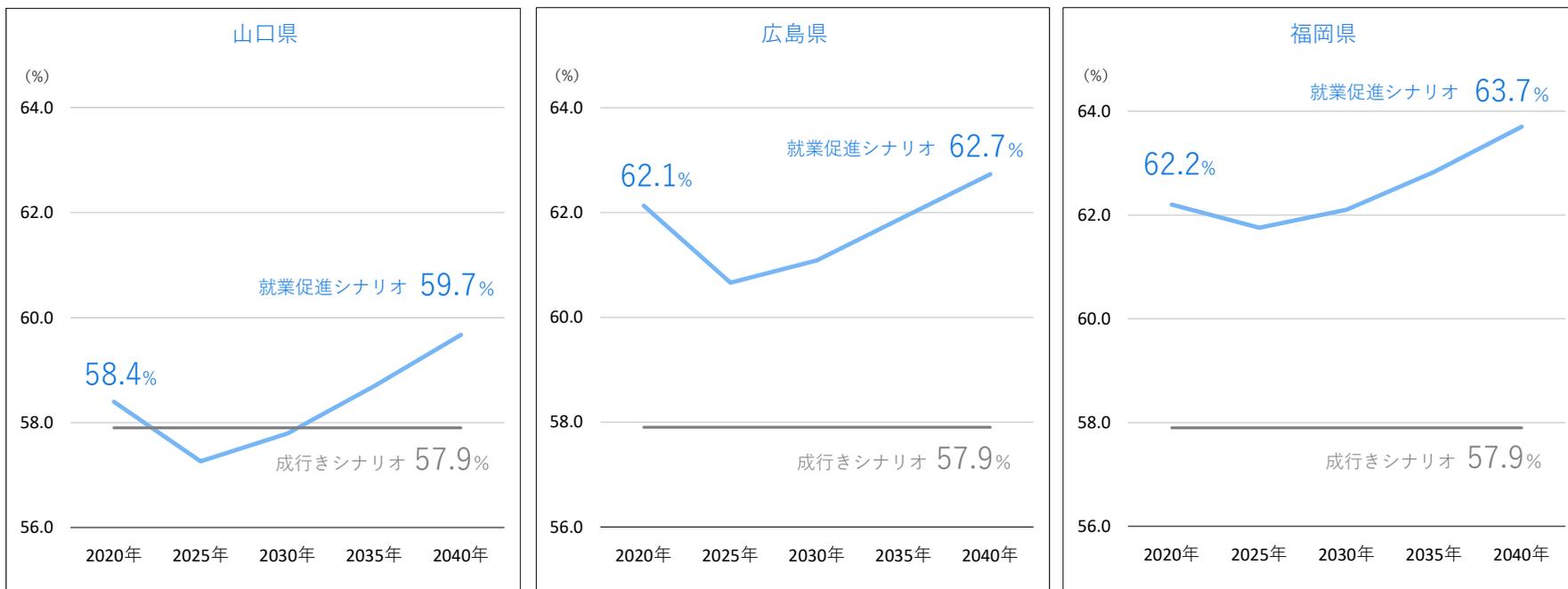
■ 就業者数要因 ■ 純民間資本ストック要因 ■ その他の要因 — 潜在GDP

※1 2022～25年度の就業者数要因のマイナス幅が大きい理由→3県の労働力率の2020年実績が内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の「成長実現ケース」よりも高いため  
 ※2 2041～42年度の就業者数要因のマイナス幅が大きい理由→将来推計人口（若者層）の減少幅が2040年以前よりも大きくなるため

## 広島県・福岡県との比較：②就業促進シナリオ

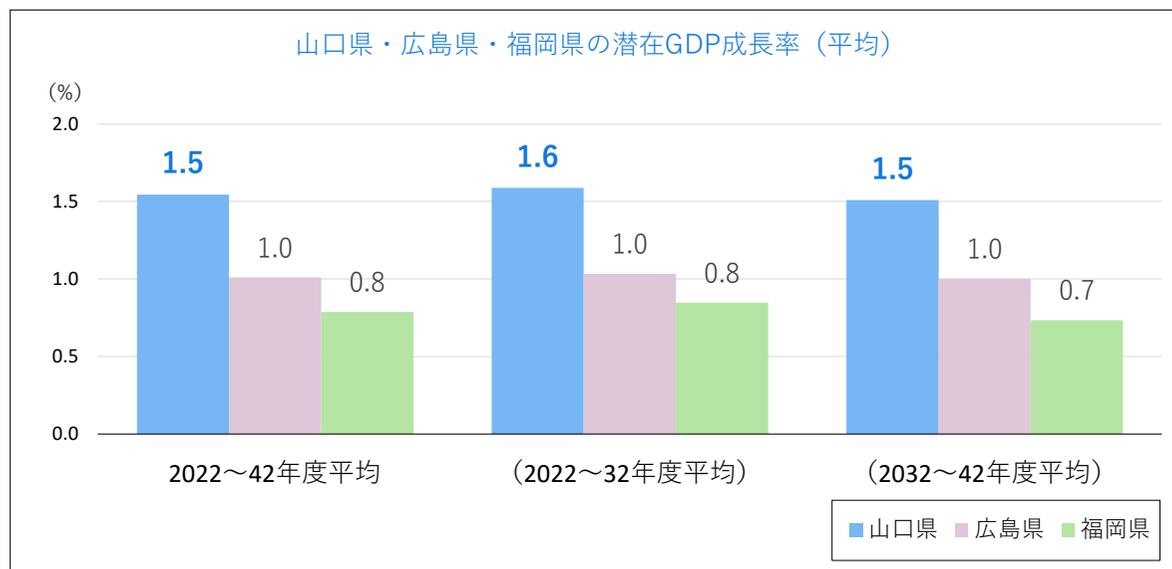
- 山口県と広島・福岡両県との20年後の労働力率の違い（3～4％）は、将来推計人口の違い（8～14％程度、84ページ参照）よりも小さい

労働力率の推移



## 広島県・福岡県との比較：③設備投資促進シナリオ

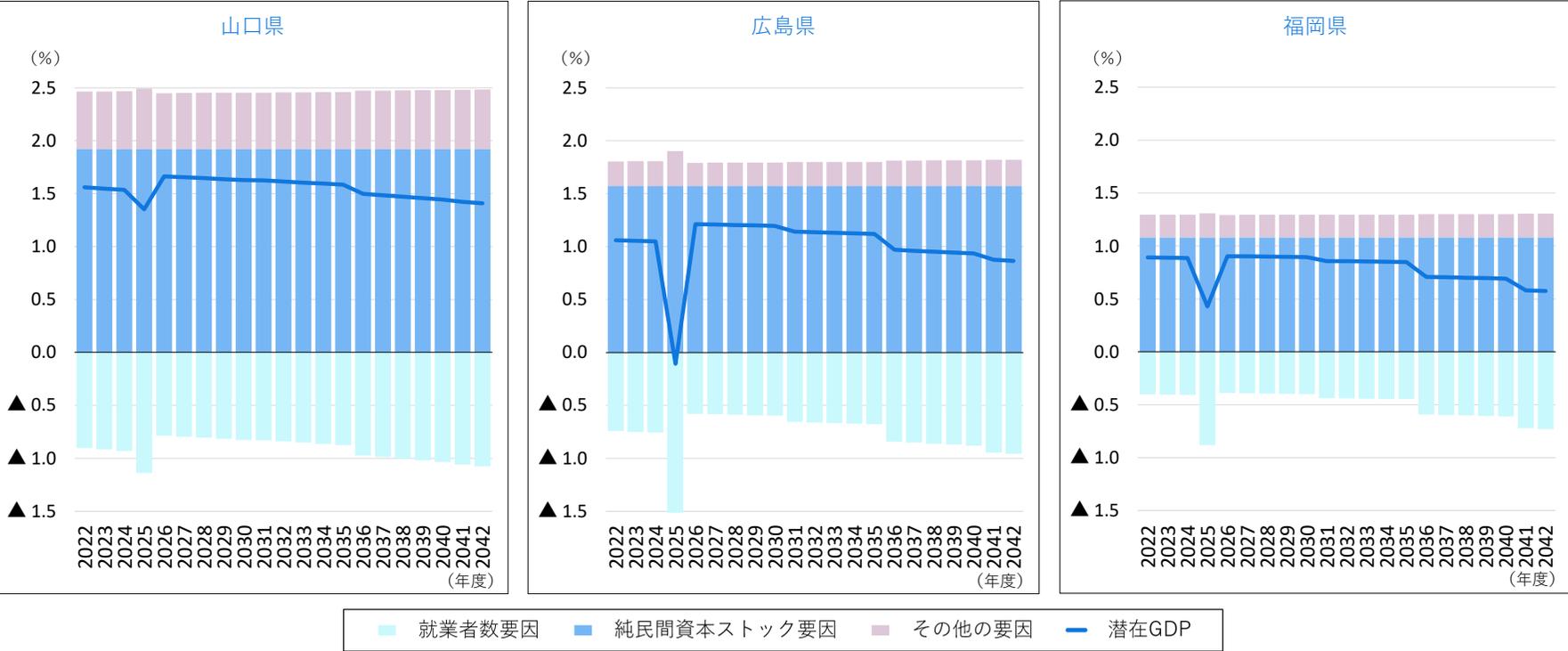
- 「成行きシナリオ」と比較した本シナリオでの潜在GDP成長率の押し上げ効果は、山口県が最も高いことから、山口県の10年後・20年後の潜在GDP成長率は3県中トップとなる試算結果となった



## 広島県・福岡県との比較：③設備投資促進シナリオ

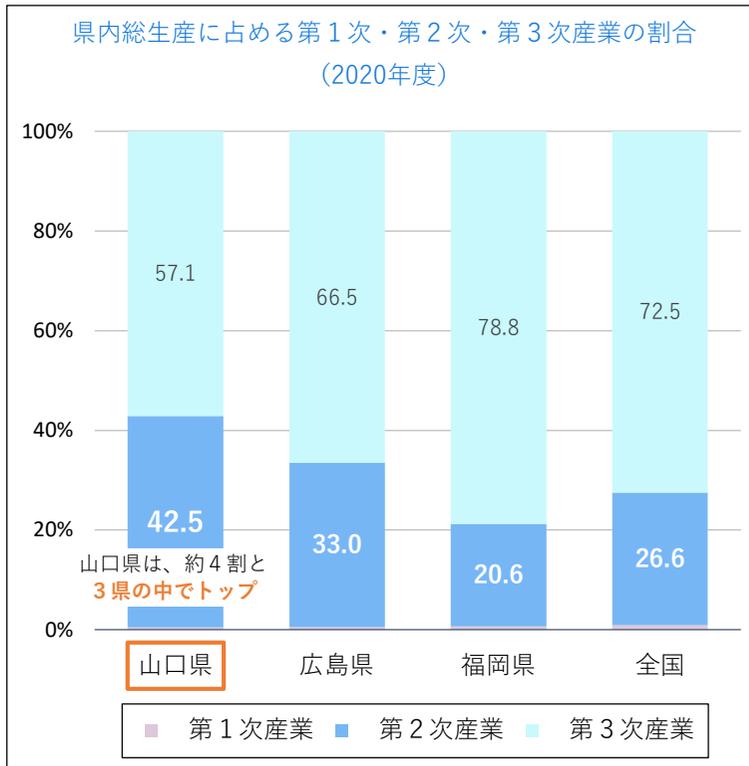
● 資本増強による潜在GDP押し上げ効果は山口県が最も高い要因は、山口県の第2次産業の強さに起因すると考える

潜在GDP成長率の推移と増減要因

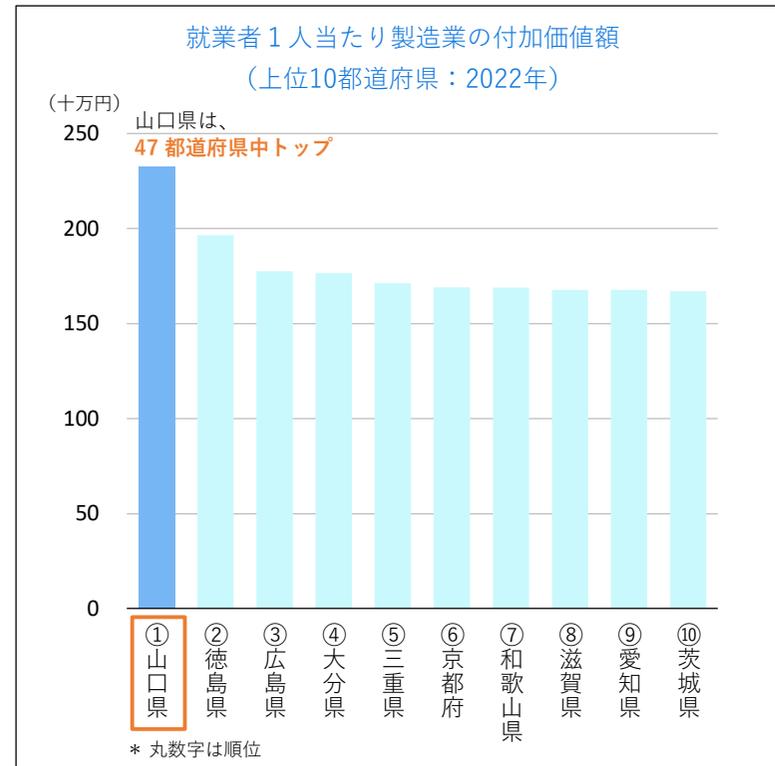


## 広島県・福岡県との比較：③設備投資促進シナリオ

●山口県の第2次産業の強さの要因として、県内総生産に占める第2次産業の割合の高さ、就業者1人当たり製造業GDPが全国1位など（41、58ページ参照）が挙げられる



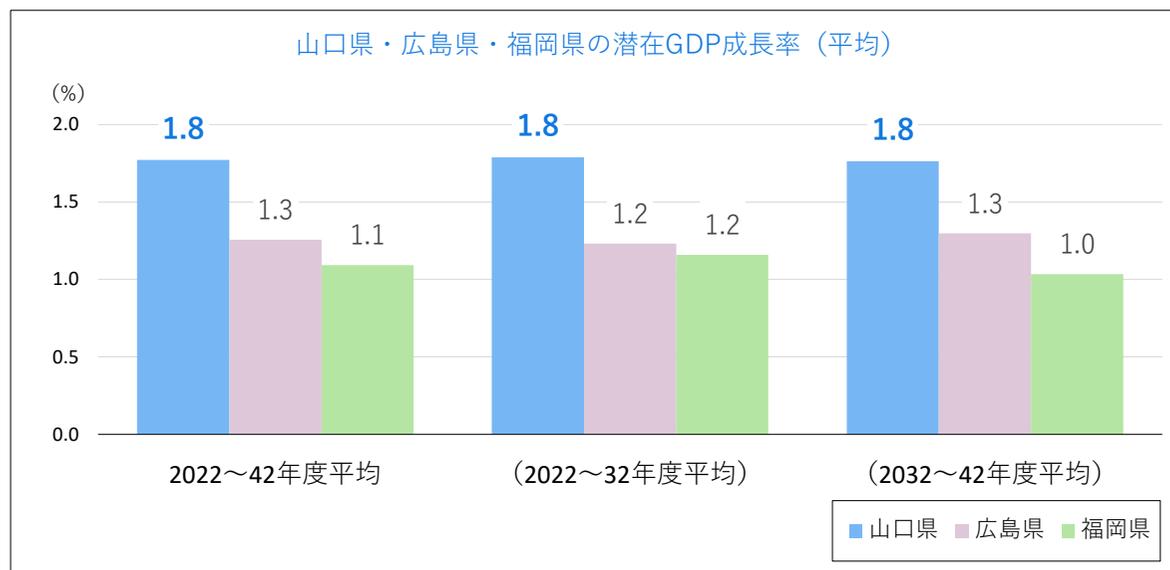
(資料) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」

## 広島県・福岡県との比較：④就業及び設備投資促進シナリオ

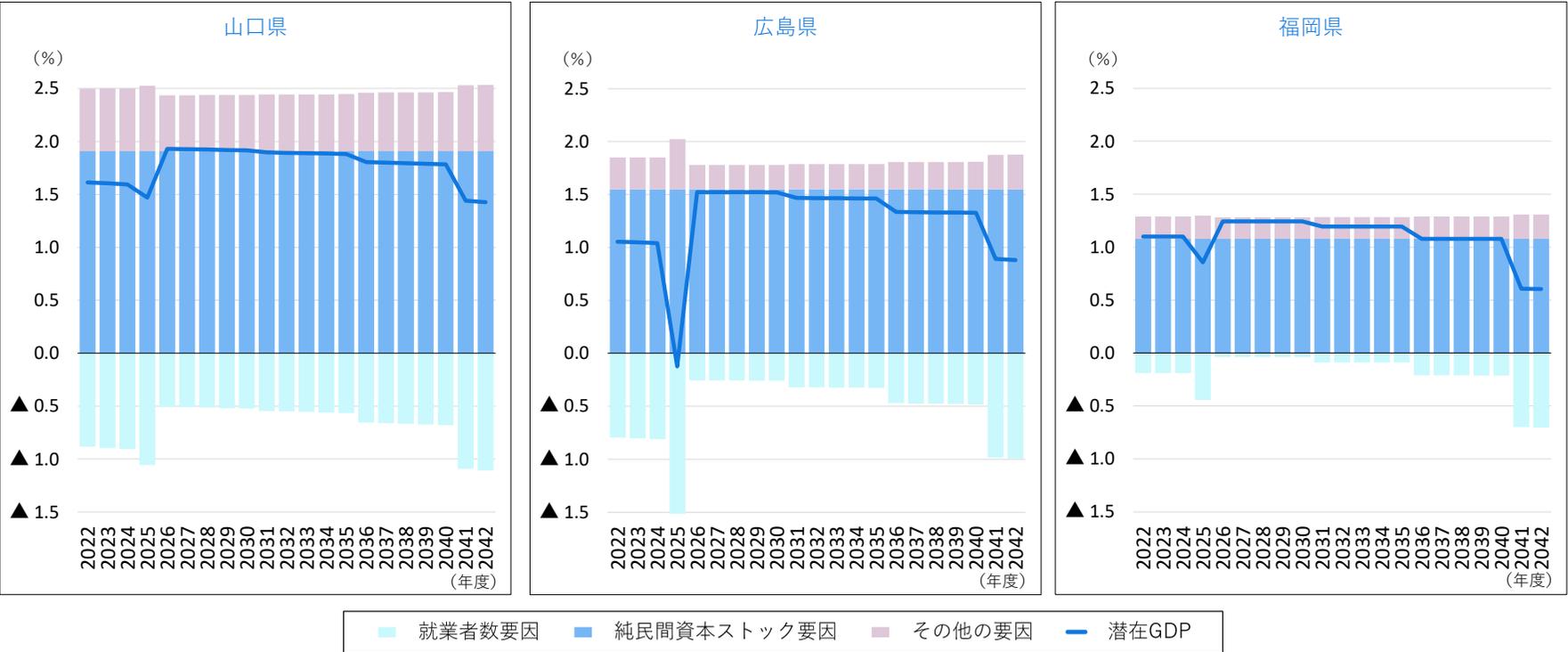
- 「設備投資促進シナリオ」と比較して山口県の潜在GDP成長率は1%台後半へと加速し、広島県・福岡県を上回る成長を維持している



## 広島県・福岡県との比較：④就業及び設備投資促進シナリオ

● 山口県の成長率が両県を上回って高い成長を維持する要因は、山口県は特に労働増強よりも資本増強による効果が大い点にある

潜在GDP成長率の推移と増減要因



## （1）山口県経済の強み・課題の検証

潜在GDP成長率の予測はこれまで分析した「山口県経済拡大の原動力であり、県外から稼ぐ力を発揮している製造業の強み」、「人口減少・少子高齢化の課題」と統合的な結果となった。

## （2）企業・行政における長期展望・戦略選択等への示唆

### ①自社の競争力強化につながるGX・DX等への取組み強化、企業誘致の継続

シナリオ③「設備投資促進シナリオ」で、山口県の潜在GDP成長率が大幅なプラスに転じる結果となった。このことから以下の取組みが有効と考える。

#### <県内企業>

県内企業は自社経営に影響を及ぼす環境変化への対応のために設備投資をする際に、法対応や先行事例の模倣に留まらず、自社の成長機会と捉え、競争力の向上につながる取組みが重要である。

例えば、地球温暖化・脱炭素への対応として、エネルギー消費量の抑制や温室効果ガス排出量の削減のみならず、中長期にわたる自社の競争力強化との両立を可能にするGXを目的とした設備投資に取り組むことである。また、デジタル化やAI活用にあたっては、データとデジタル技術を手段として活用し、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革し、競争優位性を確立するDXを目的とした設備投資に取り組むことが、自社の持続可能性の維持・向上、ひいては山口県経済の活性化につながる。

#### <行政>

行政が従来より取り組まれている企業誘致やスタートアップ支援は今後もその有効性が持続すると考えることから、継続的な取組みを期待したい。

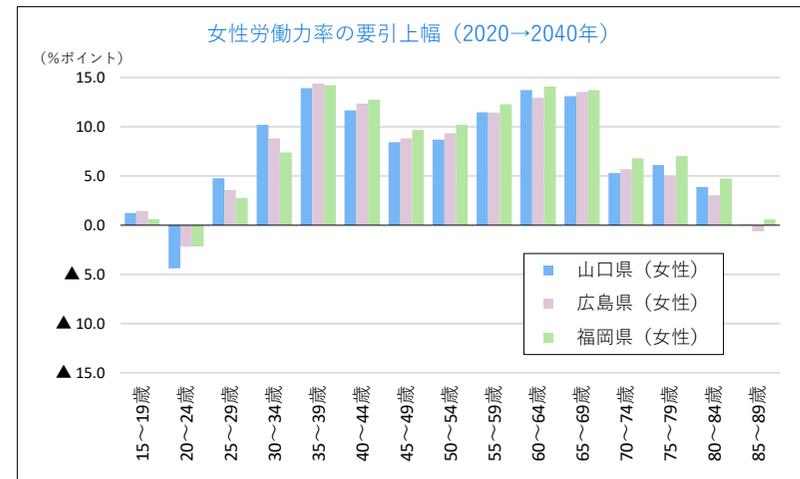
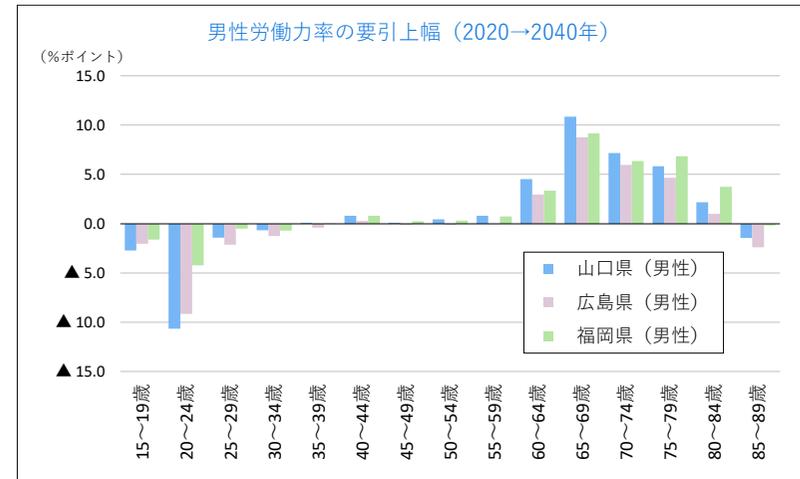
また、山口県内企業がGX・DX等への取組みを推進するにあたって、受益と負担の観点を踏まえつつ、民間企業だけでは投資判断が真に困難な案件について、産業競争力強化・経済成長につながる支援をより一層強化していただきたい。

## ②山口県で働ける・働きたくなる環境整備、県民・企業・行政の協力による労働力確保

シナリオ②「就業促進シナリオ」での山口県の潜在GDPはマイナス成長から抜け出せない結果となった。加えて、広島県・福岡県との比較を踏まえると、山口県は労働力増強による潜在GDPの押し上げ効果は、資本増強による効果よりも低い。ただし、効果が限定的であるからといって、人財の確保・活躍に向けた取組みが必要になる訳ではなく、他県以上の取組みが必要となるケースも想定される。

具体例として、シナリオ②「就業促進シナリオ」における20年後、2040年の労働力率の要引上幅は、広島県の0.6%ポイント、福岡県の1.5%ポイントに対し、山口県は1.3%ポイントと広島県を上回る（88ページ）。加えて、右グラフの通り、山口県は広島県・福岡県と比較して男性60～74歳、女性25～34歳の労働力率の要引上幅が大きい。

2020年の労働力率の実績から、シナリオ②とシナリオ④における20年後の労働力率を実現するための要引上幅



こうしたデータは、山口県内企業が労働力を確保するためには、両県を上回る対応が必要であることを意味している。ただし、人財への投資と設備への投資の最適なバランスは、個別企業によって異なるため、自社の状況に応じた優先順位付けが求められる。人財確保のために有効と考える取組みを以下に記載する。

#### <山口県で働ける・働きたくなる環境整備>

- ・全国・他都道府県よりも人財確保の難易度が高まる山口県においては、多様な人材が就労でき、活躍できること、山口県で働きたくなる、働き続けたい環境整備が労働力率の向上のみならず、人口減少対策になり得る。

#### <県民・企業・行政の協力による労働力確保>

- ・働く側である山口県民においては、外部環境と自身のライフステージの変化に応じて、できる仕事を変えていく（個人事業主、経営者になることや、行政で勤務することを含む）生涯を通じた多能化

（学びなおし・リスキリング）が求められる。

- ・民間企業・行政においては、SDGsの「誰も置き去りにしない」の理念による労働力の確保、求職・求人のマッチング高度化、個人事業主の増加促進等の対策が効果的と考える。

### （3）地域間連携による経済活性化

テクノロジーや消費者の嗜好の変化に適合する山口県の強みを活かすことにより、他都道府県や海外との連携による経済活性化が効果的と考える。

例えば、広島県・福岡県にもメリットを提供できる連携策として、両県のソフト資産を山口県の製造業がコストパフォーマンスの高い製品として日本全国や海外に提供することや、山口県の弱みである人口減少を逆手にとって非日常的な解放感につながる地域資源を訴求することによって、相対的に人口が豊富な両県からの観光収入や交流人口の増加、ひいては関係人口・移住人口増加につなげる施策も有効と考えられる。

## （参考）コブ・ダグラス型生産関数とは

### 「コブ・ダグラス型生産関数」

労働と資本の投入量によって生産が決まるという関数

$$\text{数式：} Y = AL^\alpha K^\beta$$

（Yは生産量、Aは生産性、Lは労働、Kは資本、 $\alpha$ は労働分配率、 $\beta$ は資本分配率）

\* 労働分配率：付加価値に占める人件費の割合、資本分配率：付加価値に占める設備投資等の割合

① 過去のデータ（Y、L、K）に基づき、回帰分析により生産関数を導き出す

② 「第1章 山口県経済の推移と現状」に基づき、4つのシナリオを設定する

③ この4つのシナリオごとに、労働（L）と資本（K）の投入量を設定し、関数により将来の潜在GDP（Y）を推計する

\* 労働は就業者数、資本は純民間資本ストックを採用

## 第2章 山口県経済の将来予測：（2）PEST分析

### PEST分析：Politics（政治的要因）

- 人口減少による税収の落ち込み、高齢化に伴う社会保障関係費の増加等を背景とする「行政の厳しい財政状況」による影響が最も大きいと予測する
- 財政難に伴い、行政の担う役割が縮小し、民間委託や個人負担に移行する可能性がある

#### 10年後

順位	10年後の山口県経済への影響	山口県経済にとっての機会とリスク	
1	行政の厳しい財政状況	機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政のハード・ソフト事業が「個社・個人」「地域」へ移行する流れが生まれ、民間企業が社会課題解決の視点で、行政サービスを取り込むビジネスチャンスが拡大する</li> <li>・ 高齢化率の高い山口県が、経験豊富なシニアの強みを活かし、シニア活躍の先進県となる</li> </ul>
2	気候変動抑制にかかる法規制強化		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 稼ぐ力の向上による賃上げ、または非金銭的な魅力向上を図れない企業は、人財確保がより一層困難になる</li> </ul>
3	増税、社会保険料引上げ	リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 気候変動にかかる法規制強化により、企業が脱炭素等の環境対応のための設備投資を強いられ、コストの増加、競争力の低下につながるリスクがある</li> </ul>

#### 20年後

順位	20年後の山口県経済への影響	山口県経済にとっての機会とリスク	
1	行政の厳しい財政状況	機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 域内での人財流動を定着させることによって、県外への人口流出を抑制できる</li> <li>・ 定年延長や雇用流動化の促進により、高齢者の豊富な経験やスキルを活用できる機会が増え、労働力不足を補うことができる</li> </ul>
2	増税、社会保険料引上げ		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過疎地が廃墟地域化し、環境悪化等の悪影響をもたらす</li> </ul>
3	定年延長及び雇用流動化を促進する法令・支援策の強化	リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 増税や社会保険料の引上げにより、個人の可処分所得が減少し、地域経済の消費活動が停滞する恐れがある</li> <li>・ 土木・建築関連事業のマーケットが縮小する</li> </ul>

PEST分析（※）に基づき、外部環境の変化に伴う10年後・20年後の山口県経済への影響及び、その影響に起因する機会とリスクを整理する。

なお、分かりやすくシンプルにするため、10年後・20年後ともに山口県経済へ影響の大きい項目を上位3つに絞り込んでいる。

※ 外部環境を「Politics（政治的要因）」「Economy（経済的要因）」「Society（社会的要因）」「Technology（技術的要因）」の4つの要因に分類し、企業や組織が環境要因を評価し、戦略的な意思決定を行うためのツール。

## 第2章 山口県経済の将来予測：（2）PEST分析

### PEST分析：Economy（経済的要因）

- 10年後・20年後ともに「新興国の経済成長」の影響が大きく及ぶと予測する。アジアやアフリカ等の新興国の経済成長を取り込むことにより、山口県経済にとって魅力的な市場を創造することができる
- 一方、エネルギーや労働力の確保が困難となるリスクがある

#### 10年後

順位	10年後の山口県経済への影響	山口県経済にとっての機会とリスク
1	新興国の経済成長	機会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新興国向けの輸出増加、企業進出等の関連ビジネスが拡大する</li> <li>・ 再生可能エネルギー関連事業への参入が拡大する</li> <li>・ 個人の意識変化に適合する非金銭面・金銭面のバランスに優れた報酬を提供できる企業に優秀な人財が集まる</li> </ul>
2	再生可能エネルギーの供給拡大	
3	雇用慣行の変化	リスク <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新興国における経済成長に伴う自国内の雇用創出に伴い、外国人労働者の確保が困難になる</li> <li>・ 再生可能エネルギーと従来型エネルギーの価格・需給バランスの不整合が発生し、地域産業が影響を受ける</li> <li>・ 非金銭面・金銭面のバランスが劣る企業は、人財確保が困難になる</li> </ul>

#### 20年後

順位	20年後の山口県経済への影響	山口県経済にとっての機会とリスク
1	新興国の経済成長	機会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新興国の経済成長を自社ビジネスに結び付けた企業が更に成長する</li> <li>・ 再生可能エネルギー関連事業で差別化を実現した企業が更に成長する</li> <li>・ 個人の意識変化に適合する非金銭面・金銭面のバランスに優れた報酬を提供できる企業に優秀な人財が集まる</li> </ul>
2	再生可能エネルギーの供給拡大	
3	雇用慣行の変化	リスク <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新興国の経済成長に伴い、山口県経済が新興国の景気動向に左右される</li> <li>・ 自然災害の発生時に、太陽光や風力等の再生可能エネルギー供給システムの技術革新やインフラ整備が進まなければ、山口県経済へ悪影響を及ぼす</li> <li>・ 雇用慣行等の環境変化に対応できない山口県民が職に就くことが難しくなる</li> </ul>

## 第2章 山口県経済の将来予測：（2）PEST分析

### PEST分析：Society（社会的要因）

- 社会的要因で最も影響が大きいのは「日本の人口減少、少子高齢化」と予測する。山口県では人口減少が加速（66ページ参照）することに伴い、山口県経済が縮小する懸念がある
- 一方、元気で働く高齢者が増加する点、ミレニアル世代・Z世代が働きたい場所は圧倒的に「地元」である点（次ページ参照）を活かすことにより、山口県のビジネスや雇用の場の拡大でプラス材料にできる

#### 10年後

順位	10年後の山口県経済への影響	山口県経済にとっての機会とリスク	
1	日本の人口減少、少子高齢化	機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費力の高いシニア向けビジネスが拡大する</li> <li>デジタル関連や地球環境に配慮した商品やサービス向けのビジネスが拡大する</li> <li>テレワークの普及等によって働き方が一層多様化・柔軟化し、事業所の開設・維持や生活に係るコストの低い県内へのオフィス移転や移住が増える可能性がある</li> <li>DXの進展により、農業、観光業、製造業等の効率化が進み、新たなビジネスモデルや市場機会が創出される</li> </ul>
2	デジタル経済の進展		<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化や若者層流出によって、産業の担い手が不足するだけでなく、コミュニティの維持が困難となる</li> <li>デジタル経済の進展に伴って、企業立地や産業集積に関する施策の見直しが必要となる</li> <li>デジタル技術への適応が遅れると、特に中小企業や高齢者の中でデジタル格差が拡大し、競争力が低下する可能性がある</li> </ul>
3	職場環境の変容	リスク	

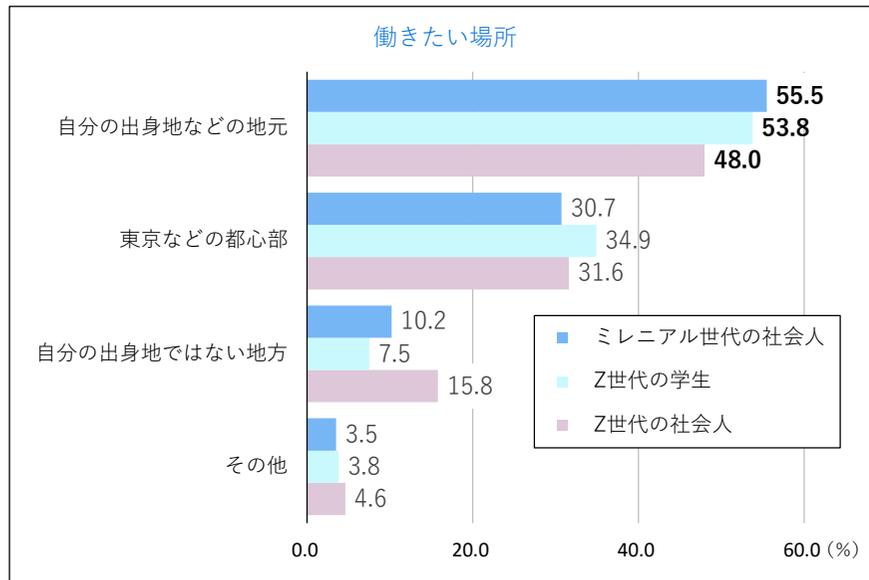
#### 20年後

順位	20年後の山口県経済への影響	山口県経済にとっての機会とリスク	
1	日本の人口減少、少子高齢化	機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミレニアル世代・Z世代をターゲットとしたビジネスが拡大することに加えて、地元志向の強い両世代の人財確保にプラスの影響をもたらす</li> <li>人口減少・高齢化をバネにした山口県の企業、個人がデジタル化・DXに慣れ親しむことにより、新ビジネス・サービスの創出で日本を代表するエリアになる</li> <li>山口県の魅力を高め、県外・国外に認知させることにより、交流人口や観光収入・山口県産品（農水産品・工業製品他を含む）の販売が大幅に増加する</li> </ul>
2	ミレニアル世代・Z世代の台頭		<ul style="list-style-type: none"> <li>産業の空洞化が進み、経済規模が一段と縮小する</li> <li>ミレニアル世代・Z世代のニーズや特徴を踏まえた事業展開に対応できない企業が淘汰される</li> <li>デジタル経済への適応力の違いにより、企業・個人の所得が二極化する</li> <li>オンラインビジネスの拡大によって商業施設等の淘汰が進んだ場合、県外への消費流出が拡大する</li> </ul>
3	デジタル経済の進展	リスク	

Society関連：ミレニアル世代・Z世代が働きたい場所は圧倒的に「地元」

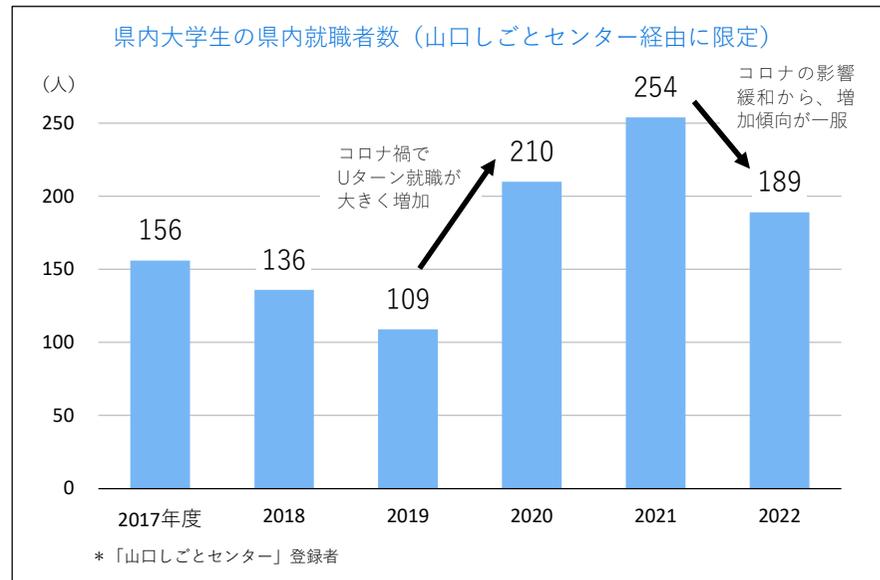
- KDDI(株)の実施した調査によると、「働きたい場所」として、ミレニアル世代の社会人の55.5%、Z世代の学生の53.8%、Z世代の社会人の48.0%が「地元」を選択
- リモートワークやEコマースの普及等により、情報や商品の入手に係る格差が地方と都会で縮小していることが背景とみられるほか、若い世代では変化よりも安定、安心を求める傾向がある模様
- 県外大学生が県内で就職する動きが拡大、「地元志向」に基づくUターン就職増加の可能性あり

ミレニアル世代の社会人において地元志向が最も強い



(資料) KDDI(株)「Z世代の理想の働き方は『オフィス』『対面』『地元』『安定』!？」(2022年8月)

県外大学生の県内就職者数は、コロナ禍前を上回る水準で推移



(資料) 山口県産業労働部労働政策課

## PEST分析：Technology（技術的要因）

- 「ChatGPT」をはじめとする対話型の生成AI等の活用が急速に進むなど、技術的要因については他の3要因（政治的・社会的・経済的要因）よりも10年後・20年後ともに大きな影響が及ぶと考えられるため、上位4つの影響を示している。中でも最も影響が及ぶと予測するのが「AIの普及」で、様々な業界で生産性向上等に貢献する一方、デジタル技術への対応が遅れた企業は競争力が劣化するリスク要因にもなる
- その他、10年後には、「ロボットの普及」「IoT化の進展、センサーの発達」等、20年後には、「エネルギー関連技術の革新」「AR・VRの普及」の影響も大きくなると予測する

### 10年後

順位	10年後の山口県経済への影響	山口県経済にとっての機会とリスク	
1	AIの普及	機会	・ AI、ロボット、IoT等のデジタル技術の普及に伴い、関連ビジネスが拡大するとともに、製造業、医療・介護、農業、観光など、幅広い分野において生産性が向上する
2	ロボットの普及		・ アンモニア発電技術の進展により、アンモニアの需要が増加するなど、県内の化学関連企業のビジネスチャンスが拡大する
3	IoT化の進展、センサーの発達		・ AIやロボットの普及に伴い、これらの技術を管理・運用する新たな職種や産業が創出される
4	エネルギー関連技術の革新（蓄電池技術、アンモニア発電技術等）	リスク	・ AI、ロボット、IoT等のデジタル技術への対応が遅れた企業は、競争力が劣化する ・ 既存の仕事がAI等に代替されるリスクが高まる ・ 新たなエネルギー技術の急速な拡大によって、エネルギー供給の不安定化やコスト増加が発生し、地域経済に悪影響を与える可能性がある

### 20年後

順位	20年後の山口県経済への影響	山口県経済にとっての機会とリスク	
1	AIの普及	機会	・ AI、ロボット、IoT等のデジタル技術が更に進歩するとともに活用範囲も拡大し、より幅広い分野の生産性が向上する
2	エネルギー関連技術の革新（蓄電池技術、アンモニア発電技術等）		・ 蓄電池の高性能化が再生可能エネルギー活用のプレイクスルーとなり、関連事業者のビジネスチャンスが拡大する
3	AR・VRの普及		・ アンモニア発電技術等の更なる進展により、アンモニアや水素など、県内の化学関連企業のビジネスチャンスが拡大する
4	ロボットの普及	リスク	・ デジタル技術の進歩により、雇用が減少する分野と人手不足となる分野に二極化し、リスクリング、リカレントと他分野への再配置が課題になる ・ デジタル技術の進歩への対応が遅れた企業が淘汰されるほか、AR・VRの普及により、映画館等の娯楽施設や小売店、商業施設等の淘汰が進む



データで知る 事業に活かす  
**【第3章 山口県経済の課題】**

---

### 第3章 山口県経済の課題：（1）SWOT分析

## SWOT分析

※ 自社の内部環境と外部環境を「Strength（強み）」「Weakness（弱み）」「Opportunity（機会）」「Threat（脅威）」の4つの要素で要因分析し、企業や組織、プロジェクトの戦略策定や意思決定を支援するためのツール。

- SWOT分析に基づき、県経済の「強み」「弱み」「機会」「脅威」を整理する

		プラス要因	マイナス要因
内部環境	強み (S)	<ul style="list-style-type: none"><li>①化学等の製造業が強みを有し、県外から稼ぐ力が強い (45ページ)</li><li>②医薬品・医療機器関連企業の集積 (105ページ)</li><li>③山海の美しい自然環境や多彩で美味しい食材など、観光ポテンシャルの高さ (105ページ)</li><li>④事業所の開設・維持や生活に係るコストの低さなど、経済活動を展開する上での都市部と比較した優位性</li><li>⑤全国屈指の道路の整備状況、6つの重要港湾等を有す港湾の優位性 (106ページ)</li><li>⑥災害リスクの少なさ (106ページ)</li><li>⑦高等専門学校3校は全国2位 (107ページ)</li><li>⑧地域と学校の連携度 (107ページ)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>①人口減少、少子高齢化が全国を上回るペースで進展 (36ページ)</li><li>②産業部門及び工業プロセス部門の温室効果ガス排出割合が全国平均の約2倍 (109ページ)</li><li>③ホワイトカラー雇用の受け皿不足 (108ページ)</li><li>④情報通信業や学術研究、専門・技術サービス業の従事者が少ない人財ポートフォリオ (108ページ)</li><li>⑤都道府県魅力度ランキング42位 (35ページ)</li><li>⑥大規模商業施設やアミューズメント施設の少なさ</li><li>⑦開業率の低さ、廃業率の高さにみられる停滞感 (109ページ)</li><li>⑧山口県の強みの認識力や発信力の弱さ</li><li>⑨食料自給率の低さ</li></ul>
	機会 (O)	<ul style="list-style-type: none"><li>①DX・GX、生成AI等の技術革新の進展によって新たなビジネスモデルや市場機会が創出</li><li>②成長が期待されるアジアにおける需要の取り込み</li><li>③インバウンドの拡大</li><li>④水素・医療関連の市場拡大</li><li>⑤近接する大都市との経済活動や人財の活発な交流</li><li>⑥ミレニアル世代・Z世代の地元で働きたい傾向</li><li>⑦リスキリング、リカレント等の法整備や運用環境改善</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>①人口減少・労働力不足の拡大</li><li>②カーボンニュートラルに対する法整備や消費者意識の高まり</li><li>③県内事業者の対応力を超えた技術革新の進展</li><li>④製造業の県外や海外への機能集約・移転</li><li>⑤インフラや社会保障制度の維持が困難</li><li>⑥ジェンダーギャップに対する意識の高まり</li></ul>
外部環境			脅威 (T)

### 医薬品・医療機器関連企業の集積

- 医薬品や医療機器関連企業の集積が進み、世界的に高齢化が進展する中で今後大きな成長の可能性を有す医療関連産業分野で大きなポテンシャルを保有
- 山口県は企業、大学、医療機関等が連携した「やまぐち医療関連成長戦略推進協議会」を設立し、情報交換等の場の創出、企業間や産学公連携による新たな研究開発や内発展開の促進、企業誘致の推進等を展開

主な医薬品・医療機器製造業

市町	企業名
岩国市	帝人ファーマ(株)
光市	武田薬品工業(株)
山口市	テルモ山口(株)
宇部市	UBE(株)
	セントラル硝子(株)
	富士レビオ(株)
山陽小野田市	協和キリン(株)
	田辺三菱製薬工場(株)
	日産化学(株)
	日本化薬(株)

(資料) 山口県産業労働部企業立地推進課「山口県企業立地ガイド」

### 観光ポテンシャルの高さ

- 山海の美しい自然環境、海の幸・山の幸など、多彩で美味しい食材、豊富な歴史（防長三白他）など、高い観光ポテンシャルを有す

山口県の観光資源

歴史	江戸時代の長州藩が「米」「紙」「塩」の「防長三白」を振興（後に「蠟」が加わって「四白」）、松下村塾で知られる萩市、室町時代に大内文化の栄えた山口市など、歴史ロマンにあふれる魅力的な地
自然環境	秋吉台・秋芳洞、長門峡、別府弁天池、関門海峡など
食材	岩国れんこん、美東ごぼう等の農産品、フグ、アンコウ等の水産品など

(資料) 山口県ホームページほか

全国屈指の道路の整備状況、6つの重要港湾等を有す港湾の優位性

- 山口県の道路舗装率（2021年4月1日現在）は、94.2%と全国5位で、国土交通省が実施した「道路利用者満足度調査」で全国総合1位になるなど、全国屈指の道路整備状況を誇る
- 山口県の港湾は、2港が「国際拠点港湾」、4港が「重要港湾」に指定され、重要港湾以上の港湾の総数は、北海道に次ぐ全国2位
- 3つの国際定期フェリー航路が就航し、東アジアへの地理的優位性をもつ

山口県の港湾

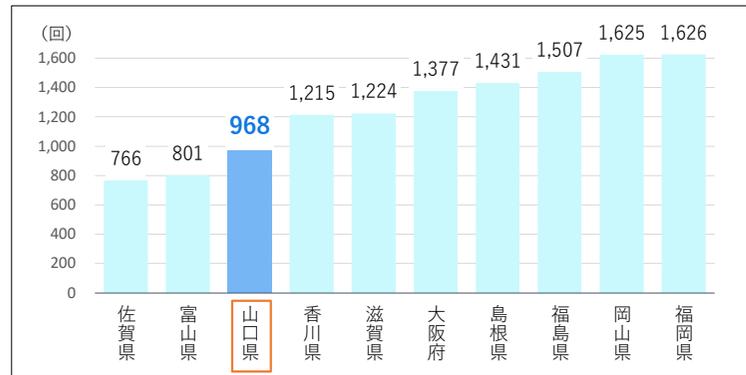


(資料) 山口県土木建築部港湾課「山口県のみなど」

災害リスクの小ささ（BCPでの優位性）

- 下関地方気象台で震度観測記録が残る1919年以降の地震回数は、全国3位の小ささ
- 地震調査研究推進本部の資料（2020年3月公表）によると、今後30年以内に山口市で震度6弱以上の揺れが起きる確率は6.3%と全国最低
- 南海トラフの巨大地震による津波の発生リスクは低い（内閣府HP「南海トラフの巨大地震による津波高・震度分布等」）

地震回数（1919年～2022年3月末）



(資料) 山口県産業労働部企業立地推進課「山口県企業立地ガイド」  
山口県総合企画部政策企画課「やまぐち未来維新プラン」

### 第3章 山口県経済の課題：（1）SWOT分析 ①山口県の強み

#### 高等専門学校3校は全国2位

- 全国51校55キャンパスの国立高等専門学校のうち、最も高専が多いのが北海道の4校、次いで、山口県、福岡県が各3校
- その他にも理工系教育機関が立地しており、豊富な産業人財を有する

山口県内の理工系教育機関

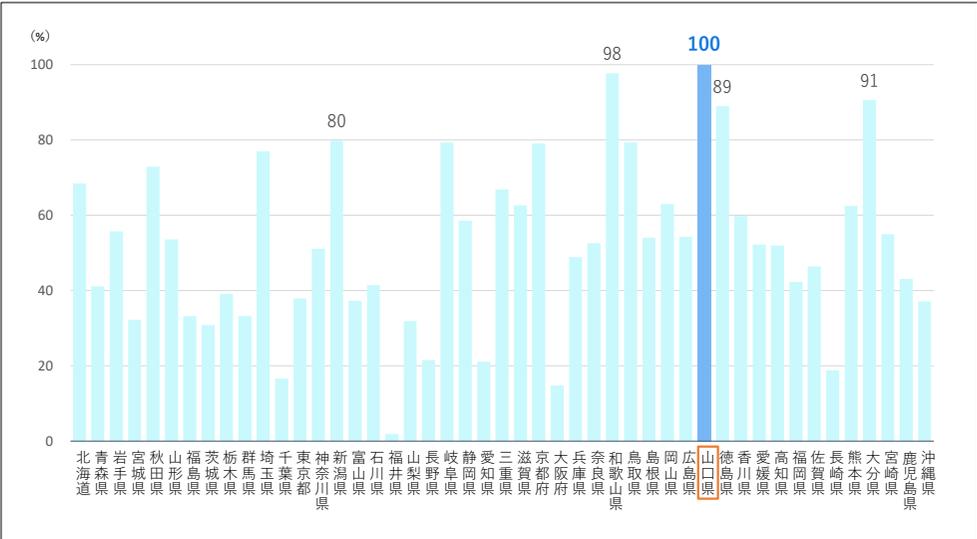


(資料) 独立行政法人国立高等専門学校機構「全国の国立高専」  
山口県総合企画部政策企画課「やまぐち未来維新プラン」(2022年12月)

#### 地域と学校の連携度（コミュニティ・スクール）

- 2020年4月、全国に先駆けて県内全ての公立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等がコミュニティ・スクールとなり、導入率100%は全国一位・唯一（2023年現在）

全国のコミュニティ・スクールの導入率



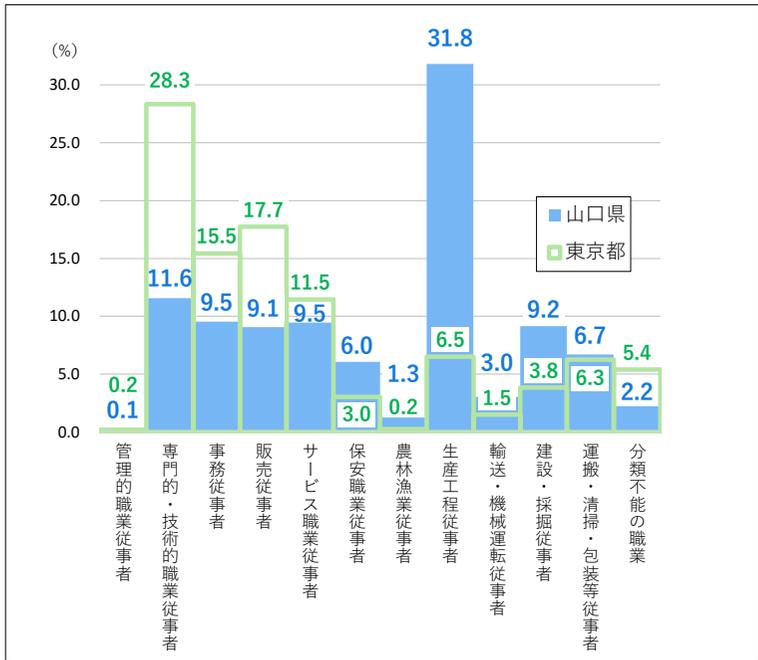
(資料) 文部科学省「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」(2023年11月)

第3章 山口県経済の課題：（1）SWOT分析 ②山口県の弱み

ホワイトカラー雇用の受け皿不足

- 生産工程従事者（工場のいわゆるブルーカラー）の職場が圧倒的に多く、事務従事者等のホワイトカラーの職場が少ない

15～29歳男性就業者の職業構成比（2020年）

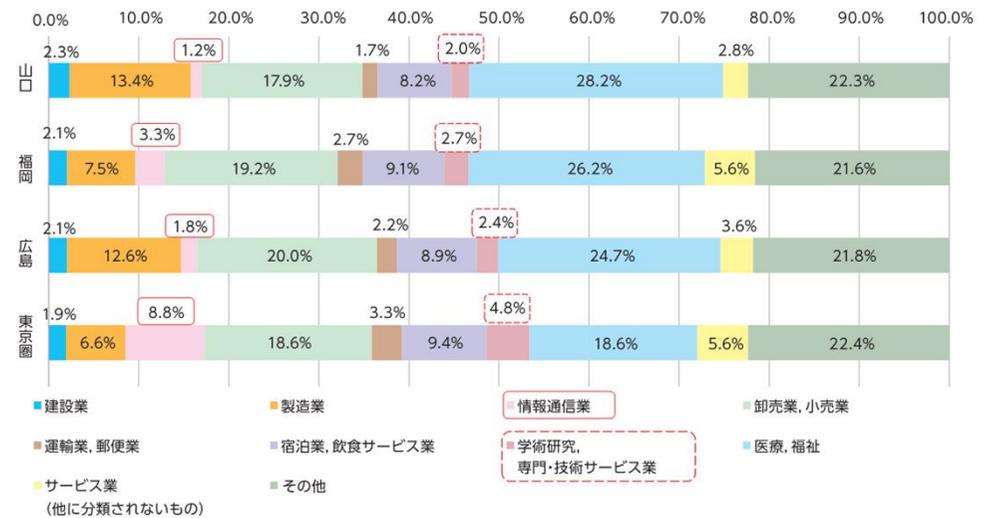


(資料) 総務省「国勢調査」

情報通信業や学術研究、専門・技術サービス業の従事者が少ない人財ポートフォリオ

- 大卒女性の就業が多い「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」は、東京圏に集中している

20代女性の就業者数の割合（産業大分類別）



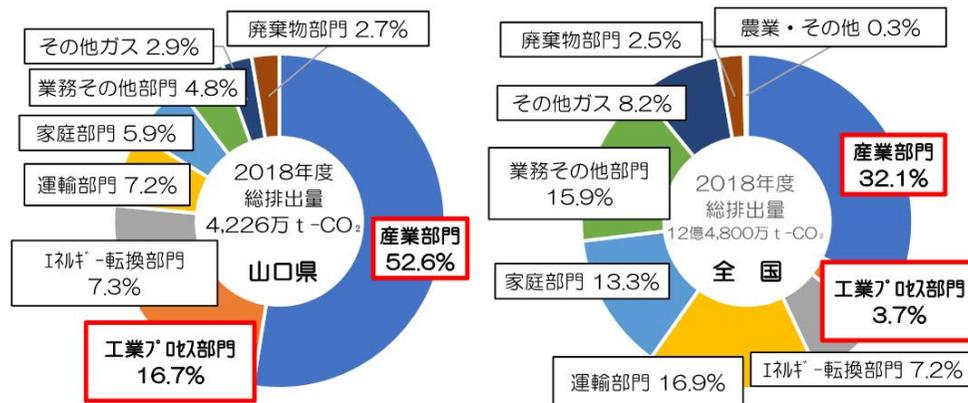
(資料) 山口県総合企画部政策企画課「やまぐち未来維新プラン」(2022年12月)

第3章 山口県経済の課題：（1）SWOT分析 ②山口県の弱み

産業部門及び工業プロセス部門の温室効果ガス排出割合が全国平均の約2倍

- 産業部門及び工業プロセス部門の温室効果ガス排出割合は、県全体の排出量の69.3%と全国の35.8%と比べ約2倍と高い

温室効果ガスの部門別排出構成

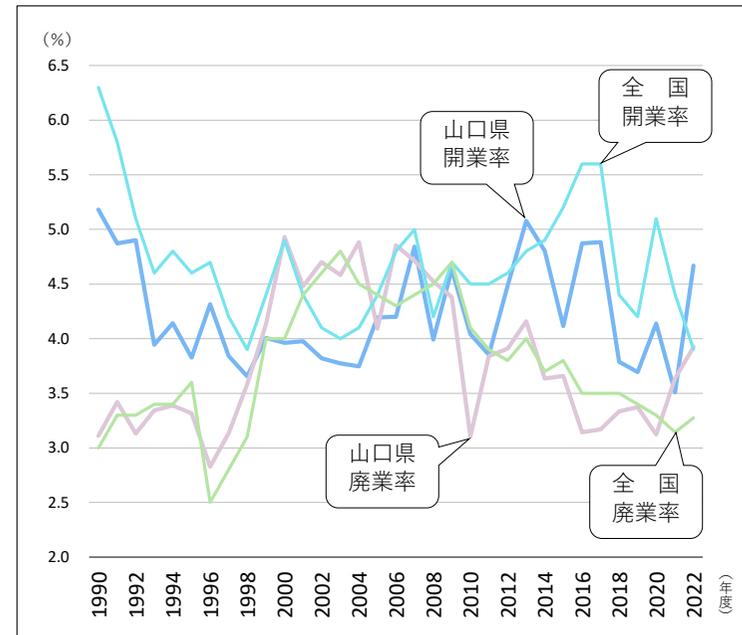


(資料) 山口県産業労働部産業脱炭素化推進室「やまぐち産業脱炭素化戦略」(2023年3月)

開業率の低さ、廃業率の高さにみられる停滞感

- 山口県の開業率は2014年度以降、2021年度まで全国を下回る水準で推移し、廃業率も足元で大幅に全国を上回る水準

開業率・廃業率の推移



(資料) 厚生労働省「雇用保険事業年報」

## クロスSWOT分析

- 「強み×機会」「強み×脅威」「弱み×機会」「弱み×脅威」の分析によって、山口県が今後目指すべき戦略をいくつか示している

		内部環境	
		強み (S)	弱み (W)
外部環境	機会 (O)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 化学等の基礎素材型製造業が新規開発等を強化し、アジア市場への輸出を拡大する (S①×O②)</li> <li>● 医薬品・医療機器関連企業の更なる集積を図り、国内外の医療市場の拡大に結びつけ、県内産業の成長を加速させる (S②×O④)</li> <li>● 美しい自然環境と多彩で美味しい食材等を活かし、拡大するインバウンド需要や地元志向の強まるミレニアル世代・Z世代を取り込む (S③×O③、⑥)</li> <li>● 道路や港湾といった交通インフラの充実を活かし、近隣の福岡や広島との物流や人財交流を活発化させる (S⑤×O⑤)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若者の地元定着を促進し、流出を防ぐため、地域の職場環境を改善し、働きやすい条件やキャリアパスを整備し、地域の魅力を積極的に発信する (W①、⑧×O⑥、⑦)</li> <li>● リスキリングやリカレントの強化、若者が希望する職種や働き方を反映した雇用機会の創出によって、ホワイトカラー人財等の少なさを補う (W③×O⑦)</li> <li>● 近接する大都市との経済活動や人財の活発な交流を活かし、大規模商業施設やアミューズメント施設の少なさをカバーする (W⑥×O⑤)</li> <li>● インバウンド獲得に向けたマーケティング戦略を見直し、地元の観光資源を効果的にPRする (W⑧×O③)</li> </ul>
	脅威 (T)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基幹産業である製造業の強みを活かし、脱炭素への対応を強化する (S①×T②)</li> <li>● 高専等の理工系教育機関の集積を活かしたリスキリング、リカレントの強化によって、労働力不足や技術革新の進展に対応する (S⑦×T①、③)</li> <li>● 地域と学校の連携をさらに強化し、地域を多面的に学ぶことのできる機会を提供することで、若者の県内定着を促進する (S⑧×T①)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱炭素への対応が遅れると、大きなペナルティを受けるリスクがあり、地域が一体となって技術革新等による脱炭素対応を強化する必要がある (W②×T②)</li> <li>● 山口県の観光資源等を活かした積極的なPRを展開し、魅力的なライフスタイルの提供や住環境の整備を進め、関係人口・移住人口の増加につなげる (W⑤、⑧×T①)</li> <li>● 女性や若者を対象とした起業支援を充実させ、多様性を重視した企業文化の形成を促進する (W③、④×T⑥)</li> </ul>

\* 丸数字は、104ページの「強み」「弱み」「機会」「脅威」の記載に対応

### 第3章 山口県経済の課題：（2）総括

第2章のPEST分析結果に、SWOT分析に基づく山口県の内部要素（強み、弱み）と外部要素（機会、脅威）を組み合わせるとともに、クロスSWOT分析、10年後・20年後の人口・潜在GDP予測も踏まえ、以下の5つの解決すべき課題を抽出した

#### 1 人口減少・少子高齢化に打ち克つ消費力や活力の創出

- ・ 市場規模の縮小、中心市街地の衰退、過疎地の廃墟地域化の諸問題の解決
- ・ 若者の県外流出抑制や高齢者の活躍促進による変革意欲の維持・向上

#### 2 産業構造の変化に適合できる人財ポートフォリオの構築

- ・ 若者の県外流出等による雇用難や起業家の減少への対応
- ・ リスキリング、リカレントに対する従業員の意識付けとスキルの実装
- ・ 雇用流動化と個別企業に必要な人財とのバランス確保

#### 3 カーボンニュートラルへの対応

- ・ 主要コンビナート企業・関連事業者のカーボンニュートラル対応及び行政・地域等の連携
- ・ 脱炭素化に伴うコスト負担増加に勝る企業価値向上

#### 4 事業者の経営判断力・行動力

- ・ 新技術の活用、競合との差別化、働き手の意識変化への適応等の経営課題に対し、自社の体力・経営資源に応じて、経営者が取捨選択と優先順位付けをし、結果を出す判断力・行動力

#### 5 山口県民の自己認識力と広報力の醸成

- ・ 山口県経済の発展に寄与する山口県の企業、個人、行政等の自己の強みに対する認識力と活用・実践
- ・ 上記の強みが国内外から好意的に評価され、交流人口や観光収入・山口県産品（農水産品・工業製品他を含む）の販売増加につなげる広報活動



データで知る 事業に活かす

【第4章 山口県が目指すべき姿と  
実現に向けた提言】

---

## 山口県が目指すべき姿と施策

これまでに整理してきた山口県経済の現状や課題、トップリーダーや有識者の方々のご意見等を踏まえ、山口県の目指すべき姿と、その実現に向けた施策を提言する。

山口県が目指すべき姿として、「産業トランジションの最先端エリア」「スキルのアップデートにより働く人が付加価値を維持向上できるエリア」「若手からシニアまでが誇りを持ち、働きたくなる山口県」の3つを掲げる（図表1）。

提言には、既に皆様が取り組まれている内容も含まれていますが、それらの取組みの推進を後押しさせていただき意図だご理解をお願い申し上げます。

図表1 山口県が目指すべき姿と施策

目指すべき姿	産業	(1) 産業トランジションの最先端エリア	<ul style="list-style-type: none"> <li>①製造業の強みを活かした脱炭素への対応</li> <li>②製造業に過度に偏らない産業構造への変革</li> <li>③成長領域にフォーカスしたビジネスの創出・活性化</li> </ul>
	人	(2) スキルのアップデートにより働く人が付加価値を維持向上できるエリア	<ul style="list-style-type: none"> <li>①成長領域（DX、GX、観光、農業）における人財育成</li> <li>②起業家育成</li> <li>③環境変化に適合する人事制度の整備と賃上げ</li> <li>④リスキリング、リカレントの推進</li> <li>⑤シニアの強みを活かし、個人差にマッチする環境整備</li> </ul>
	社会	(3) 若手からシニアまでが誇りを持ち、働きたくなる山口県	<ul style="list-style-type: none"> <li>①山口県の魅力を学び、自己実現につながる教育の充実</li> <li>②環境変化に仕事・雇用を適合できる体制の整備</li> <li>③生活環境の優位性で選ばれるまちづくり</li> </ul>

## （1）産業トランジションの最先端エリア

### ① 製造業の強みを活かした脱炭素への対応

- 施策1：地域全体での脱炭素の取組み強化
- 施策2：基礎素材型製造業における素材や用途の新規開発等の強化
- 施策3：地域中核製造業の下請企業の技術開発や事業再生、人財確保の促進

### ② 製造業に過度に偏らない産業構造への変革

- 施策1：半導体・蓄電池関連企業の誘致、九州地方の半導体関連需要の取込み
- 施策2：医療関連産業の中核産業化
- 施策3：行政区域を越えた広域経済圏での経済活動活性化による産業集積
- 施策4：県内での生産・消費シェア向上による地域中核企業育成

### ③ 成長領域にフォーカスしたビジネスの創出・活性化

- 施策1：製造業の周辺領域におけるスタートアップの育成
- 施策2：潜在力を引き出す観光産業活性化
- 施策3：農林水産物の高付加価値化と県内食料自給率向上の取組み強化
- 施策4：山口県の特性を活かした社会課題ビジネスの創造支援
- 施策5：オープンイノベーション推進（知的財産の活用）

## （1）産業トランジションの最先端エリア

産業トランジションとは、新しい技術や市場の変化に対応するために、産業や経済の構造が大きく変わることの意味する。

山口県でも今後、県内産業の中核をなす製造業における生産設備の集約や再編等の動きが、脱炭素によって加速することが予想される。

山口県が地元全体で脱炭素に対する取組みを強化し、産業トランジションの最先端エリアになることによって、コンビナートを形成している大手製造業が山口県内工場を存続させ、地元企業にとっては新たなビジネスチャンスが生まれるほか、地

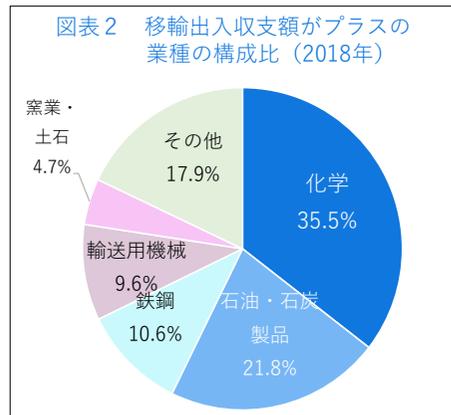
域住民の雇用機会創出、若年層の県外流出抑制など、山口県経済活性化への多様な効果が期待される。

産業トランジションの最先端エリアを実現するため、3つの施策を提言する。

### ①製造業の強みを活かした脱炭素への対応

山口県経済の強みは、基幹産業である製造業における県外からの稼ぐ力である（図表2）。

具体的には、直近2018年の移輸出入収支額（「県外からの稼ぎ」－「県外への支払い」）が全国10位と、中国・四国・九州地域の中でトップである



（資料）環境省「地域産業連関表」「地域経済計算」（株式会社総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）、総務省「国勢調査」「人口推計」、総務省「経済センサス」、内閣府「県民経済計算」

図表3 移輸出入収支額、人口、従業者数、県内総生産の都道府県ランキング

2018年			2018年		
順位	都道府県	(百億円)	順位	項目	係数
1	東京都	3,388	27	人口	137万人
2	愛知県	316	27	従業者数	63万人
3	静岡県	138	24	県内総生産	644億円
4	茨城県	131			
5	栃木県	126			
	⋮				
10	山口県				▲3

\* 従業者数は2021年、県内総生産は2018年度

第4章 山口県が目指すべき姿と実現に向けた提言：（1）産業トランジションの最先端エリア ①製造業の強みを活かした脱炭素への対応

（前ページの図表3）。移輸出入収支額データが存在する2010年以降、山口県は全国で6位から17位と上位に位置しており、同期間中の人口（25～27位）、従業者数（25～27位）、県内総生産（23～24位）よりも高い。

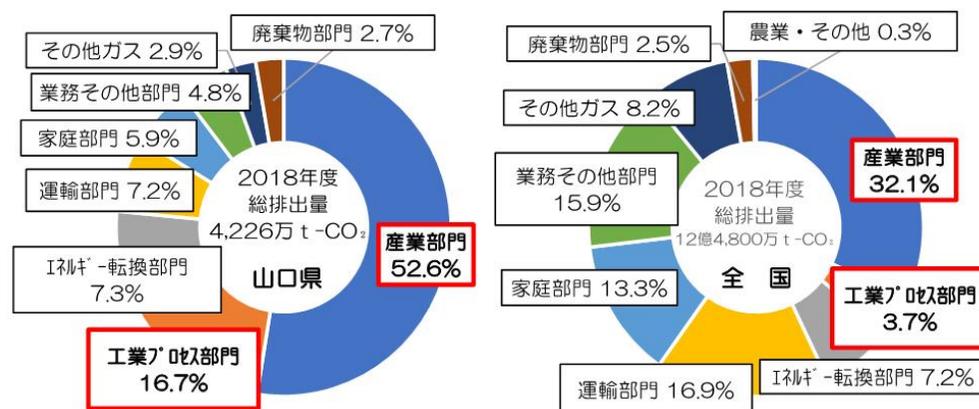
その製造業において喫緊の課題となっているのが、脱炭素への対応である（図表4）。脱炭素に向けた取組みが遅れた場合、環境規制対応や税負担が不利

に働くほか、投資家や消費者からの信頼、国際的な競争力に悪影響を及ぼし、コンビナート全体が衰退していくリスクがある。

このため、山口県経済が持続的な発展を進めていくには、製造業の強みを残せるよう、地域全体で脱炭素に本気で取組み、産業構造を変えていく必要がある。以下に、そのための施策を提言する。

図表4 温室効果ガスの部門別排出構成

産業部門・工業プロセス部門の温室効果ガス排出割合は、全国の35.8%に対し、山口県は約2倍の69.3%



（資料）山口県産業労働部産業脱炭素化推進室「やまぐち産業脱炭素化戦略」（2023年3月）

### ■施策1：地域全体での脱炭素の取組み強化

脱炭素について、現時点では規制が明確化されていない等の要因により、県内企業においても様子見の企業が多い状況にある（図表5）。

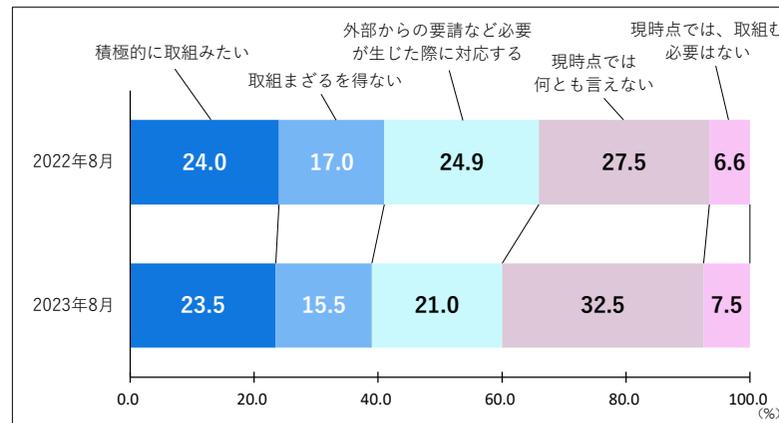
山口県において、企業・行政・金融機関・大学等の学術研究機関・消費者等が一体となり、国内で最も進んだ脱炭素エリアを実現するという共通認識を形成し、行動することにより、製造業における生産設備の集約や再編等の動きが加速する場合でも、山口県が生産設備を存続させるべき有望地域として選択される可能性を高めることができる。

#### <施策例>

- 山口県コンビナート連携会議（※）が進める3地域（岩国・大竹、周南、宇部・山陽小野田）間での連携、エネルギー調達や設備投資に係る企業間の連携を促進するための行政や学術研究機関・金融機関による支援拡充
- 地域内外の研究者や学生との共同プロジェクト組成、製造業以外の他企業とのコンソーシアムの組成による脱炭素関連の新ビジネス創出

※ 山口県経済を支える瀬戸内コンビナートの国際競争力の強化を図ることを目的として、2015年5月に企業や関係機関で構成する「山口県コンビナート連携会議」を設置。

図表5 脱炭素に対する取組みスタンス



（資料）山口経済研究所「脱炭素に関する県内企業アンケート調査」（2023年11月）

**■施策2：基礎素材型製造業における素材や用途の新規開発等の強化**

山口県内の化学等の基礎素材型製造業が成長を続けている主要因の一つは、半導体や電気自動車、航空・宇宙といった成長分野向けの新素材を開発する力、加えて、既存素材が成長分野で利活用されるための用途を開発する力に優れている点にある（図表6）。

今後、脱炭素の潮流をビジネスチャンスとし、新素材開発や既存素材の用途開発を進めれば、山口県内の基礎素材型製造業が国内外に向けた存在価値を更に高めることにつながる。

特に用途開発においては、「■施策1：地域全体での脱炭素の取組み強化」で述べた地域内の他業種・行政・学術研究機関・金融機関等が、知見や各種ネットワーク、金融支援等を提供することが有効と考える。

図表6 県内大手化学メーカーによる新素材開発・用途開発の主な実績

品目	企業名	主な用途	製造開始年
石英ガラス	東ソー(株)	半導体製造装置用治具、半導体・液晶マスク基板	1936年
分離精製剤		バイオ医薬品精製	1979年
ジルコニア粉末		光ファイバー用接続部品、歯科材料	1983年
高純度イソプロピルアルコール	(株)トクヤマ	半導体ウエハー・電子デバイスの精密洗浄	1983年
多結晶シリコン		半導体用シリコンウエハー	1984年
窒化アルミニウム粉末		半導体製造装置部材	1985年
ポリイミド	UBE(株)	大型ディスプレイ、半導体製造装置部品、宇宙用熱制御材料	1983年
分離膜		バイオメタン製造時のCO <sub>2</sub> 分離	1986年
窒化珪素		電気自動車モーター用ベアリング、半導体の絶縁放熱基板	1986年
チラノ繊維		航空機構造部材	1980年代半ば

(資料) 各社統合報告書・ホームページ、山口経済研究所「山口県の化学工業の現状」(2012年2月)ほか

\* 企業名は50音順、各社が「ファインケミカル」「スペシャルティ製品」に分類する品目より抜粋

### ■施策3：地域中核製造業の下請企業の技術開発や事業再生、人財確保の促進

山口県内の基礎素材型大規模製造業が脱炭素化において、原料調達・製造・物流・販売などバリューチェーンで発生する自社の事業活動に関連した他社の排出を対象範囲とする「スコープ3」への対応を強化するにあたって、県内関連企業の脱炭素への取組みが劣後していると、他県や海外における脱炭素に積極的な企業へ取引がシフトする事態が懸念される。

脱炭素化の取組みを単独で進めるのが難しい中小・零細企業には、産学官金が連携した支援がより重要になる。

#### <施策例>

- ・脱炭素化の取組みを単独で進めるのが難しい中小・零細企業に対する、行政や金融機関等が連携した技術交流やマッチング機会の提供、企業同士の情報交換ネットワーク構築の場の創出、技術開発や事業再生に活用できる補助金充実等の支援強化
- ・脱炭素へ積極的な中小・零細企業への優先発注、金融支援

## ②製造業に過度に偏らない産業構造への変革

山口県経済の長期的発展のためには、基礎素材型製造業に過度に偏らない産業構造への変革も必要となる。

以下に、そのための施策を提言する。

### ■施策1：半導体・蓄電池関連企業の誘致、九州地方の半導体関連需要の取込み

半導体産業は世界的な市場拡大が見込まれ、国内でも熊本県に世界最大の半導体受託製造企業であるTSMC（台湾）が進出するなど、国内製造基盤の確保・強化等が進められている。

山口県は、半導体・蓄電池分野の県内への集積を図るため、「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会」を設立して産学公連携の取組みを推進し、同分野の関連企業を10件誘致する目標を掲げる。また、2024年2月には、半導体産業に関

する台湾関係団体との四者MOU（覚書）を締結し、関連技術及びマーケティング情報の相互共有及び技術・ビジネス商談会等の開催を共同で行うなど、産業交流を促進していく予定である。

同協議会「山口県における半導体産業のポテンシャルについて」によると（次ページの図表7）、九州地方の半導体関連産業の需要増加に、山口県の半導体産業が参入できる可能性（参入余地＝参入ポテンシャル）は「産業特性上、十分にある」としている。

この分析結果からは、九州地方の半導体関連需要を取込むことにより、半導体関連企業の誘致だけでなく、既存県内企業の成長を促進させる効果も期待できる。

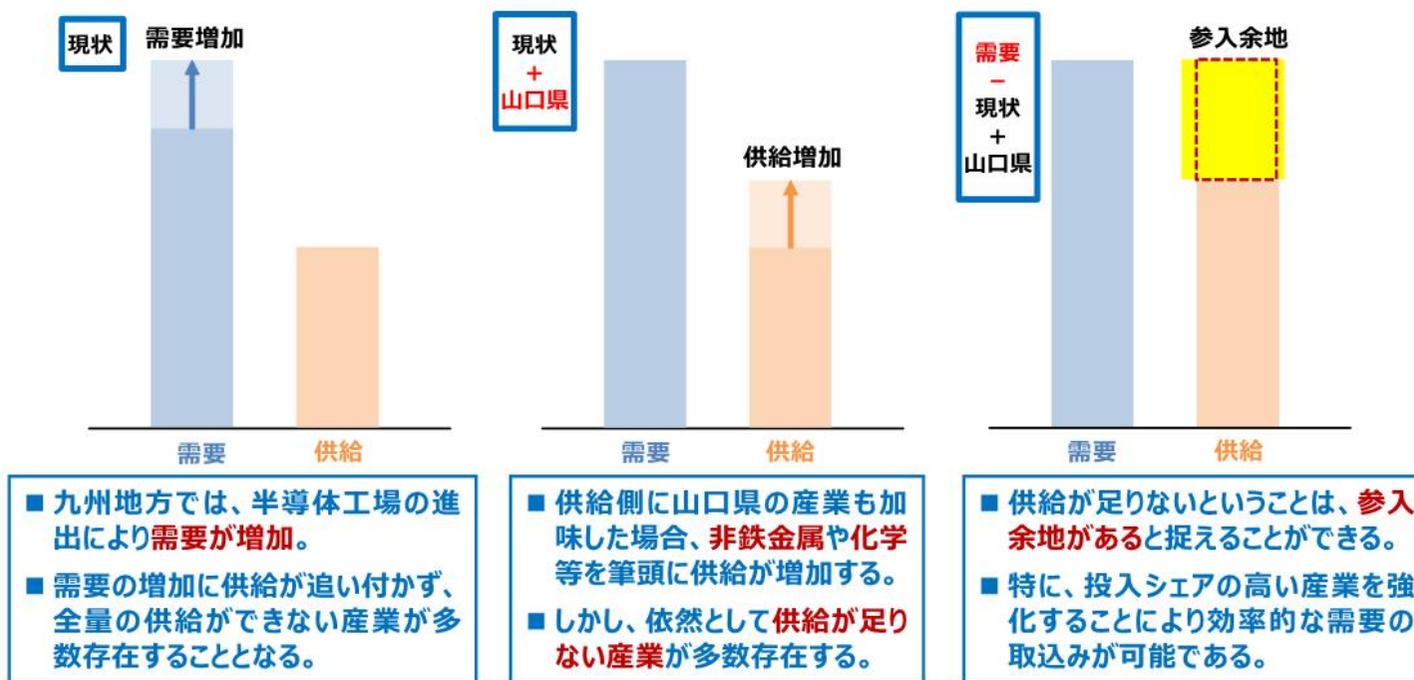
<施策例>

- ・中国地方・九州地方に立地する半導体製造装置製造業向けに、山口県内の鉄鋼・非鉄金属、金属製品の製造・加工業が製造装置部品、部材を

供給するサプライチェーン構築

- ・九州地方の半導体製造業向けに、山口県の化学工業を中心とする基礎素材型製造業が原材料を供給するサプライチェーン構築

図表7 九州地方の半導体産業の需要増加に山口県の半導体産業が参入できる可能性



(資料) やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会「山口県における半導体産業のポテンシャルについて」(2023年11月)

### ■施策2：医療関連産業の中核産業化

世界的に高齢化が進展する中、我が国は高齢化率が最も高いため、医療関連産業には大きな成長の可能性がある。

山口県は医薬品・医療機器関連企業の集積が進み（図表8）、近年は医薬品の生産が急拡大するなど（図表9）、医療関連産業は大きなポテンシャルを有する。山口県は、医療関連産業等のイノベーションの推進を図るため、「やまぐち次世代産業推進ネットワーク」を設立し、異分野・異業

種交流、医工連携による研究開発テーマの創出や人財育成に取り組んでいる。今後も官民をあげて医療関連産業の成長・拡大に向けた取組みを強化すべきである。

#### <施策例>

- ・スタートアップと県内大手企業の連携を強化し、アクセラレーションプログラム（※）や共同研究開発プロジェクトの実施による、新しい医療技術や製品の開発、市場投入を推進

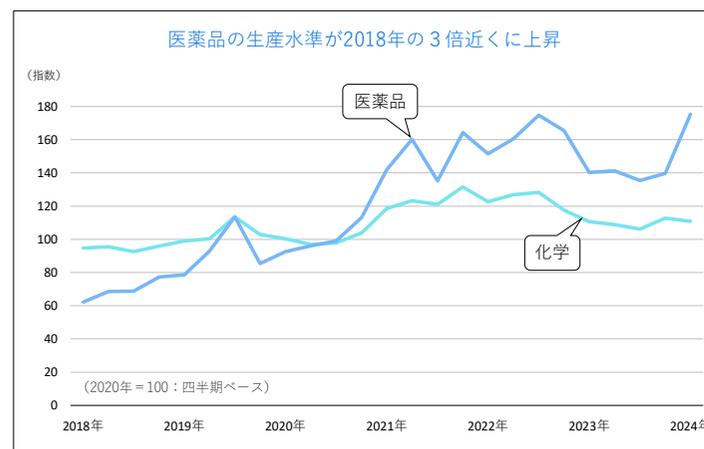
※ スタートアップが成長を加速させるための支援プログラム。

図表8 主な医薬品・医療機器製造業

市町	企業名
岩国市	帝人ファーマ(株)
光市	武田薬品工業(株)
山口市	テルモ山口(株)
宇部市	UBE(株)
	セントラル硝子(株)
	富士レビオ(株)
	協和キリン(株)
山陽小野田市	田辺三菱製薬工場(株)
	日産化学(株)
	日本化薬(株)

(資料) 山口県産業労働部企業立地推進課「山口県企業立地ガイド」

図表9 鉱工業生産指数（化学・医薬品）



(資料) 山口県総合企画部統計分析課「山口県鉱工業指数」

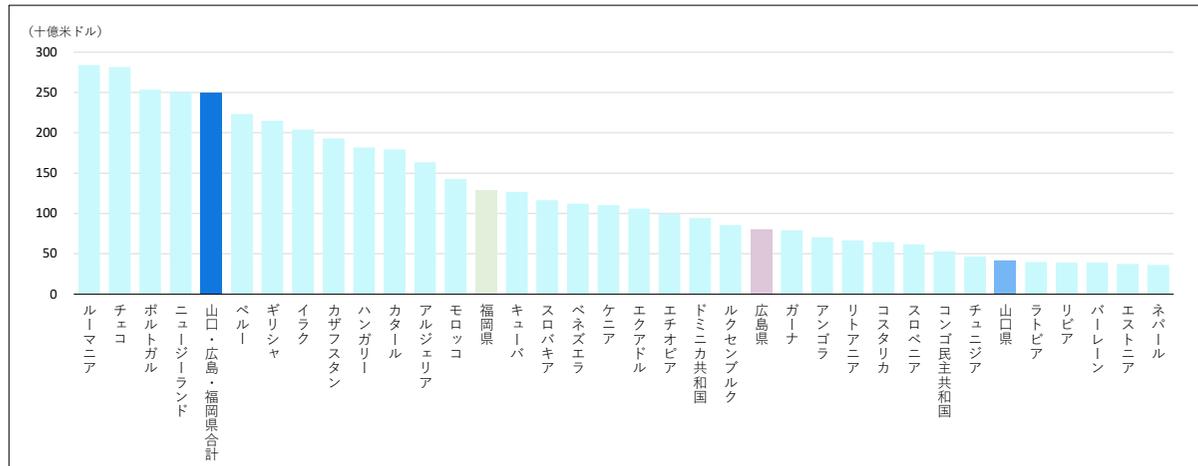
### ■施策3：行政区域を越えた広域経済圏での経済活動活性化による産業集積

山口県は西部が福岡市・北九州市、東部が広島市と近接しており、これら大都市との経済活動や人材の交流が活発である。今後も下関市と北九州市を結ぶ「下関北九州道路」、鳥取・島根・山口3県の日本海側を縦貫する「山陰道」の事業化への動きが進みつつあることから、県境を越えた経済交流の重要性と期待効果が拡大していくことが予想される。

この近接性と交通網整備の追い風を活かしながら、行政区域を越えた広域経済圏での経済活動を～都市間競争ではなく、各都市の地域資源や強み・特性を活かす相互補完の考え方で～より活性化させることによって産業集積を進め、圏外から稼ぐ経済活動を強化することが有効である。

ちなみに、山口・広島・福岡3県合計のGDPは山口県の約6倍となり、世界でみるとニュージーランドやペルーといった国と同程度と経済規模は大きく拡大する（図表10）ため、規模の拡大も期待できる。

図表10 山口県・広島県・福岡県のGDPと同程度の国



(資料) 総務省統計局「世界の統計」、内閣府「県民経済計算」  
 \* 海外のGDP(名目)は2021年、山口県・広島県・福岡県のGDP(名目)は2021年度(2024年3月末のレート、1ドル=151.34円で換算)

そのためには、例えば、「中国地域半導体関連産業振興協議会（※）」等の民間企業、教育機関等で構成されている場を活用するとともに、先行して発展を遂げた福岡市等の近隣地域の成功事例を参考にすることが効果的である。

#### <施策例>

- ・各都市のデータを統合し、リアルタイムで情報を共有するプラットフォーム構築による、迅速かつ効率的な施策展開
- ・各都市が個別に展開する創業支援体制を統合する形での地域特化型のイノベーションハブ設立

※ 産業界、大学、地方公共団体、金融界等の有識者との議論を通して、中国地域のデジタル社会実現の基盤となる半導体関連産業の中長期的な発展を推進する協議会。

#### ■施策4：県内での生産・消費シェア向上による地域中核企業育成

県外への消費流出抑制の観点からは、県内市場規模が一定以上の業種において、県内で生産・消費が循環するシェアを高めることが有効である。当該シェア向上は、上昇する物流コストや輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出量を抑制する効果もある。

そのために、行政・金融機関等が県内中核企業を育成すべき業種を特定し、M&Aによる事業規模拡大や商品・サービスの付加価値向上等で県内中核企業の育成を支援するとともに、消費者たる県民・県内企業に対して、地元根差した企業の製品・サービスだから安心できる、環境保護につながる、地元の雇用や経済の活性化につながるなど、県内企業から購入するメリットの啓発を強化すべきである。

### ③ 成長領域にフォーカスしたビジネスの創出・活性化

産業の裾野を広げることが、山口県経済の持続的発展の可能性を高める。山口県ならではの成長領域に焦点を当て、5つの施策を提言する。

#### ■施策1：製造業の周辺領域におけるスタートアップの育成

山口県に集積している製造業に、生産性向上や脱炭素対応等の解決策を提供するスタートアップは、新たな地域中核企業に成長する可能性を有する。

当該スタートアップ育成のためには、金融機関、地元企業、経済団体、学術研究機関、行政等を構成メンバーとする機関が、スタートアップに技術支援、資金供給、仕入・販売先紹介等の支援メニューをワンストップで提供する体制整備が効果的である。

#### ■施策2：潜在力を引き出す観光産業活性化

山口県は山海の絶景、多彩で美味しい食と日本酒、良質な温泉、豊富な歴史資産などの観光資源を有する。2024年1月にはニューヨーク・タイムズ紙

「2024年に行くべき52ヶ所」の3番目に山口県が選出されたことによって、山口県の観光ポテンシャルの高さが実証された。このポテンシャルを引き出すことによって、観光産業は山口県の成長産業になり得る。

<施策例>

- ・山口県が高齢化先進県であることを活かし、高齢化が進む国内観光マーケットにおける県内外からの観光消費促進につながるバリアフリー・ユニバーサルデザイン（※）による受け入れ態勢強化
- ・観光を楽しむことをあきらめた身体的ハンディキャップをもつ人など、あらゆる人々が参加できる旅行を目指す「インクルーシブ（包摂的）観光」への対応
- ・東京等に飽きつつあるインバウンド観光客の「ディープで昔ながらの本質的な日本を楽しみたい」というニーズに対応した山口県の魅力の掘起こしと施設・サービスの整備、Web等を通じた情報発信強化

※ 年齢や性別、身体的能力に関係なく、はじめから誰もが使いやすい施設や製品等をデザインする考え方。

- ・自然や文化とアクティビティを融合した山口県独自のツーリズム、文化芸術の体験機会、瀬戸内コンビナートを活かした産業観光などオリジナリティの高いコンテンツ提供と情報発信強化

### ■施策3：農林水産物の高付加価値化と県内食料自給率向上の取組み強化

日本の食料自給率は38%（2021年度：カロリーベースによる試算）と主要先進国の中でも低い水準にある。山口県の食料自給率は全国平均をも下回る31%で47都道府県中32位と低位にある。

世界的な人口増加や気候変動等を背景に、我が国でも食料不足リスクの高まりが懸念される中で、当該リスクに適応することによって、山口県産食品を高付加価値化することが考えられる。

山口県は3方を海に開かれ、新鮮で美味しい魚が豊富に獲れ、米、野菜、果樹といった農産物も県内各地で生産されている。また、魚料理や農産物を使った郷土料理等と合う日本酒の生産も盛んで、全国区の人気銘柄が揃い、輸出も盛んである。

この強みを活かしながら気候変動に適応し、日本食の世界的需要拡大が見込まれている点に着目し、

食料生産業（第1次産業）、食料加工業（第2次産業）の高付加価値化を推進すべきである。

食料不足リスクの高まりを踏まえた山口県経済の持続可能性向上のためには、山口県の食料自給率向上が必要である。そのためには、農林水産業を稼ぐ産業に変えて域内消費を高めていくという意識を、食料の生産・流通に関わる関係者だけでなく、企業や県民が高め、既に山口県が取組んでいる「担い手支援日本一総合対策事業」等に積極的に関与することが望まれる。

#### <施策例>

- ・県内の日本酒メーカーが使う酒米の気候変動に適応した改良と県内生産強化
- ・農林水産物の「生産者の顔」の見える化による安心・安全の観点からの高付加価値化
- ・県産農林水産物は運搬距離が短いため地球環境に優しい等の価値を県民に訴求
- ・山口県が推進している集落営農法人化、高齢化・担い手不足対策等への民間企業・県民・地域コミュニティの参画

#### ■施策4：山口県の特性を活かした社会課題ビジネスの創造支援

山口県は少子高齢化の先進県であるほか、分散型都市構造、福岡市・北九州市・広島市という地方大都市の近隣に位置する等の特性を有する。これらの特性を活かした社会課題ビジネスを創造することにより、日本全国や海外に展開できる可能性がある。

当該ビジネス創造のためには、DX（※1）やGX（※2）の視点による課題解決ポイントの探求、IoT・生成AI等を活用した課題解決を支援する環境整備が有効と考える。

#### ■施策5：オープンイノベーション推進（知的財産の活用）

民間企業・学術研究機関が知的財産の創出・活用促進、技術移転の支援を行い、産業支援機関・金融機関・行政が連携して、権利化への支援、資金面の支援、つなぎ役としての役割を果たすオープンイノベーション体制の構築を提言する。

オープンイノベーションの活動にあたっては、県外・海外関係者とのWin-Winをもたらすメンバー構成にすることが有効である。県外・海外関係者とのネットワークは、行政よりも民間事業者・金融機関の方が強みを有すると考えられるため、民間主導による運営が望ましい。

##### <施策例>

- ・県内外の投資家から資金調達できるプラットフォームを構築し、個人事業主や小規模企業による知財を活用した新ビジネスの立ち上げを支援
- ・県内外の企業や投資家を呼び込んで知財活用を促進するため、知財を活用した製品や技術をVRで展示するオンライン展示会を開催し、山口県独自の知財や技術をアピール

※1 デジタル・トランスフォーメーション：デジタル技術を活用してビジネスや社会の仕組みを根本的に変革すること。

※2 グリーン・トランスフォーメーション：化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動。

## （2）スキルのアップデートにより働く人が付加価値を維持向上できるエリア

### ① 成長領域（DX、GX、観光、農業）における人財育成

- 施策1：DX（デジタル・トランスフォーメーション）人財の育成
- 施策2：GX（グリーン・トランスフォーメーション）人財の育成
- 施策3：マーケティングに強い観光人財の育成
- 施策4：新時代の農業人財育成

### ② 起業家育成

- 施策1：ボーン・グローバル企業を目指す起業家のための環境整備
- 施策2：学生・生徒の自己実現を通じた起業家育成

### ③ 環境変化に適合する人事制度の整備と賃上げ

- 施策1：公平な機会を提供し、客観的かつ透明性の高い処遇を行う人事制度の整備
- 施策2：賃上げありきの経営改革

### ④ リスキリング、リカレントの推進

- 施策1：社会人のリスキリング推進
- 施策2：大学等におけるリカレント教育推進

### ⑤ シニアの強みを活かし、個人差にマッチする環境整備

- 施策1：シニアにマッチする労働環境の整備
- 施策2：人間にしかできない技術・ノウハウの抽出・伝承を支援

## （2）スキルのアップデートにより働く人が付加価値を維持向上できるエリア

「産業トランジションの最先端エリア」を実現するには、変革に対応してスキルをアップデートする人財の確保・育成が不可欠である。

スキルのアップデート力を修得・定着させることによって、県内の働き手は、生成AI、ビッグデータ等の技術進化に伴って産業や社会全体に大きな変革をもたらす「第4次産業革命」に適合しながら収入を維持・向上できるようになる。また、人口減少対策効果、個人消費増加に伴う県内経済活性化効果も期待できる。

スキルのアップデートにより働く人が付加価値を維持向上できるエリアを実現するため、5つの施策を提言する。

### ① 成長領域（DX、GX、観光、農業）における人財育成

山口県経済の活性化に向けては、成長領域における人財育成が欠かせない。具体的には、業種に関係なく汎用性の高い成長領域であるDXとGX、後述する山口県の強みを活かせる観光と農業が特に重視すべき成長領域と考える。

#### ■ 施策1：DX（デジタル・トランスフォーメーション）人財の育成

生成AIが急速に普及する中、DX人財に求められるのは、システムやソフトウェアの設計・実装・運用、データ分析に加え、ビジネスや業務の変革を通じて実現したいこと（目的）を設定し、関係者を巻き込みながら取組みを推進し、目的を実現する役割（※）である。

※ 経済産業省「デジタルスキル標準」を参考とした。

第4章 山口県が目指すべき姿と実現に向けた提言：(2) スキルのアップデートにより働く人が付加価値を維持向上できるエリア  
 ①成長領域 (DX、GX、観光、農業) における人財育成

DX人財を育成する上で、山口県の大きな強みとなるのが、高等専門学校3校（全国2位）をはじめとする理工系教育機関が立地し、教育インフラが充実（図表11）している点である。

< 施策例 >

- ・ 文部科学省の実施する「高度専門人財育成事業」等におけるDX分野の人財育成の成功事例を県内企業と連携して横展開

図表11 山口県内の理工系教育機関

山口県内の  
理工系教育機関



(資料) 独立行政法人国立高等専門学校機構「全国の国立高専」、山口県総合企画部政策企画課「やまぐち未来維新プラン」(2022年12月)

山口県の産業人材

高校卒業者の製造業への就職率  
 令和3年度学校基本調査

全国 第2位 (13.5%)

高校生で工業を学ぶ生徒の割合  
 令和3年度学校基本調査

全国 第5位 (13.9%)

### ■施策2：GX（グリーン・トランスフォーメーション）人財の育成

前述した「産業トランジションの最先端エリア」を目指すためには、脱炭素への対応に深い知見をもつGX人財の育成も欠かせない。

GX人財に関しては、経済産業省や脱炭素に積極的な企業等で構成される「GXリーグ」が、人財のタイプ別に求められるスキルを公表（※）しており、県内企業等がこれらを参考としながら人財育成に取り組む、脱炭素化を推進していくことが期待される。

#### <施策例>

- ・「GXスキル標準」を活用した人財育成に取り組む企業への支援（専門家派遣、育成事例の横展開等）
- ・環境関連の異なるセクター（製造業、観光、農業ほか）間でのスキルを横断的に学ぶことのできるトレーニングプログラムの提供

※ 「GXスキル標準」として公表。GXに関わる全ての人財に必要な「GXリテラシー標準」と、GXを推進する人財に求められる「GX推進スキル標準」を設定している。

### ■施策3：マーケティングに強い観光人財の育成

前述のとおり、豊富な観光資源を有するものの、そのポテンシャルを発揮できていない山口県の観光産業において重要になるのは、観光地の魅力を引き出す新しい観光商品やサービスの開発、観光市場や顧客行動に関するデータ分析に基づく戦略立案を行い、労働力不足の状況下でも観光客・観光消費を増やし、県内観光産業の収益力を向上させるなど、マーケティングを実践できる人財である。

#### <施策例>

- ・「大学等の教育機関における観光分野のマーケティングを実践できる人財を育成する専門教育プログラムの充実
- ・異業種でのマーケティング実績を有する人財と観光業に精通した人財による観光マーケティング戦略の策定

#### ■施策4：新時代の農業人財育成

県内農業は、担い手の高齢化が進み、温暖化等の気候変動への対応が求められるなど、多様な課題に直面している。そうした課題を克服し、持続可能な農業の未来を築くには、新時代の農業人財の育成が不可欠となる。

農業人財に求められるのは、地域資源を活用した付加価値の高い農産物や観光農業等を開発・実践するスキルであり、スマート農業の推進による生産性の向上やリソースの効率的な利用も期待される。

#### <施策例>

- ・ 高校や大学等における農業起業家（アグリプレーナー）を育成する農業系教育プログラムの開発・実施
- ・ 都市農業やアグリテック関連のスタートアップと既存農家の連携を促す支援体制の強化

## ② 起業家育成

山口県は県内総生産に占める割合が高い製造業の稼ぐ力を強みにしているが、裏返すと製造業への依存リスクを内包している。リスク分散のため、起業家を育成し、産業構造を多様化させることが重要になる。

### ■施策1：ボーン・グローバル企業を目指す起業家のための環境整備

近年、創業から世界進出を前提として急速に事業を拡張している「ボーン・グローバル企業」が注目されている。同企業を山口県から生み出すべく、産学官金が連携して山口県ならではのきめ細かな支援体制を構築していくべきである。

山口県は大都市と比べて事業所の開設・維持や生活に係るコストが低く、経営者が事業を疎かにして享楽に陥るリスクが少ない。加えて、成長が期待されるアジアに近い等の強みを有する。このため、理系思考のストイックな取組みで地方から世界を変えたい起業家に適したエリアと言える。こうした起業家が思いを実現しやすい環境を整備していくことが望まれる。

#### <施策例>

- ・行政と民間企業、教育機関、産業支援機関等が緊密に連携したエコシステム（※）の構築
- ・国際的なビジネス展開に向けた、多様なバックグラウンドを持つ人財を紹介・育成する体制の構築

### ■施策2：学生・生徒の自己実現を通じた起業家育成

地元大学・高専・高校等の教育機関に、企業・金融機関・行政等がヒト・モノ・カネ・情報を提供することによって、学生・生徒の自己実現を通じた起業家育成を期待できる。

#### <施策例>

- ・地元大学・高専・高校等と地域中核企業等との連携による、現実の事業課題の解決につながるプログラムの開発（地域中核企業等が運営資金を提供）
- ・学生・生徒の優れたアイデアに対して、地元企業・金融機関・行政等が伴走支援するビジネスモデルコンテストの実施

※ 元々は自然界における生態系を意味する言葉だが、ビジネスや社会の文脈では、異なる組織や個人が相互に影響を与え合いながら、共存し、成長していく仕組みやネットワークを指す。

### ③ 環境変化に適合する人事制度の整備と賃上げ

人口減少に伴う働き手の減少、脱炭素化やAI・IoTの普及等の環境変化に対応するため、企業はビジネスモデルの変革を迫られることになる。そうした中、企業が優秀な人財を確保するには、将来的な環境変化に適合できる人事制度を整備し、適切に処遇することが不可欠となる。

#### ■施策1：公平な機会を提供し、客観的かつ透明性の高い処遇を行う人事制度の整備

企業がビジネスモデルを変革する際には、社員の役割や社員を評価・処遇する仕組みを新しいビジネスモデルにマッチさせる必要がある。

社員に新しい役割を求める中においては、全ての社員が希望する役割・仕事に就ける機会を提供し、客観的かつ透明性の高い評価で最適な社員が働く場を得られ、処遇される体制を整備することが効果的である。

<施策例>

- ・社員に求める役割を、社員が腹落ちできるように理解させる体制の整備
- ・社員に求める役割の達成度を、本人・上司・企業が客観的に把握でき、評価結果や報酬・昇進等の処遇を明確な理由で説明できる体制の整備

#### ■施策2：賃上げありきの経営改革

山口県は全国に先駆けて人口減少局面に突入している。

「マイナビ2025年卒大学生就職意識調査」によると（次ページの図表12）、企業選択のポイントとして「安定している会社」が6年連続で最多となっているほか、「給料の良い会社」との回答割合も過去20年間でほぼ3倍となっており、優秀な人財を確保する上での賃上げの重要度が高まっていることが窺える。

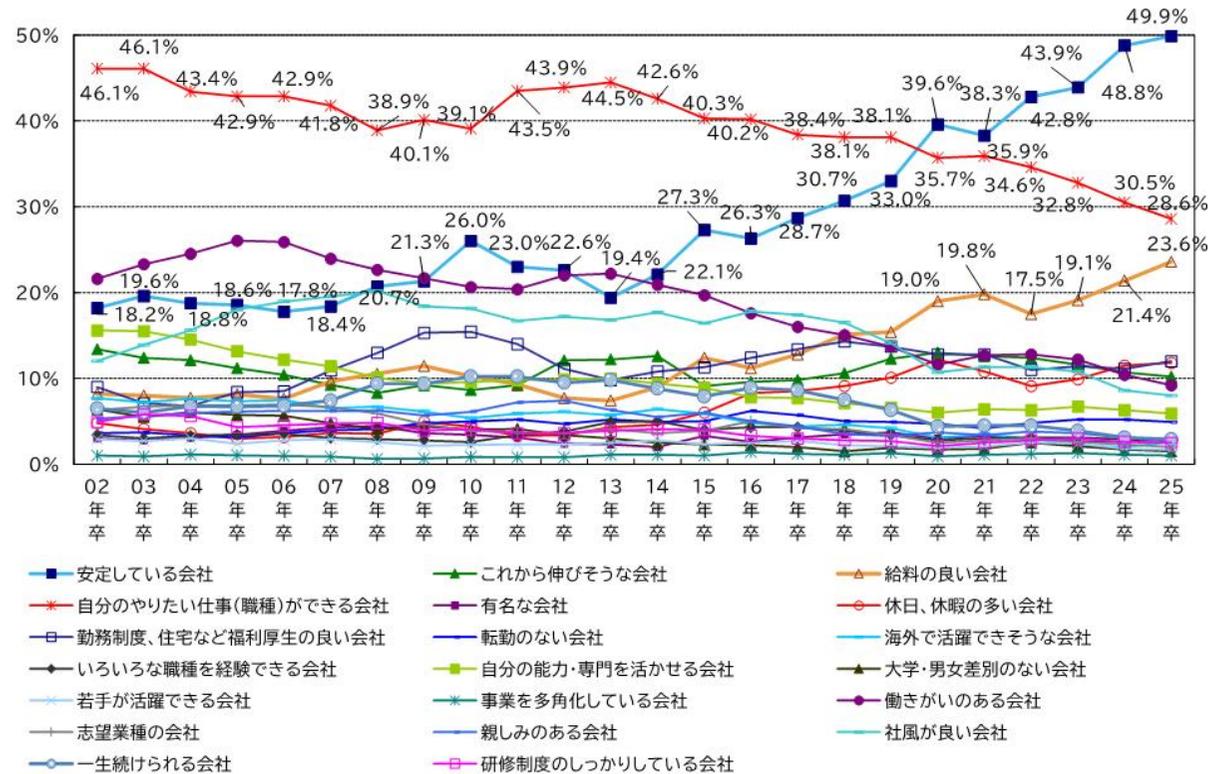
日本がインフレ局面へと移行しつつある中で、賃上げありきで稼ぐ力を高めるといふ経営スタンスをとる県内企業が、付加価値や生産性向上への取り組み強度を高め、結果的に持続可能性を維持向上させると考える。

第4章 山口県が目指すべき姿と実現に向けた提言：（2）スキルのアップデートにより働く人が付加価値を維持向上できるエリア  
③環境変化に適合する人事制度の整備と賃上げ

< 施策例 >

- ・ 企業の中長期的な経営計画における業績拡大と賃金増加の両立に向けた取組みの策定と実践
- ・ 賃上げに係る行政・経済団体・金融機関等の各種支援策の強化と周知

図表12 大学・大学院生の企業選択のポイント



(資料) ㈱マイナビ「マイナビ2025年卒大学生就職意識調査」(2024年4月)

#### ④ リスキリング、リカレントの推進

今後の労働市場では、技術革新や産業構造の変化に伴い、スキルの陳腐化が急速に進み、既存の仕事がAI等に代替されるリスクが高まる。

山口県民が当該リスクを乗り越えるために、働き手がリスキリング（※1）やリカレント（※2）に積極的に取組むとともに、民間企業や大学等の教育機関が支援を強化していくべきである。

##### ■施策1：社会人のリスキリング推進

リスキリングについては、働き手が主体的に取組み、企業がこれを後押しして、働き手が必要とする場合に専門家紹介等で支援する形が望ましい。こうした取組みにより、働く側にとっては自らの成長と収入の安定化、雇用側にとっては経営戦略見直し等に対応できる能力・スキルを有する人財を確保しやすいメリットを享受できる。

<施策例>

- ・定期的にスキルの棚卸しを行い、新たに取得すべきスキルを考える仕組み

※1 新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する／させること。

※2 学校教育からいったん離れた社会人が、その後も生涯にわたって学び続け、就労と学習のサイクルを繰り返していくこと。

- ・社内研修・OJT・プロジェクトベースの学習を組み合わせたリスキリング
- ・上記2例のような仕組みがない中小・零細企業に対するリスキリング支援体制を産学官金で構築

##### ■施策2：大学等におけるリカレント教育推進

リカレントについては、県内の大学等の教育機関がプログラムの開発・提供を進めているところであり、今後もこうした取組みを通じて、個人の学び直しによる新たなスキル習得等をサポートすべきである。

地元の産業や社会課題に即したプログラムを提供することによって、働く人が付加価値の高い仕事に必要な知識やスキルを習得し、個人の生活の安定・向上と山口県経済活性化の両立につなげることが望まれる。

<施策例>

- ・教育機関が産業界との緊密な連携を図り、様々な環境変化やニーズに応じてカリキュラムを更新できる体制の構築
- ・各人の学習スタイルやスキルに合わせた教育プログラム提供（既存のパーソナライズ学習プラットフォームの活用を含む）

## ⑤ シニアの強みを活かし、個人差にマッチする環境整備

今後、団塊の世代が後期高齢者となるなど、生産年齢人口の減少が本格化し、人手不足が長期化することが予想される。高度なスキルを有し、経験豊富なシニアが社会に貢献し続けられる環境を整備することにより、労働力の確保と、山口県経済の持続可能性向上につなげることができる。

### ■施策1：シニアにマッチする労働環境の整備

シニア世代では、働く意欲や体力、健康状態、スキルの個人差が拡大するとともに、家庭事情等のため働ける時間が制限されるケースも増えてくる。このように個々人ごとに労働提供力の多様性を有するシニア世代にマッチする労働環境を整備すべきである。

#### <施策例>

- ・民間企業と行政が連携し、産業施策（雇用の場の提供）と組み合わせながら、業界特性に応じた求める人財像、シニア層の個人差等に適合する役割付与や処遇の仕組みを構築

- ・環境変化に伴って機械に代替される業務のうち、データ分析・モデリングや製造プロセスの最適化といった高度なスキルを要する業務について、当該スキルを発揮できるシニア世代に従事してもらうことによる、時間軸でみた働き手と企業のWin-Win関係の構築
- ・シニア世代の個人差が大きい労働時間・意欲・スキル等と、企業の人財確保ニーズをマッチングさせる環境の整備

### ■施策2：人間にしかできない技術・ノウハウの抽出・伝承を支援

産業ロボット・生成AI等の浸透によって人間の技術・ノウハウが陳腐化するリスクが高まるものの、ベテラン社員が修得した暗黙知的スキルの中には機械への置き換えが不可能なスキル、人間が対応した方が費用対効果の高いスキルが存在する。

当該スキルを抽出し、若手世代へ伝承できる企業は、競合他社との差別化による持続可能性向上を期待できることから、伝承を支援する体制を整備することが、山口県経済の持続可能性向上につながる。

### （3）若手からシニアまでが誇りを持ち、働きたくなる山口県

#### ① 山口県の魅力を学び、自己実現につながる教育の充実

- 施策1：山口県を多面的に学び、山口県で働きたくなる小中高生向け教育プログラムの導入
- 施策2：起業家を輩出する多世代交流教育機関の設立
- 施策3：地域課題解決をテーマにする教育及び社会実験・実装の仕組み構築

#### ② 環境変化に仕事・雇用を適合できる体制の整備

- 施策1：中学生向け「人間にしかできない仕事」を学ぶプログラムの導入
- 施策2：若手世代から選ばれる企業を増やすための評価・表彰と情報発信
- 施策3：年齢や勤務年数、国籍、学歴等に影響されずに働ける場の充実

#### ③ 生活環境の優位性で選ばれるまちづくり

- 施策1：家庭・親族内や地域コミュニティにおけるジェンダーギャップの解消
- 施策2：自然と食を楽しめ、生活しやすいまちの魅力磨きと認知度向上
- 施策3：二地域居住等も絡めた山口県ならではの学びや生きがいの提供

### （3）若手からシニアまでが誇りを持ち、働きたくなる山口県

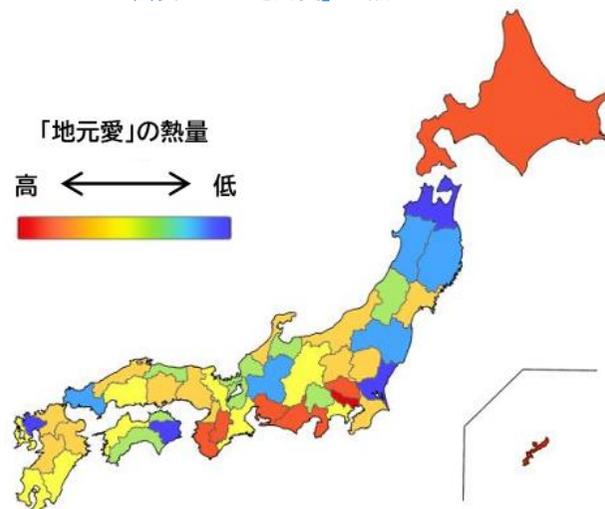
山口県経済活性化のためには、これまで述べた「産業」、「人」に加えて、「社会」での対応を通じて、県民及び県外在住者の「山口県に住みたい」「山口県で働きたい」といった想いを育む取組みも重要である。

「“熱”に関する47都道府県調査」によると（図表13）、生まれ育った地元が「とても好き」「まあ好き」とする山口県民の割合は全国的にみて低い。

生まれ育ったふるさとに誇りや郷土愛を持つ山口県民を増やすことによって、人財の定着・流出防止が進み、県外在住者からも選ばれるようになる。また、幅広い世代が地域に根付いて働くことで、地域コミュニティのつながりが深まり、持続可能な社会が形成される。

山口県が目指すべき姿の最終項目として、若手からシニアまでが山口県に誇りを持ち、働きたくなるための3つの施策を提言する。

図表13 「地元愛」が熱いランキング



（資料）第一三共ヘルスケア(株)「“熱”に関する47都道府県調査」（2023年12月）

### ① 山口県の魅力を学び、自己実現につながる教育の充実

Uターンに関するアンケート調査によると(図表14)、出身地に愛着が強い人ほど、また高校時代まで地元企業をよく知っていた人ほど、Uターン希望が高い傾向にある。

山口県に住み続けたい人や、今は進学や就職等の理由で県外に住んでいるが転職等の機会には山口県に戻りたいという人を増やすためには、山口県の魅力を学ぶ(魅力を知る機会を提供する)ことを通じて、地元への誇り・愛着・貢献意欲を育む

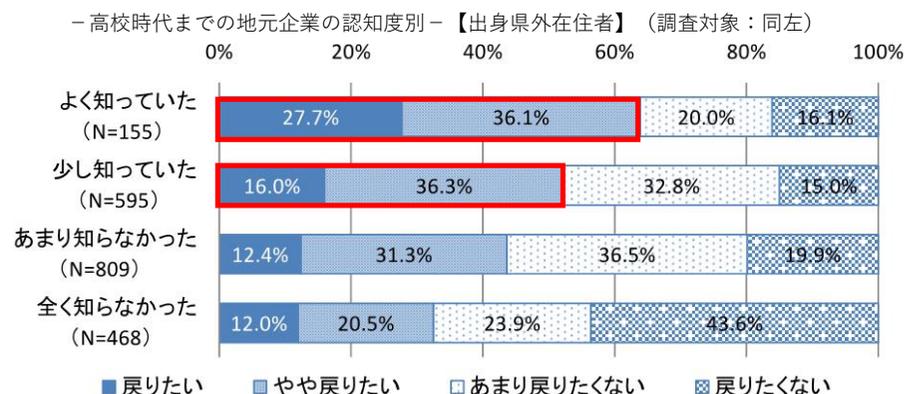
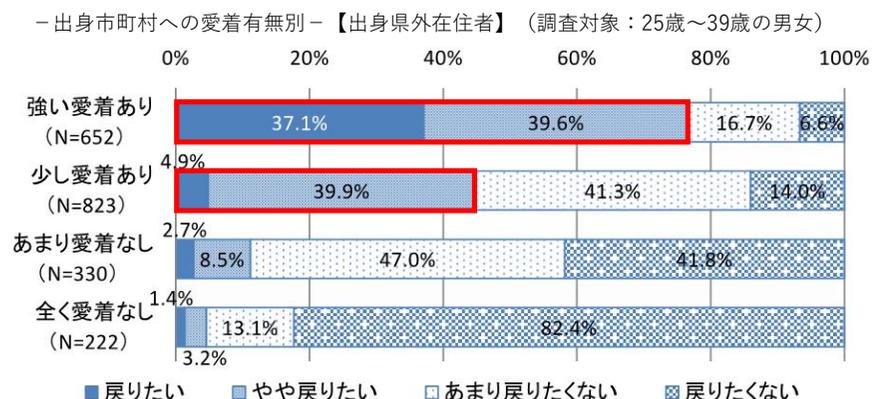
とともに、自己実現につながる教育を充実させることが効果的である。

#### ■施策1：山口県を多面的に学び、山口県で働きたくなる小中高生向け教育プログラムの導入

小中高を通じて山口県の歴史・文化・産業を知ることによって本県の強みと課題を理解し、県内で働くことにイメージを持てる教育プログラムの導入を提言する。

小中教育においては、地元企業が職業体験の場を提供し、子どもたちが学ぶこと、働くことの意義

図表14 出身市町村へのUターン希望に関するアンケート



(資料) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「Uターン促進・支援と地方の活性化－若年期の地域移動に関する調査結果－」(2016年5月)

第4章 山口県が目指すべき姿と実現に向けた提言：（3）若手からシニアまでが誇りを持ち、働きたくなる山口県  
①山口県の魅力を学び、自己実現につながる教育の充実

を理解することを促進する。高校教育においては、山口県が2025年度に県立高校に設置予定の「文理探究科」とも連携しながら、山口県の主要産業について、該当業種の若手社員が講師となって業種や普段の仕事内容・働き甲斐等を紹介する。また、山口県において趣味を持ち、楽しむための探求を行う。

地元企業にとっては、若手社員の意識・モチベーション向上や、将来的に児童・生徒が新卒入社やUターン就職する際の就職先候補になるといったメリットがある。

<施策例>

- ・全国と比べて取組みが進んでいるコミュニティ・スクール（※）（図表15）を活用した、学

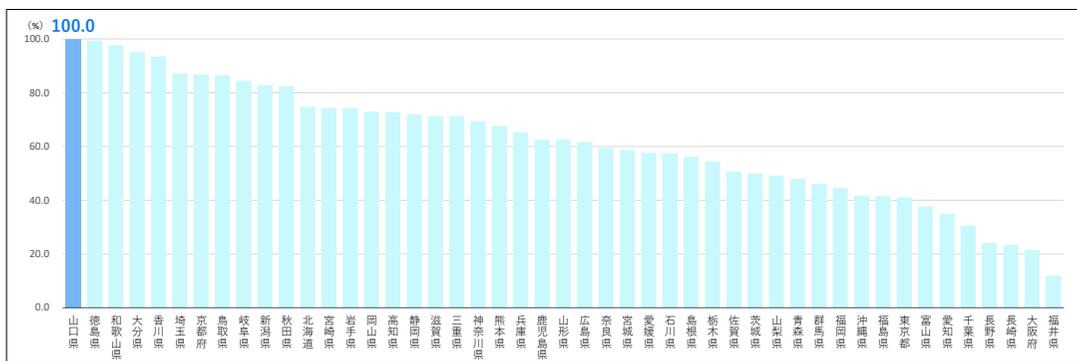
校と地元企業・保護者・地域住民の連携強化による多面的な教育プログラムの実践

■施策2：起業家を輩出する多世代交流教育機関の設立

偏差値の高い大学や安定した企業に入るためではなく、起業家になるための教育機関を設立し、実践的・創造的な学びの場を提供することを提言する。中学卒業後に入学する若者から、社会人まで多世代が交流しながら学ぶ。

※ コミュニティ・スクールは「学校運営協議会」を設置した学校で、保護者や地域住民が学校運営や学校運営への必要な支援に関して協議することにより、学校・家庭・地域が一体となって、より質の高い教育を提供していく制度。山口県では2020年4月に県内全ての公立小・中・高等学校・特別支援学校等がコミュニティ・スクールとなった。

図表15 コミュニティ・スクール導入率



(資料) 文部科学省「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」(2023年11月)

日本全国から起業志望者やオーナー企業の子息の入学が期待できる。想定するアントレプレナーシップ教育（※1）のカリキュラム等は以下の通りである。

- ・地元企業や教育機関等が連携し、幅広い分野を総合的に学び、問題発見・課題解決型の実践的な思考力・判断力を向上させる教育の提供
- ・起業家や業界リーダーを講師に迎えた対話
- ・ビジネスの成功事例・失敗事例を分析し、課題や解決策を導き出すケーススタディ
- ・学内に地元企業等が利用できるインキュベーション施設やコワーキングスペースを整備

### ■施策3：地域課題解決をテーマにする教育及び社会実験・実装の仕組み構築

地域課題の解決を生涯のテーマにしたい国内外の人財が、少子高齢化、分散型都市構造等の課題・特徴を有する山口県で学び、想いを実現できる独自の教育プログラムの導入と社会実験・社会実装

システムを構築することを提言する。

本取組みを通じて山口県が地域課題解決の先進地域となることにより、山口県の活性化や優秀な人財確保につながることを期待できる。想定するプログラム等は以下の通りである。

- ・地域が抱える課題や解決手法に係る国内外のデータや事例からの学び
- ・地域課題解決の実践者を講師に迎えた対話
- ・行政、民間企業、各種支援機関、大学等と連携した地域課題の掘下げ・解決に向けたテーマ別ワークショップやハッカソン（※2）
- ・受講者が解決したい地域課題に対してニーズが合致しそうな自治体・民間企業を紹介
- ・行政・民間企業から提示された地域課題に対し、寄付講座や業務受託を通じた解決策を提示

※1 起業家精神やビジネスの立ち上げに必要なスキルや知識等を学ぶ教育。

※2 短時間で集中的にプロジェクト等を開発するイベントで、参加者はチームを組んで意見やアイデアを出し合い、あらかじめ決められたテーマに沿って開発を進め、最終的にプレゼンテーションを行って成果を競い合う。

## ② 環境変化に仕事・雇用を適合できる体制の整備

環境変化の複雑性とスピードが増していく中において、県民だけでなく県外在住者も山口県で働きたくなるようにするためには、働く側と雇用する側の双方にとって変化に適合しやすいエリアとなるための体制整備が重要となる。

### ■施策1：中学生向け「人間にしかできない仕事」を学ぶプログラムの導入

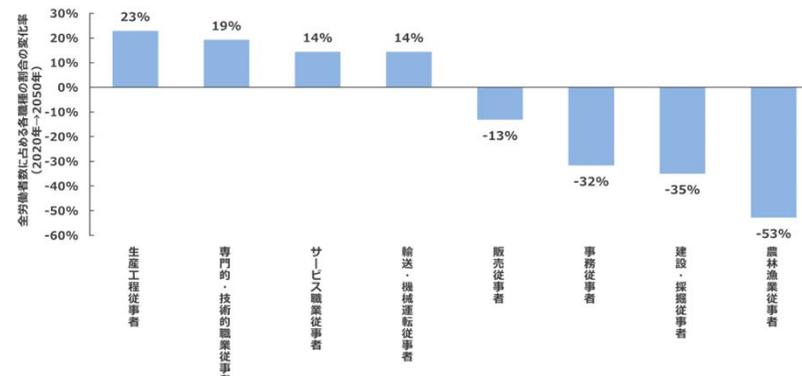
従来、産業用ロボット導入等によって主にブルー

カラーの仕事が機械に奪われるという考え方が主流であったが、生成AIの出現に伴って、ホワイトカラーの仕事がAIに代替され、奪われるという考え方が主流になってきている。

経済産業省の「未来人材ビジョン」によると（図表16）、事務従事者等のAIやロボットで代替しやすい職種では雇用が減少するが、生産工程従事者等の代替しづらい職種や、新たな技術開発を担う職種では雇用が増加することが示されている。

機械に代替される仕事、人間にしかできない仕事の変化を、就業前の中学生の段階で認識してもらうため、地元企業等と連携して学習プログラムを

図表16 主な「職種」ごとの、必要となる労働者数の相対的变化（2020年→2050年）



（注）労働需要の増減と、各産業・職種の付加価値の増減は連動しない点に留意。

（出所）労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計-労働力需給モデル（2018年度版）」、「職務構造に関する研究Ⅱ」（2015年）、World Economic Forum “The future of jobs report 2020”, Hasan Bakshi et al., “The future of skills: Employment in 2030”, 内閣府「産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッピング状況調査」（2019年）、文部科学省 科学技術・学術政策研究所「第11回科学技術予測調査ST Foresight 2019」等を基に経済産業省が推計。

（資料）経済産業省「未来人材ビジョン」（2022年5月）

第4章 山口県が目指すべき姿と実現に向けた提言：(3)若手からシニアまでが誇りを持ち、働きたくなる山口県  
 ②環境変化に仕事・雇用を適合できる体制の整備

提供する。中学生にとっては仕事に就いてからの収入安定化、地元企業にとっては、中学生の将来の就職先候補になる効果を期待できる。

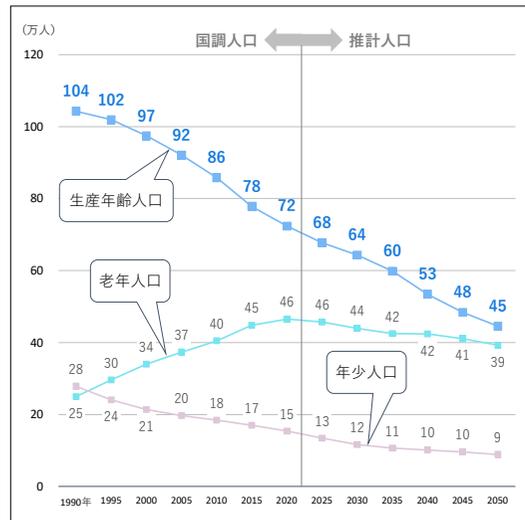
■施策2：若手世代から選ばれる企業を増やすための評価・表彰と情報発信

山口県の人口の過去推移・将来予測をみると(図表17)、経済活動の中心を担う15歳から64歳の生産年齢人口は今後30年間で約4割減少すると推計されている。生産年齢人口の減少に伴い、人財確

保の困難さが増していく中で県内企業が注目すべきは、若手世代の仕事に対する価値観が多様化している点である。

ミレニアル世代・Z世代は、就職氷河期に入社した団塊ジュニア等の年上世代と比べて、「仕事とプライベートであれば、プライベートを重視したい」とする人が多い一方、「新しい知識やスキルを身に着けることは重要」とする人も多いなど、仕事や学びに対する価値観が多様化している(図表18)。

図表17 年齢3区分別の人口推移



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」

図表18 世代別にみる仕事や学びに対する価値観



(資料) (株)日本能率協会マネジメントセンター「イマドキ新入社員の仕事に対する意識調査2023」(2023年11月)

こうした点を踏まえて県内企業が人財確保力を高めるため、以下の体制整備が有効と考える。

<施策例>

- ・若手世代の価値観多様化を反映して、民間企業・行政が連携し、若手世代から選ばれる企業のタイプを複数設定
- ・行政・経済団体・金融機関等が県内企業に対して、どのタイプを目指すべきか考え、社内体制（企業理念、賃金、福利厚生、社内の雰囲気など）を整備するよう情報発信
- ・県内企業の社内体制をタイプごとにランク評価し、高ランク企業を表彰
- ・大手就職サイト等と連携するなどして、求職者の多様な価値観にマッチする企業群の存在・アピールポイントを情報発信

### ■施策3：年齢や勤務年数、国籍、学歴等に影響されずに働ける場の充実

働く人を山口県に引き付けるための重要な要素の一つが、年齢や勤務年数、国籍、学歴等に影響されない就業環境を整備・定着させることである。

<施策例>

- ・年齢等に影響されずに働ける企業になることのメリットと、解決すべき課題を金融機関、経済団体、行政等が県内企業に情報発信
- ・年齢等に影響されずに働ける企業になるための各種整備に対して、情報提供、専門家派遣、金融支援等を金融機関、経済団体、行政等が実施

### ③ 生活環境の優位性で選ばれるまちづくり

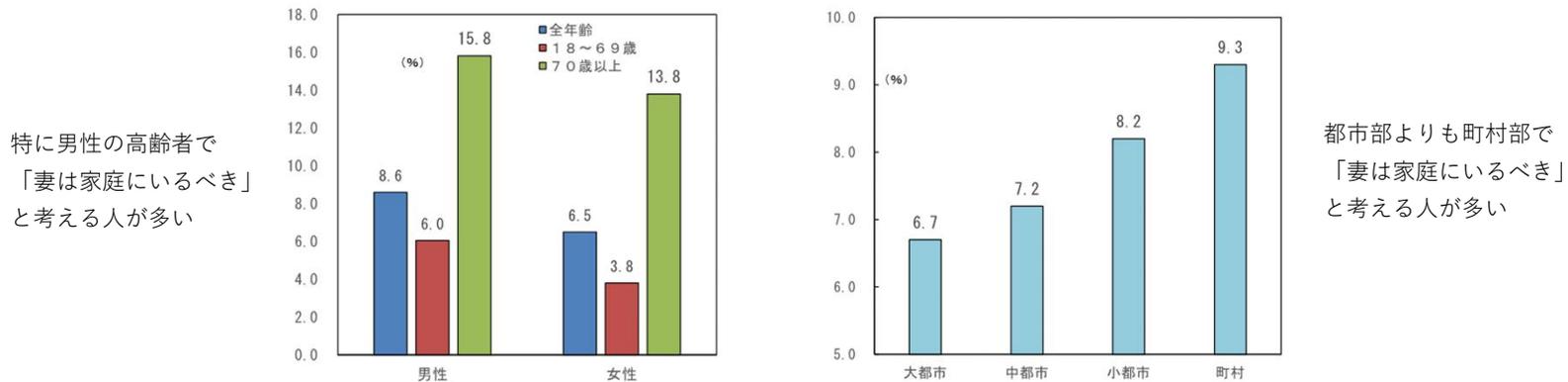
若手からシニアまでが誇りを持ち、働きたくなる山口県を実現するには、教育の充実及び多様な働き方が可能な環境整備に加え、県内外の人から、山口県が住む場所としても選ばれなければならない。そのためには、家庭・親族内や地域コミュニティにおけるジェンダーギャップの解消、地域の魅力向上など、生活環境に関する対応も必須となる。

#### ■施策1：家庭・親族内や地域コミュニティにおけるジェンダーギャップの解消

山口県が県内外の女性から選ばれる地域となるための要素の一つが、寛容性の醸成を通じたジェンダーギャップの解消である。

近年、出身地における「女性は…であるべき」という風習・価値観を受け入れたくない女性が、固定概念が薄く多様性に富む都市部へ転出し、Uターンしない傾向が指摘されている。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対して、「賛成する」と答えた比率（調査対象：18歳以上の男女）をみると（図表19）、世代間・男女間・地域間でのジェンダーギャップ（古い価値観など）がみられ、こうした点が女性流出の要因の一つとなっていると考えられる。

図表19 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対して、「賛成する」と答えた比率



特に男性の高齢者で「妻は家庭にいるべき」と考える人が多い

都市部よりも町村部で「妻は家庭にいるべき」と考える人が多い

（資料）内閣府「第66回ESRI政策フォーラム『地方の女性活躍が日本を変える！少子化を止める！』」（2023年2月）

そこで、職場のみならず家庭・親族内や地域コミュニティでのジェンダーギャップを解消すれば、山口県からの転出者を抑制させ、県外からのUITターン者を増加させる可能性がある。

< 施策例 >

- ・ 地元経済界やマスコミの理解・協力を得て、県内企業の機運を高める
- ・ モデルケースとなる企業を他企業が参考にできるように可視化し、取組みの裾野を拡大

### ■ 施策2：自然と食を楽しめ、生活しやすいまちの魅力磨きと認知度向上

山口県は温暖な気候に恵まれ、山海に美しい自然景観、数多くの絶景を有する。また、海の幸・山の幸・日本酒などエリアごとに異なる食文化を堪能できる点も魅力である。

加えて本県は、都市部と比較した住居費を始めとする生活コストの安さ、自動車による通勤のしやすさ等の優位性を有する。

課題は嗜好品等を購入できる大規模商業施設やア

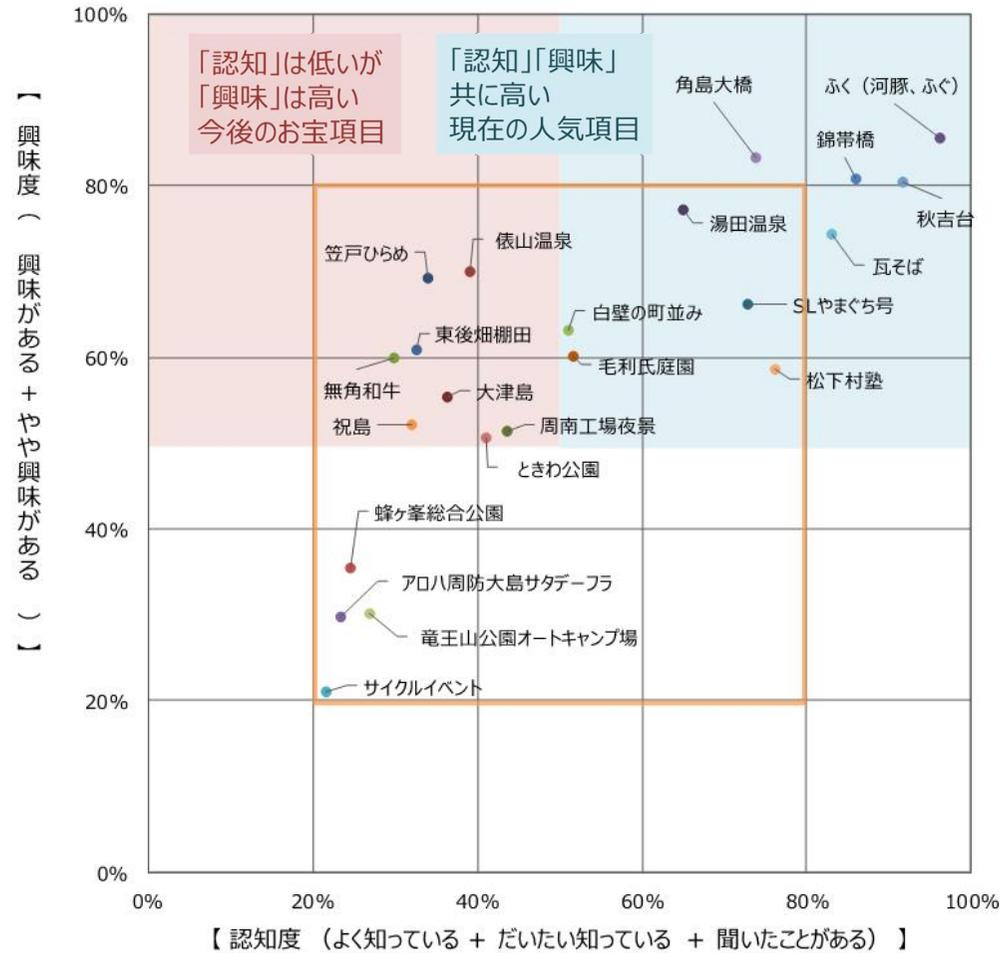
ミューズメント施設が県内には少ない点にある。解決策として、県内に大規模商業施設等を新設するよりも、近隣の広島市・北九州市・福岡市の施設で補完することにより、広域エリアでの住みやすさを県内外に訴求することが有効と考える。そのための施策例として、広島市・北九州市・福岡市に通勤する山口県民への新幹線特急券の費用補助を検討する余地があると考ええる。

選ばれるまちになるためには、認知度向上も重要である。山口県が実施した「都市農山漁村交流に関する都市圏在住者動向調査」によると（次ページの図表20）、本県には、興味度が高いものの認知度が低い観光資源が一定程度存在している。これらの観光資源の認知度を高めることによって、来県者が増える可能性が高まる。

ただし、認知度向上は情報発信に留まらず、発信した情報が認知されているか、認知した人々が情報発信の目的どおりの行動をしているかをモニタリングし、改善対応を実施するPDCAサイクルを回すことが重要である。

第4章 山口県が目指すべき姿と実現に向けた提言：(3) 若手からシニアまでが誇りを持ち、働きたくなる山口県  
 ③生活環境の優位性で選ばれるまちづくり

図表20 山口県の観光資源に関する認知度×興味度



(資料) 山口県総合企画部中山間地域づくり推進課「都市農山漁村交流に関する都市圏在住者動向調査」(2019年3月)

### ■施策3：二地域居住等も絡めた山口県ならではの学びや生きがいの提供

山口県ならではの学びや生きがいを提供することも、山口県が選ばれる要因になり得る。但し、山口県の認知度・働く場が不十分な状況においては、生活拠点と働く場の何れかで山口県を選んでもらう「二地域居住」をしやすくするための環境整備が有効と考える。

学びについては、既に一部自治体が進めているデュアル・スクール（※1）の受け入れが挙げられる。教育資源や専門家が豊富に存在する都市部と、歴史や自然、食など固有かつ多彩な資源を有する山口県が連携することにより、異なる文化や価値観を学ぶ機会が増えて児童・生徒の視野が広がり、将来のキャリア選択にも役立つ。

生きがいについては、山口県ならではの仕事や暮らしを体験できる二地域居住やワーケーション、転職を伴わない移住をしやすい環境を整備することが有効と考える。

#### <施策例>

- ・歴史探訪や就農体験など山口県ならではの資源を組み合わせたデュアル・スクール開設
- ・地域コミュニティと連携した疎外感を感じさせないワーケーションプログラムの実施
- ・山口県の豊かな自然と文化を体験する「地域連携型リトリート（※2）」
- ・二地域居住者に対する企業・行政による自動車取得費用・リース費用の補助
- ・全県的なWeb環境整備（5Gエリア拡大：ローカル5G（※3）も活用）
- ・スキルを山口県の企業・自治体・地域コミュニティに提供し、収入を得られるマッチングシステムの構築

※1 都市圏に住民票を置いたまま、「区域外就学制度」により地方の学校でも学ぶことができる仕組み。

※2 日常生活や仕事から一時的に離れ、心身をリフレッシュしたり内面を見つめ直したりする休息。

※3 主に建物内や敷地内での利活用について個別に免許交付される5Gシステム。地域や産業の個別のニーズに応じて地域の企業や自治体等の様々な主体が、自らの土地内でスポット的に柔軟に構築できる。

## おわりに

### おわりに

「やまぐち経済月報」2023年5月号からスタートさせたシリーズ企画「10年後・20年後の山口県経済」の作成に際しましては、県内のトップリーダーや有識者、並びに自治体関係者の皆様から貴重なご意見や洞察を賜り、心より感謝申し上げます。

賛助会員の皆様や行政機関、経済団体等の方々が、本企画における提言等を長期展望や戦略の策定、関係機関によるグループ討議等にご活用いただけましたら、幸甚に存じます。

## 参考データ・書籍等

### 第1章 山口県経済の推移と現状

総務省「国勢調査」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」「住民基本台帳人口移動報告年報」「人口推計」「経済センサス」「事業所・企業統計調査」  
内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」  
経済産業省「経済構造実態調査」「商業統計調査」  
内閣府・経済産業省「RESAS - 地域経済分析システム」  
観光庁「宿泊旅行統計調査」  
厚生労働省「人口動態調査」「雇用保険事業年報」  
環境省「地域産業連関表」「地域経済計算」(㈱価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)  
山口県「県民経済計算」「市町村民経済計算」「山口県鉱工業指数」「観光客動態調査」  
山口県「山口県中山間地域づくり白書」「山口県企業立地ガイド」  
公益財団法人関西・大阪21世紀協会ホームページ  
国立大学法人山口大学プレスリリース「山口市のニューヨーク・タイムズ選出による経済効果を算出」(2024年5月)  
㈱マイナビ「マイナビ2025年卒大学生就職意識調査」(2024年4月)  
㈱ブランド総合研究所「地域ブランド調査2023」(2023年10月)

### 第2章 山口県経済の将来予測

総務省「国勢調査」「労働力調査」  
国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」  
内閣府「中長期の経済財政に関する試算」「国民経済計算」「県民経済計算」  
独立行政法人経済産業研究所「R-JIPデータベース」  
㈱日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」  
山口県「山口県企業立地ガイド」  
KDDI㈱「Z世代の理想の働き方は『オフィス』『対面』『地元』『安定』!？」(2022年8月)  
㈱みずほ銀行「2050年の日本産業を考える(みずほ産業調査70号)」(2022年4月)  
㈱大和総研「日本経済中期予測(2022~31年度)」(2022年1月)  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱「日本経済の中期見通し(2021~2030年度)」(2021年10月)  
小松原 正浩ほか「マッキンゼーネクスト・ノーマル」(2021年9月)  
山本 康正「2030年に勝ち残る日本企業」(2021年8月)  
マウロ・ギレン「2030年世界の大変化を『水平思考』で展望する」(2021年6月)  
成毛 眞「2040年の未来予測」(2021年1月)  
ピーター・ディアマンディス、スティーブン・コトラー「2030年すべてが『加速』する未来に備えよ」(2020年12月)  
ポストンコンサルティンググループ「BCG次の10年で勝つ経営」(2020年8月)  
江川 昌史、藤井 篤之「デジタル×地方が牽引する2030年日本の針路」(2020年6月)  
公益財団法人九州経済調査協会「30年後に向けた九州地域発展戦略」(2019年12月)

## 参考データ・書籍等

### 第3章 山口県経済の課題

総務省「国勢調査」

文部科学省「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」（2023年11月）

独立行政法人国立高等専門学校機構「全国の国立高専」

山口県「山口県企業立地ガイド」「山口県のみなど」「やまぐち未来維新プラン」「やまぐち産業脱炭素化戦略」

### 第4章 山口県が目指すべき姿と実現に向けた提言

総務省「国勢調査」「世界の統計」

国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」

東ソー(株)、(株)トクヤマ、UBE(株)各社の統合報告書・ホームページ

新経済連盟「地域活力の創生とレジリエンス強化のための緊急提言」（2024年5月）

GXリーグ「GXスキル標準（GXSS）」（2024年5月）

木下 斉「消滅可能性都市のウソ、消えるのは地方ではなく『地方自治体』である。2024年度版」（2024年4月）

人口戦略会議「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート」（2024年4月）

山口県「令和5年度やまぐち働き方改革シンポジウム 山口県の働き方改革に関する報告」（2024年2月）

第一三共ヘルスケア(株)「“熱”に関する47都道府県調査」（2023年12月）

やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会「山口県における半導体産業のポテンシャルについて」（2023年11月）

(株)日本能率協会マネジメントセンター「イマドキ新入社員の仕事に対する意識調査2023」（2023年11月）

(株)LIFULL HOME'S 総研「地方創生の希望格差—人口減少でも未来に希望をもつまち、あきらめるまち—寛容と幸福の地方論 Part 3」（2023年9月）

山口県「山口県の半導体・蓄電池産業に係る取組みについて」（2023年8月）

山口県「新たな観光県やまぐち創造プラン」（2023年3月）

内閣府「第66回ESRI政策フォーラム『地方の女性活躍が日本を変える！少子化を止める！』」（2023年2月）

情報処理推進機構、経済産業省「デジタルスキル標準」（2022年12月）

日本経済新聞社「産業維新 やまぐち企業立地フォーラムin 東京 工業県・やまぐちの未来～半導体産業・脱炭素で新たなステージへ～」（2022年12月）

日本経済新聞社「データで読む地域再生」（2022年10月）

経済産業省「未来人材ビジョン」（2022年5月）

木下 斉「まちづくり幻想」（2021年3月）

岩永 洋平「地域活性マーケティング」（2020年2月）

広井 良典「人口減少社会のデザイン」（2019年9月）

山口県総合企画部 中山間地域づくり推進課「都市農山漁村交流に関する都市圏在住者動向調査」（2019年3月）

(株)野村総合研究所「地方創生2.0」（2016年10月）

木下 斉「地方創生大全」（2016年10月）

独立行政法人労働政策研究・研修機構「UIJターンの促進・支援と地方の活性化—若年期の地域移動に関する調査結果—」（2016年5月）

ジェイン・ジェイコブズ「発展する地域 衰退する地域: 地域が自立するための経済学」（2012年11月）